

平成25年度  
事業者の防災対策についてのアンケート調査  
報告書

平成25年10月

高知県危機管理部南海地震対策課

# 目次

I	調査の概要	2
1.	調査目的	2
2.	調査対象	2
3.	調査内容	2
4.	調査方法	2
5.	調査実施期間	2
6.	回収状況	2
7.	注意事項	3
II	アンケート調査結果の概要	4
1.	事業者の概要について	4
2.	南海トラフ地震を対象とする事業継続計画（BCP）の策定について	5
3.	南海トラフ地震への防災・事業継続について（個別の取組状況について）	18
4.	【高知県版】南海トラフ巨大地震による被害想定の公表を受けた対応について	46
III	平成 23 年度調査との経年比較	50
1.	事業者の概要について	51
2.	南海トラフ地震を対象とする事業継続計画（BCP）の策定について	52
3.	南海トラフ地震への防災・事業継続について（個別の取組状況について）	54
附	参考資料	60
1.	アンケート調査票	60
2.	アンケート調査結果集計表	67

# I 調査の概要

## 1. 調査目的

高知県では、南海トラフ地震対策行動計画にて平成 27 年度末に従業員 50 名以上の事業者の事業継続計画（BCP）策定率を 50%以上とする目標を掲げています。

本調査は、アンケートにより現在の事業者の防災対策・事業継続計画の策定状況について、平成 23 年度に実施した調査からの進捗確認を行います。また、アンケート結果を分析し、事業継続計画（BCP）策定が進まない理由とその対策を取りまとめ、今後の施策を推進していくための基礎資料とするものです。

## 2. 調査対象

高知県内に本社または事業所を置く事業者より、以下の条件で 1,000 事業者を抽出した。

- ①高知県内の従業員 50 名以上のすべての事業者
- ②高知県内の従業員 30 名以上 49 名以下の一部の事業者

## 3. 調査内容

- 事業者の概要について
- 南海トラフ地震を対象とする事業継続計画（BCP）の策定について
- 南海トラフ地震への防災・事業継続について（個別の取組状況について）
- 【高知県版】南海トラフ巨大地震による被害想定の公表を受けた対応について  
※詳細は巻末の調査票を参照。

## 4. 調査方法

郵送配布－郵送回収によるアンケート調査により実施。

調査票発送後、回収率を向上させるために電話による督促コールを行った。

## 5. 調査実施期間

平成 25 年 8 月 1 日～8 月 31 日

## 6. 回収状況

標本数	(A)	1,000 件
総回収数	(B)	620 件
	有効回収数	572 件
	無効回収数	48 件
回収率	(B/A)	62.0%
有効回収率	(C/A)	57.2%

(注) 有効回答は、問 2 で常用雇用者 30 人以上と回答した事業者とした。

なお、572 件のうち、常用雇用者 50 人以上と回答した事業者は 397 件である。

## 7. 注意事項

- 全体の集計対象は、問2で常用雇用者30人以上と回答した事業者、572件としている。
- 経年比較の集計対象は、問2で常用雇用者50人以上と回答した事業者、397件としている。
- 図の中の「n」(Number of case の略)は、設問に対する回答者の総数を示しており、回答者の構成比(%)を算出するための基数である。
- 図表中の構成比は、小数点第2位以下を四捨五入している。
- 複数回答の設問は、回答が2つ以上ありうるので、合計は100%を超えることもある。
- 各設問の集計は、不明・無回答を含めて集計している。
- 各設問の業種別クロス集計分析結果は、回答サンプル数が20以上の業種のみコメント付けしている。
- 複数回答設問の業種別グラフは、回答サンプル数が10以上の業種のみ掲載している。
- 集計表の上段の数字は回答者の件数、下段の数字は構成比(%)である。

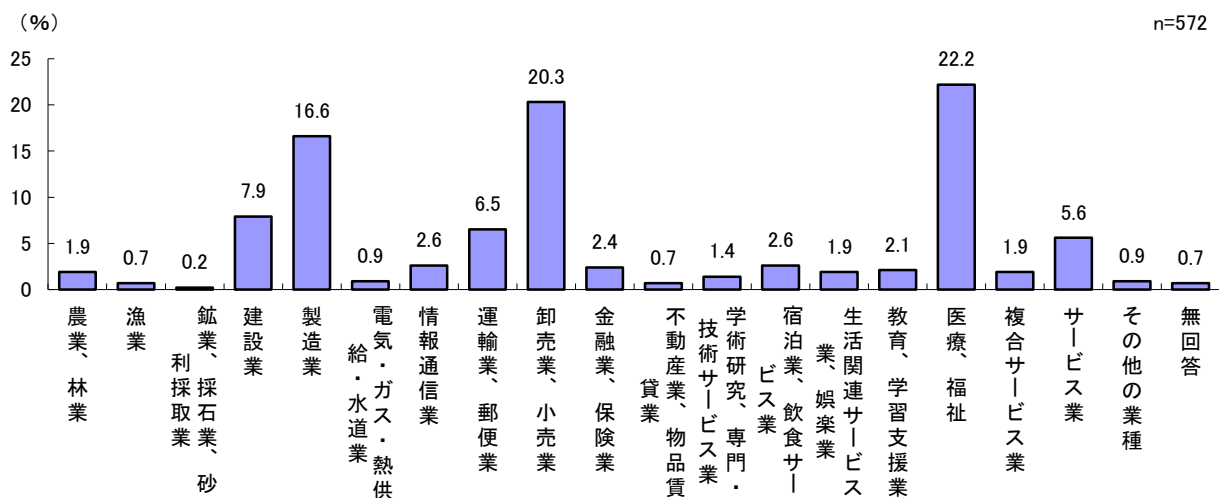
## Ⅱ アンケート調査結果の概要

### 1. 事業者の概要について

#### (1) 主業種 【問 1】

問 1 貴事業者の最も主要な業種をお答えください。

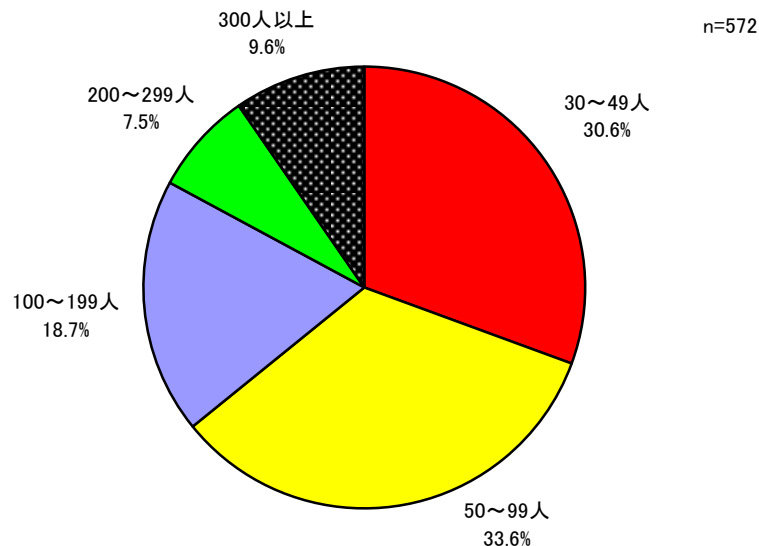
回答事業者の最も主要な業種は、「医療、福祉」が 22.2%と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が 20.3%、「製造業」が 16.6%の順となっている。他の業種は全て 10%以下となっている。



#### (2) 常用雇用者数 【問 2】

問 2 貴事業者の常用雇用者の数をお答えください。

回答事業者の常用雇用者数は、「50～99人」が 33.6%で最も多く、次いで「30～49人」が 30.6%、「100～199人」が 18.7%と続いている。

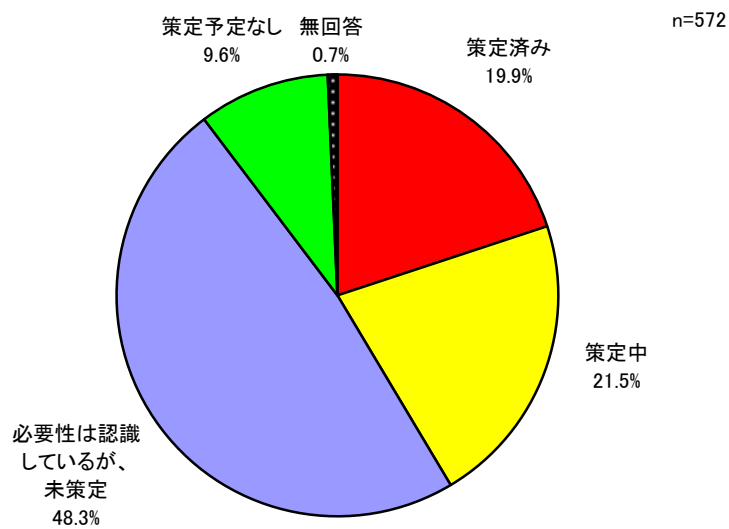


## 2. 南海トラフ地震を対象とする事業継続計画(BCP)の策定について

### (1) 事業継続計画(BCP)の策定状況 【問3】

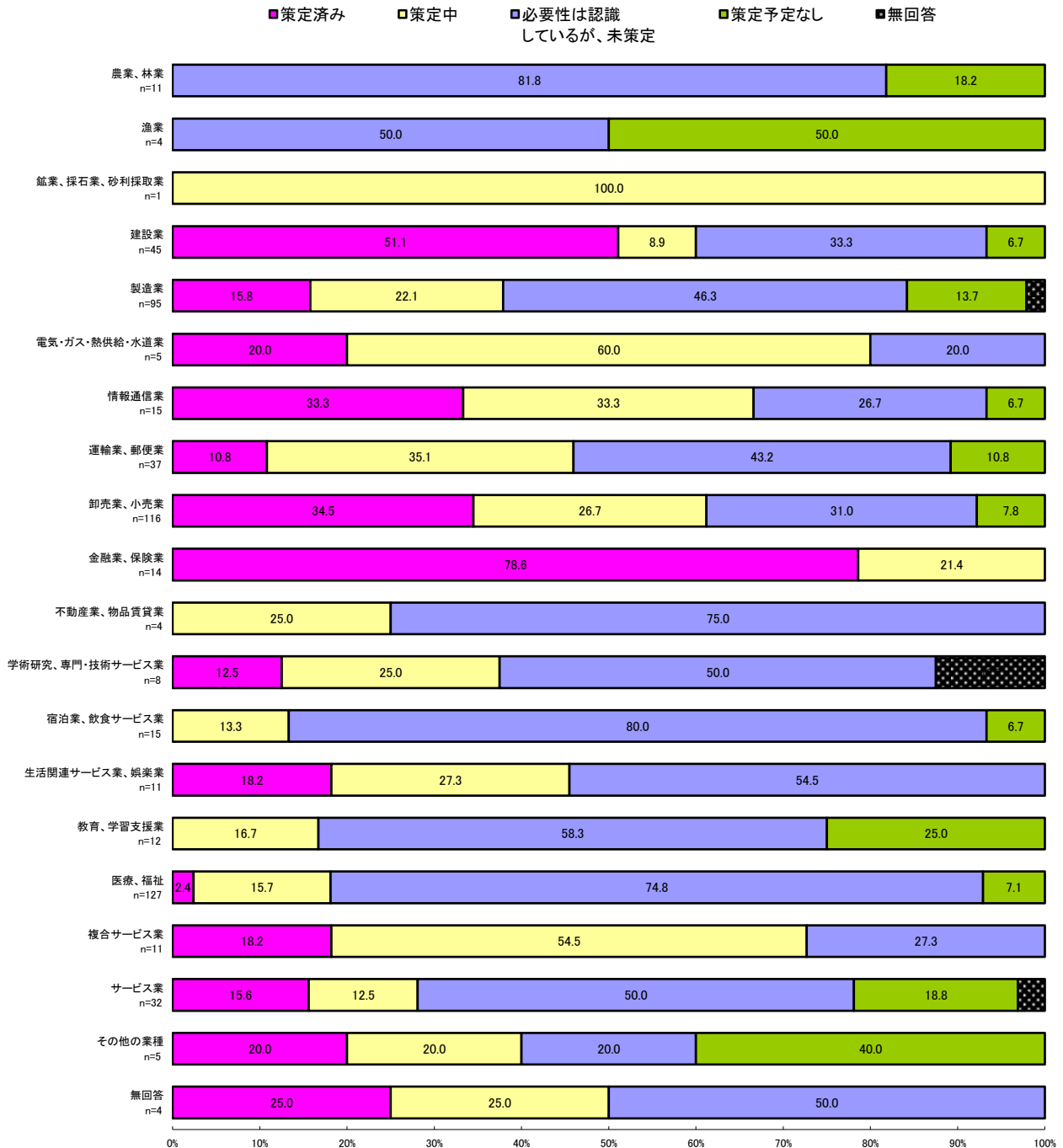
問3 【全員お答えください】  
貴事業者の事業継続計画(BCP)の策定状況をお答えください。

回答事業者の事業継続計画(BCP)の策定状況については、「策定済み」が19.9%、「策定中」が21.5%となっている。「必要性は認識しているが、未策定」は48.3%と最も多くを占め、「策定予定なし」の9.6%を含めると策定を行っていない事業者は57.9%と6割近くを占めている。



## ■業種別【問3】

＜建設業＞では「策定済み」が51.1%と半数以上を占め、「必要性は認識しているが、未策定」(33.3%)を上回っている。＜製造業＞＜運輸業、郵便業＞＜医療、福祉＞＜サービス業＞では、「必要性は認識しているが、未策定」の割合が4割を超え、最も高くなっている。特に＜医療、福祉＞では74.8%を占め、「策定済み」はわずか2.4%にとどまっている。＜卸売業、小売業＞では「策定済み」34.5%、「必要性は認識しているが、未策定」31.0%、「策定中」26.7%と、概ね同程度の割合となっている。

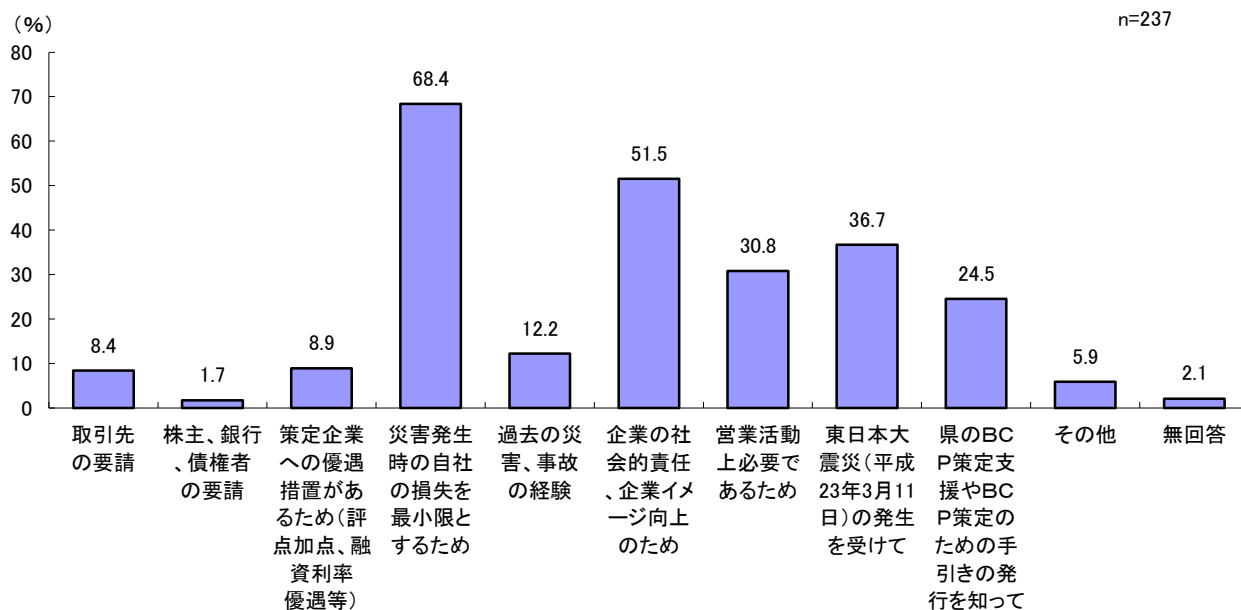


## (2)事業継続計画(BCP)を策定するに至った理由【問4】

問4【問3で「1. 策定済み」、「2. 策定中」の方がお答えください】

事業継続計画(BCP)を策定するに至った理由(きっかけ)をお答えください。(複数回答可)

問3で「策定済み」「策定中」と回答した事業者が事業継続計画(BCP)を策定するに至った理由(きっかけ)は、「災害発生時の自社の損失を最小限とするため」が68.4%と最も多く、次いで「企業の社会的責任、企業イメージ向上のため」が51.5%、「東日本大震災(平成23年3月11日)の発生を受けて」が36.7%、「営業活動上必要であるため」が30.8%と続いている。



### <その他の内容>

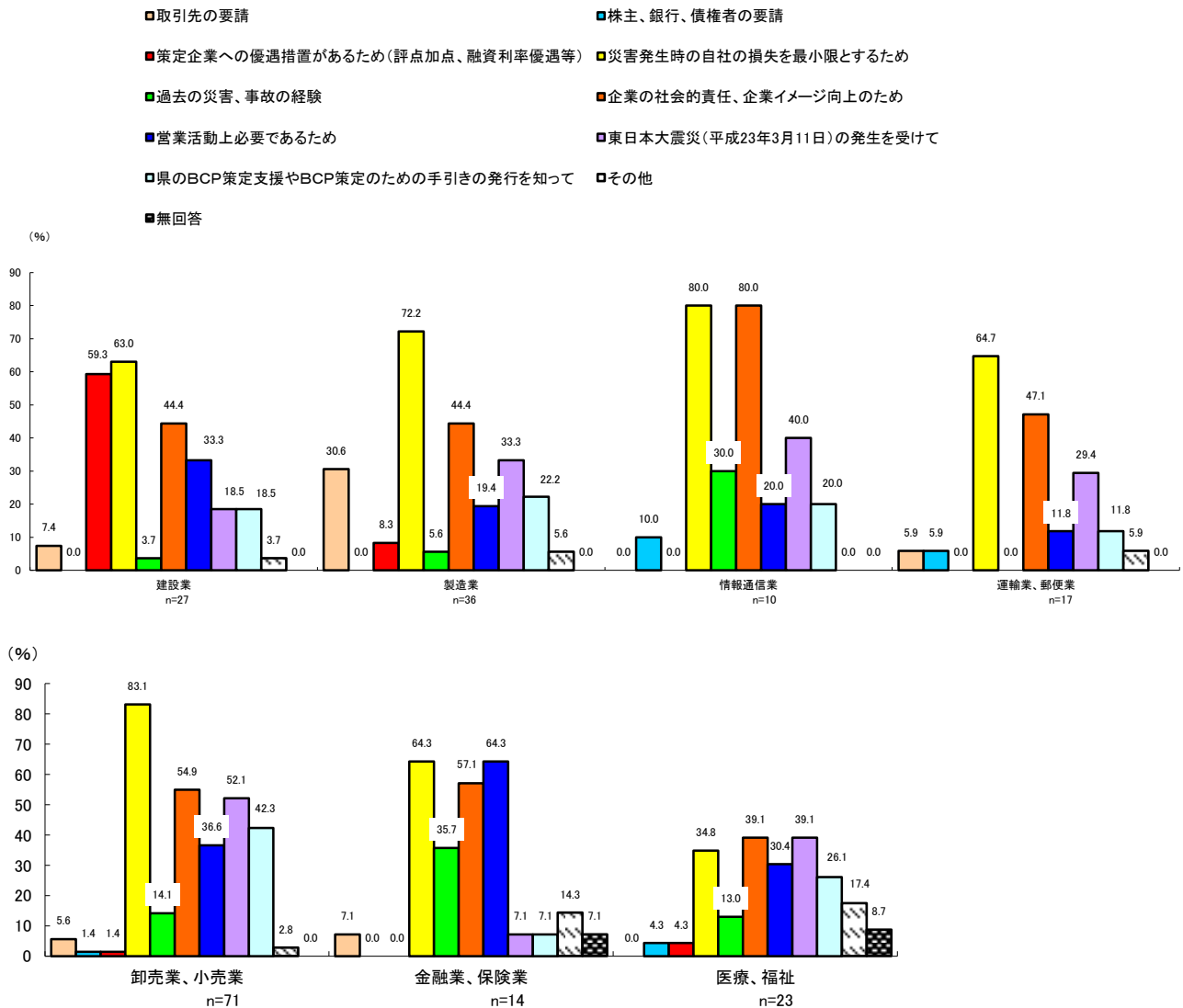
- ・本店からの要請。(建設業)
- ・地域支援の必要性から。(製造業)
- ・勉強会参加など。(製造業、医療、福祉)
- ・業界のBCP策定講座が開催されたため。(運輸業、郵便業)
- ・行政からの要請。(卸売業、小売業)
- ・関連会社からのすすめ。(卸売業、小売業)
- ・関係団体間で策定に向けて取り組んでいるため。(金融業、保険業)
- ・金融業界全体として取り組んでいるため。(金融業、保険業)
- ・生徒の安全性の保持。(教育、学習支援業)
- ・災害医療実施のため。(医療、福祉)
- ・県や市による指導から。(医療、福祉)
- ・いざという時に少しでも何らかの行動がとれるようにするため。(医療、福祉)



## ■業種別【問4】

＜製造業＞、＜卸売業、小売業＞、＜医療、福祉＞では、いずれも「災害発生時の自社の損失を最小限とするため」「企業の社会的責任、企業イメージ向上のため」「東日本大震災(平成23年3月11日)の発生を受けて」が上位3項目となっている。

＜建設業＞では、「策定企業への優遇措置があるため(評点加点、融資利率優遇等)」が59.3%と突出し、第2位となっている。

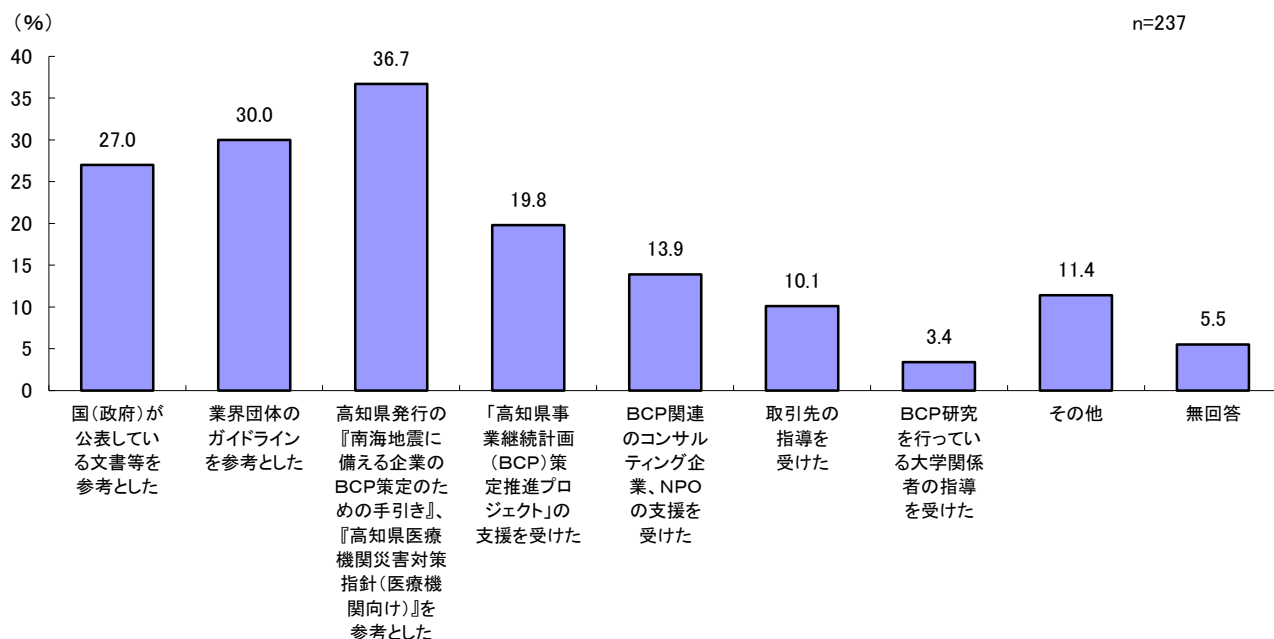


(注) 回答サンプル数が10以上の業種のみ掲載している。

### (3)事業継続計画(BCP)の策定手法【問5】

問5【問3で「1. 策定済み」、「2. 策定中」の方がお答えください】  
 事業継続計画(BCP)をどのように策定された(策定中を含む)かをお答えください。(複数回答可)

問3で「策定済み」「策定中」と回答した事業者の事業継続計画(BCP)の策定手法については、「高知県発行の『南海地震に備える企業のBCP策定のための手引き』、『高知県医療機関災害対策指針(医療機関向け)』を参考とした」が36.7%と最も多く、次いで「業界団体のガイドラインを参考とした」が30.0%、「国(政府)が公表している文書等を参考とした」が27.0%と続いている。



#### <その他の内容>

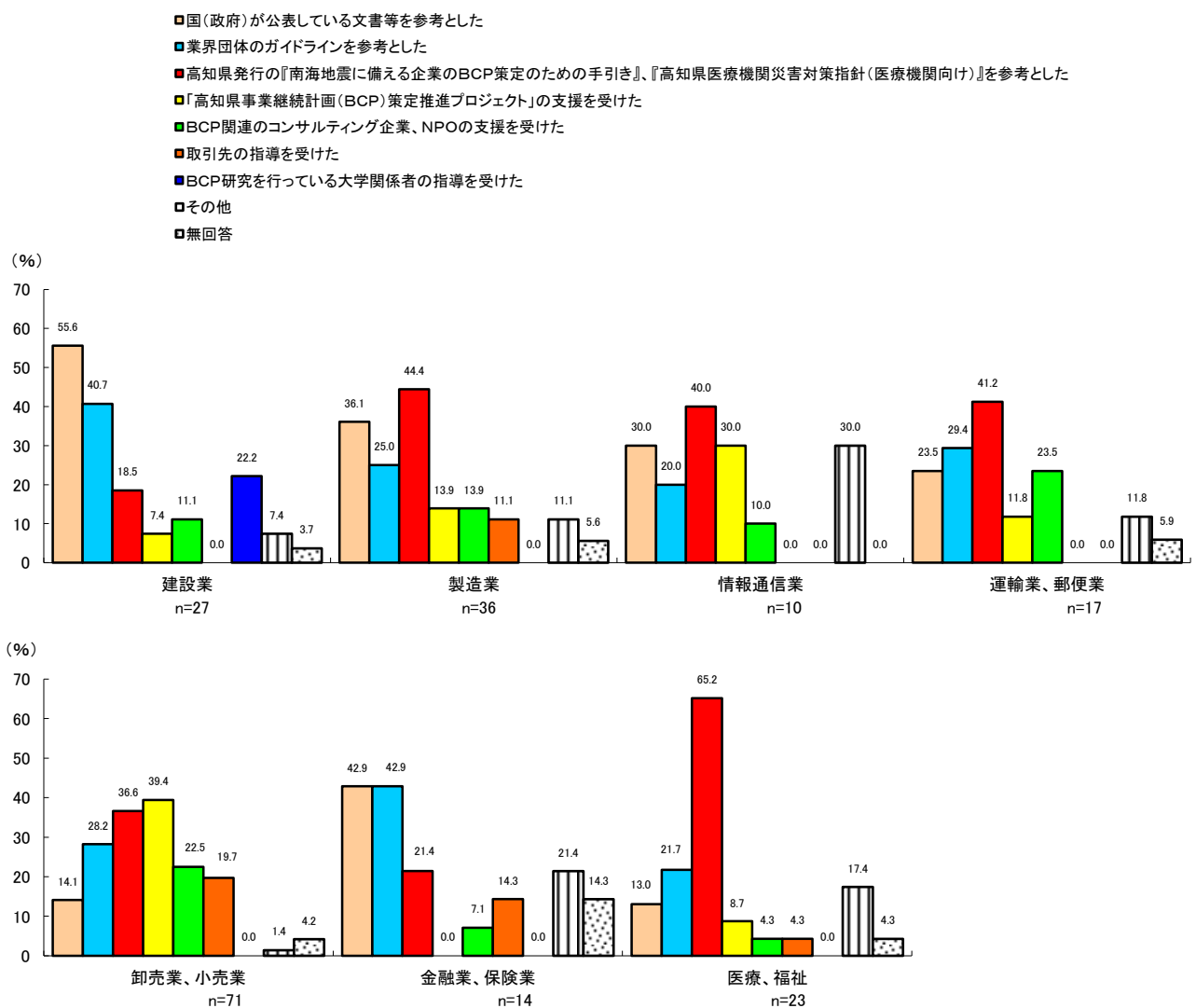
- ・本店の指標に基づいて策定。(建設業)
- ・BCM、BCPに関する書籍を参考とした。(建設業、製造業)
- ・自社独自で策定。(製造業)
- ・県内他社のBCPを参考資料とした。(製造業、生活関連サービス業、娯楽業)
- ・従来からの社内防災計画及び自主的な調査等に基づき策定。(電気・ガス・熱供給・水道業)
- ・BCP講演会等参考にし、自社独自で策定。(情報通信業)
- ・自社の災害対策指針を基に策定。(情報通信業)
- ・業界のBCP策定講座を参考とした。(運輸業、郵便業)
- ・支社で策定。(運輸業、郵便業)
- ・関連会社の雛形と担当者の指導を受けながら策定中。(卸売業、小売業)
- ・業界全体で策定済みのBCPを参考とした。(金融業、保険業)
- ・同業並びに監督官庁の雛形を参考とした。(学術研究、専門・技術サービス業)
- ・グループ会社の計画を参考とした。(生活関連サービス業、娯楽業)
- ・コンサルティング企業の勉強会に参加し策定。(医療、福祉)
- ・外部防災機器アドバイザーの指導を受けて策定。(医療、福祉)
- ・本社で策定。(サービス業)
- ・各事業連と連携しながら策定。(サービス業)

## ■業種別【問5】

＜製造業＞＜医療、福祉＞では、「高知県発行の『南海地震に備える企業のBCP策定のための手引き』、『高知県医療機関災害対策指針（医療機関向け）』を参考とした」が最も多くなっている（＜製造業＞44.4%、＜医療、福祉＞65.2%）。これに次いで、＜製造業＞では「国（政府）が公表している文書等を参考とした」が36.1%、＜医療、福祉＞では「業界団体のガイドラインを参考とした」が21.7%と続いている。

＜建設業＞では、「国（政府）が公表している文書等を参考とした」が55.6%と最も多く、次いで「業界団体のガイドラインを参考とした」が40.7%と続いている。

＜卸売業、小売業＞では「『高知県事業継続計画（BCP）策定推進プロジェクト』の支援を受けた」が39.4%と最も多く、次いで「高知県発行の『南海地震に備える企業のBCP策定のための手引き』、『高知県医療機関災害対策指針（医療機関向け）』を参考とした」が36.6%と続いている。

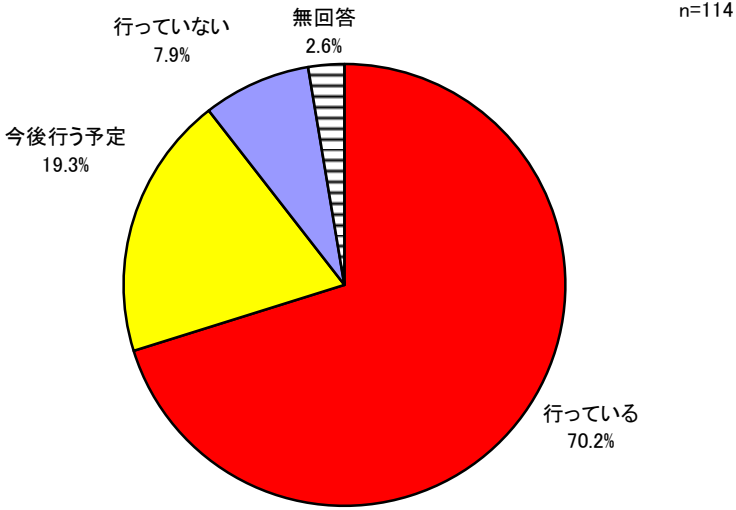


(注) 回答サンプル数が10以上の業種のみ掲載している。

#### (4) 事業継続計画(BCP)策定後の定期的な見直し、改善 【問 6】

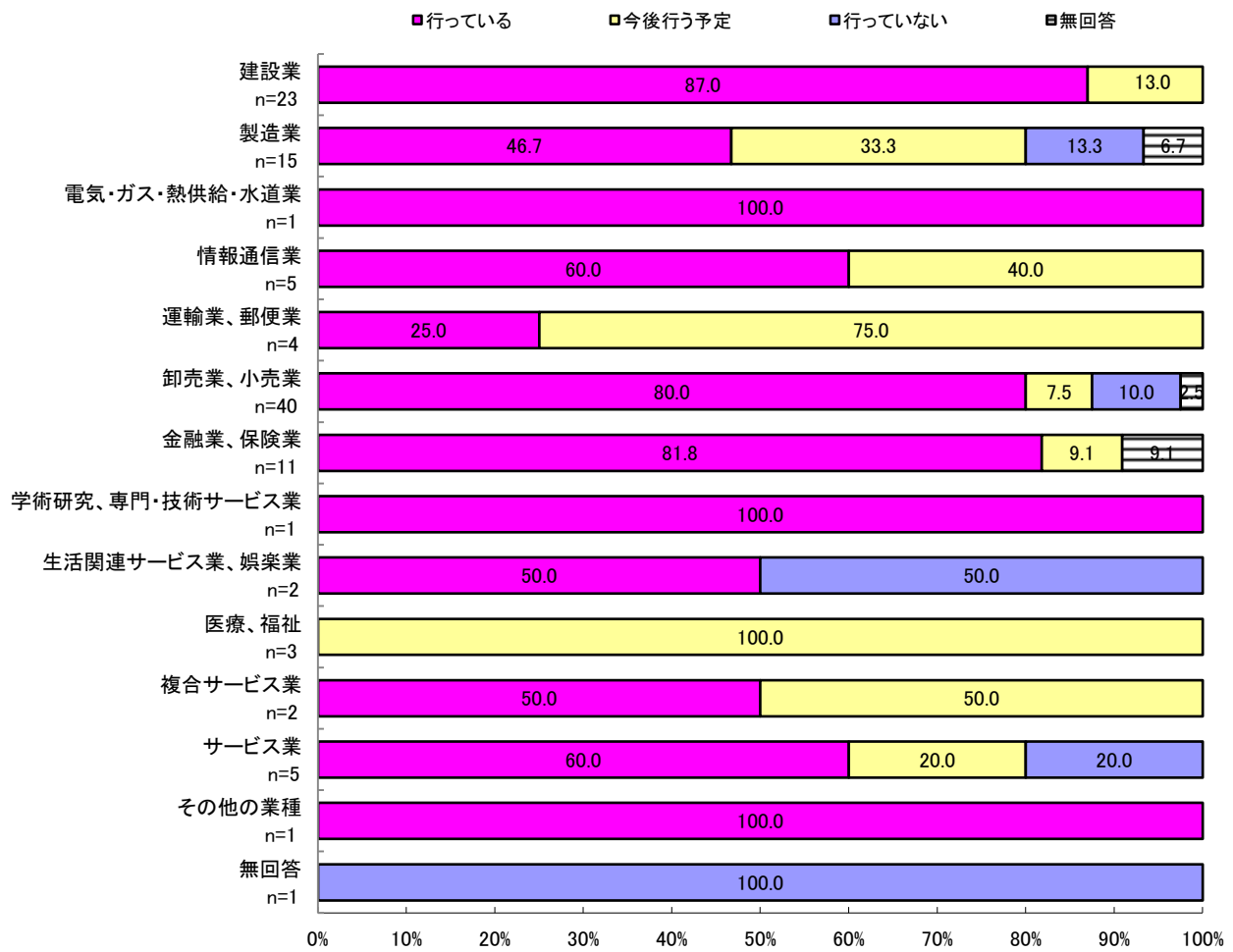
問 6 【問 3 で「1.策定済み」の方がお答えください】  
事業継続計画(BCP)を策定後に定期的な見直し、改善を行っていますか。

問 3 で「策定済み」と回答した事業者の事業継続計画(BCP)策定後の定期的な見直し、改善については、「行っている」が70.2%を占め、「今後行う予定」が19.3%となっている。一方、「行っていない」は7.9%となっている。



## ■業種別【問6】

「行っている」は、＜建設業＞で87.0%、＜卸売業、小売業＞で80.0%と、割合が高くなっている。



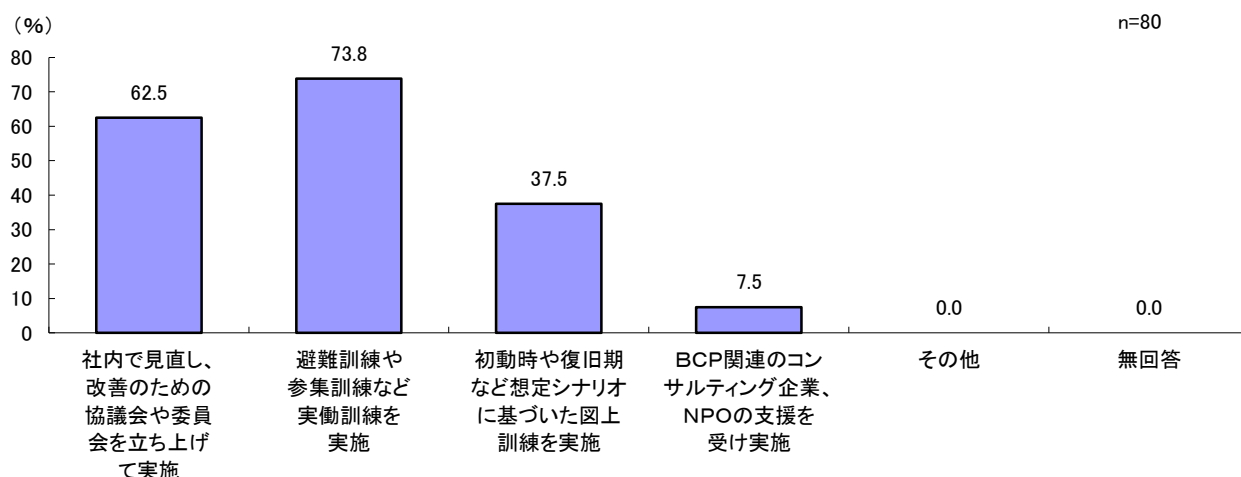
(注) 回答サンプル数がゼロの業種は除いている。

## (5) 事業継続計画(BCP)の見直し、改善の方法【問7】

問7【問6で「1.行っている」の方がお答えください】

どのような方法で、事業継続計画(BCP)の見直し、改善を行っていますか。(複数回答可)

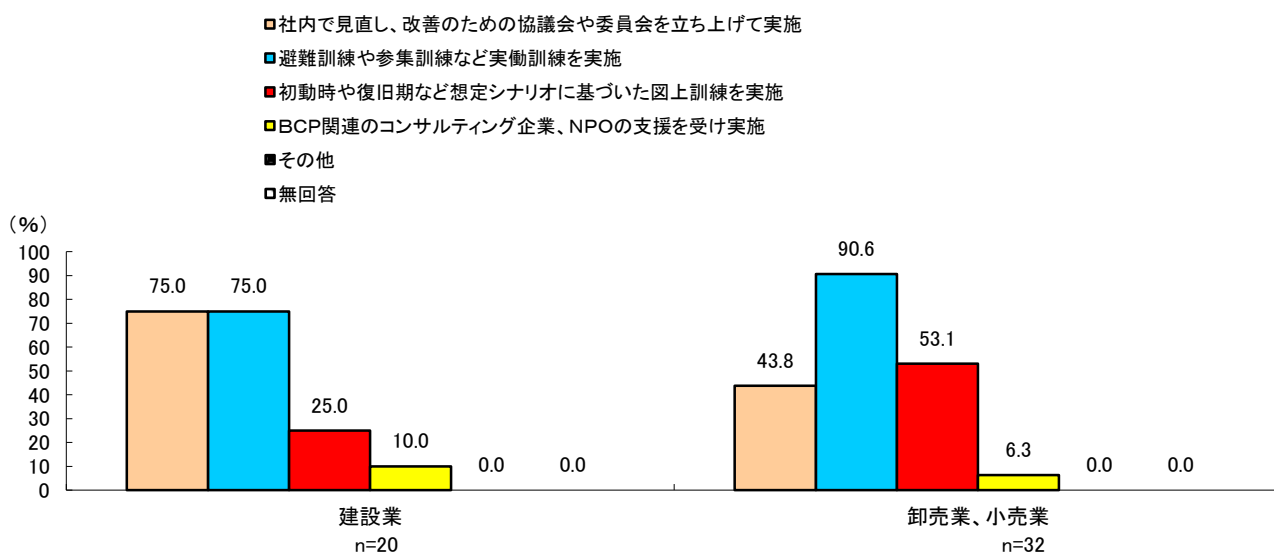
問6で「行っている」と回答した事業者の事業継続計画(BCP)の見直し、改善の方法については、「避難訓練や参集訓練など実働訓練を実施」が73.8%と最も多く、次いで「社内で見直し、改善のための協議会や委員会を立ち上げて実施」が62.5%と続き、他の項目を大きく上回っている。



### ■業種別【問7】

<建設業>では、「社内で見直し、改善のための協議会や委員会を立ち上げて実施」と「避難訓練や参集訓練など実働訓練を実施」がいずれも75.0%と並び、次いで「初動時や復旧期など想定シナリオに基づいた図上訓練を実施」が25.0%と続いている。

<卸売業、小売業>では「避難訓練や参集訓練など実働訓練を実施」が90.6%、次いで「初動時や復旧期など想定シナリオに基づいた図上訓練を実施」が53.1%、「社内で見直し、改善のための協議会や委員会を立ち上げて実施」が43.8%と続いている。

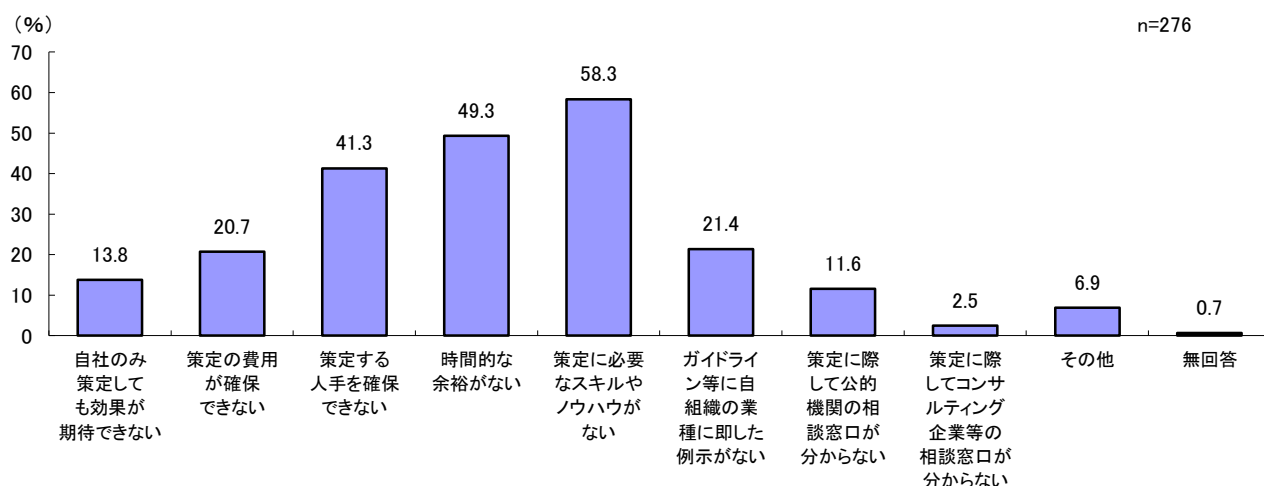


(注) 回答サンプル数が10以上の業種のみ掲載している。

## (6)事業継続計画(BCP)を策定するにあたって障害となっていること【問 8】

問 8 【問 3 で「3. 必要性は認識しているが、未策定」の方がお答えください】  
事業継続計画(BCP)をするにあたって障害となっていることをお答えください。(複数回答可)

問 3 で「必要性は認識しているが、未策定」と回答した事業者が事業継続計画(BCP)を策定するにあたって障害となっていることについては、「策定に必要なスキルやノウハウがない」が 58.3%と最も多く、次いで「時間的な余裕がない」が 49.3%、「策定する人手を確保できない」が 41.3%と続いている。

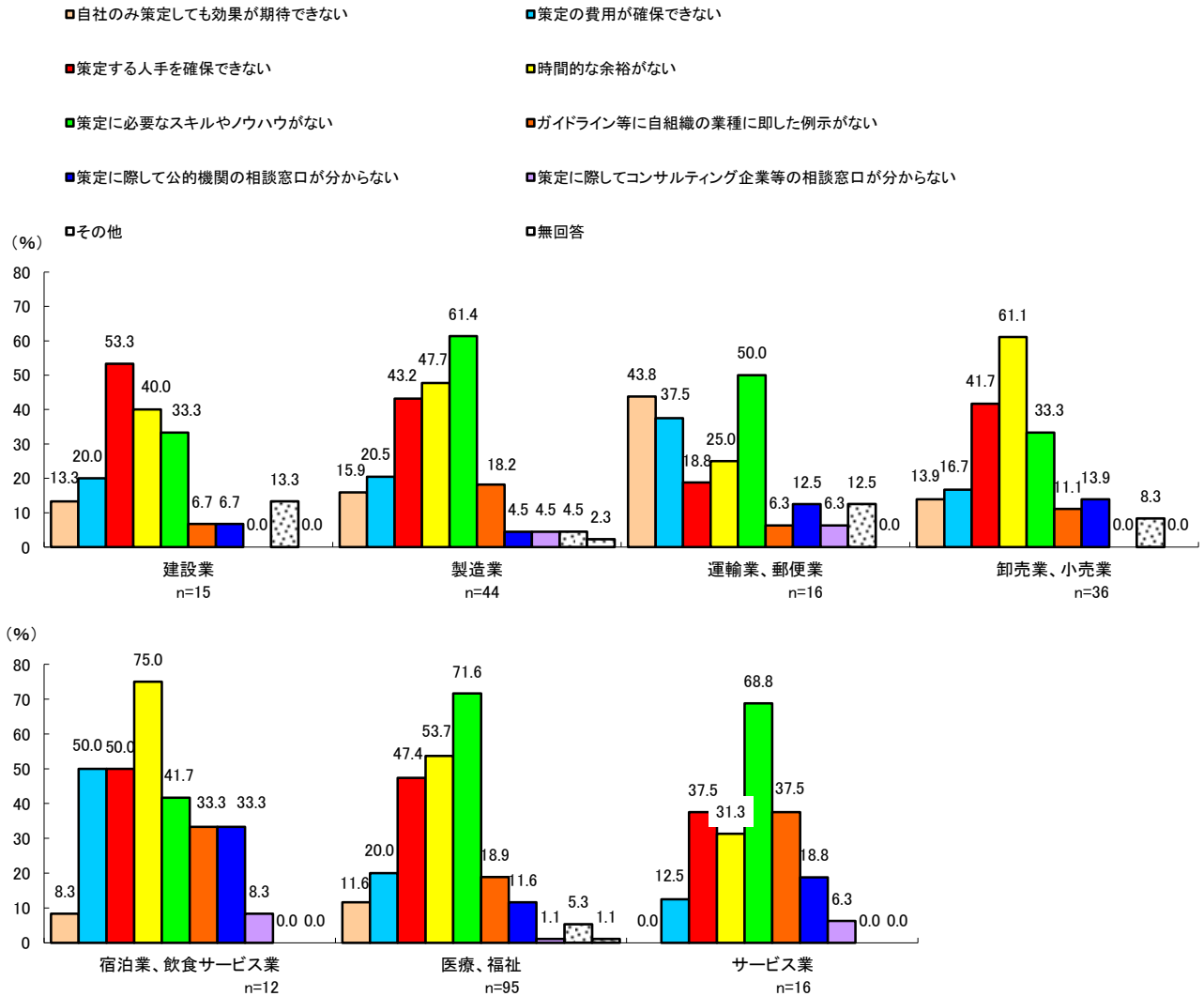


### <その他の内容>

- ・防災への認識不足。(建設業)
- ・南海トラフ地震が発生した場合、現在地での事業継続は極めて困難と思われる。(製造業)
- ・何からどうしたらいいのか分からない。(製造業)
- ・全社統一的な考えに基づき策定する必要がある。(情報通信業)
- ・同業他社との連動が必要である。(情報通信業)
- ・その時の状況を見て考えないと、計画が立たない。(運輸業、郵便業)
- ・本社は策定していると思うが、物流センターは分からない。(卸売業、小売業)
- ・ライフライン(進路含む)の復旧等の目途が示されていない、あるいは予想できない中で計画作りは困難ではないかと考える。(教育、学習支援業)
- ・大規模災害発生時のマニュアルの見直しを優先。(医療、福祉)
- ・救護病院としての対応マニュアル策定が優先。(医療、福祉)
- ・災害マニュアルで代替。(医療、福祉)
- ・被災直後から事業継続するつもりで避難計画から地震対策マニュアルを作成するので、どこからがBCPにあたるのか、別にする必要があるのか分からない。(医療、福祉)

## ■業種別【問8】

＜建設業＞＜製造業＞＜卸売業、小売業＞＜医療、福祉＞いずれも、「策定に必要なスキルやノウハウがない」「時間的な余裕がない」「策定する人手を確保できない」が上位3項目を占めている。＜建設業＞では「策定する人手を確保できない」(53.3%)、＜卸売業、小売業＞では「時間的な余裕がない」(61.1%)が、それぞれ最も多くなっている。＜製造業＞＜医療、福祉＞では、「策定に必要なスキルやノウハウがない」が最も多く、＜製造業＞で61.4%、＜医療、福祉＞で71.6%となっている。



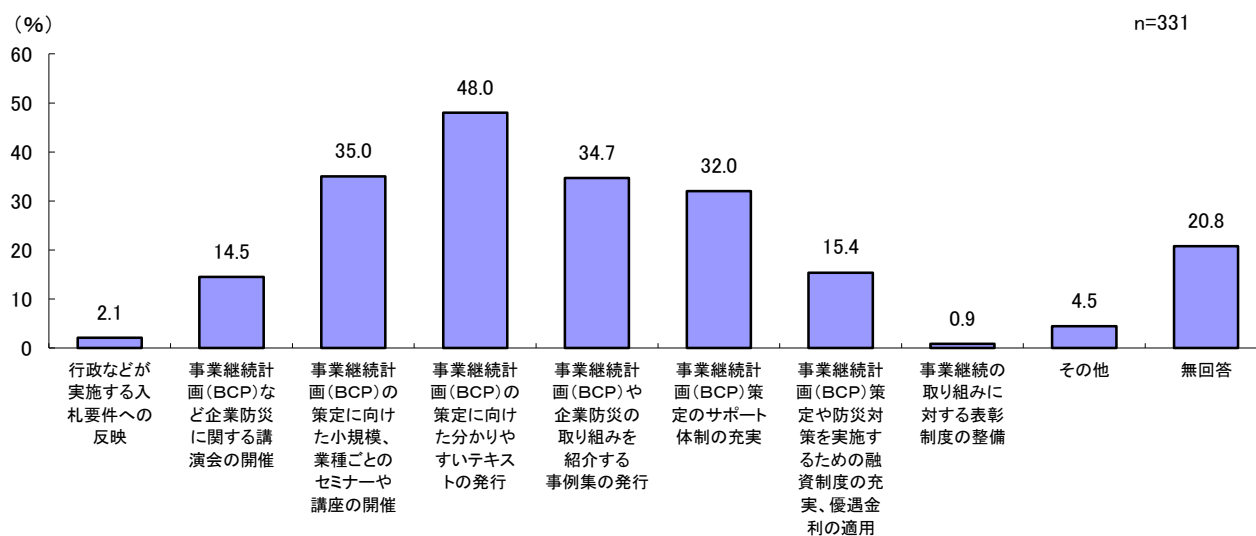
(注) 回答サンプル数が10以上の業種のみ掲載している。



## (7)事業継続計画(BCP)の策定検討するために必要な仕組み、手段【問9】

問9【問3で「3. 必要性は認識しているが、未策定」、「4.策定予定なし」の方がお答えください】  
事業継続計画(BCP)について、どのような仕組みや手段があれば策定を検討されますか。(複数回答可)

問3で「必要性は認識しているが、未策定」「策定予定なし」と回答した事業者が事業継続計画(BCP)の策定を検討するために必要な仕組みや手段については、「事業継続計画(BCP)の策定に向けた分かりやすいテキストの発行」が48.0%と最も多く、次いで「事業継続計画(BCP)の策定に向けた小規模、業種ごとのセミナーや講座の開催」が35.0%、「事業継続計画(BCP)や企業防災の取り組みを紹介する事例集の発行」が34.7%、「事業継続計画(BCP)策定のサポート体制の充実」が32.0%と続いている。



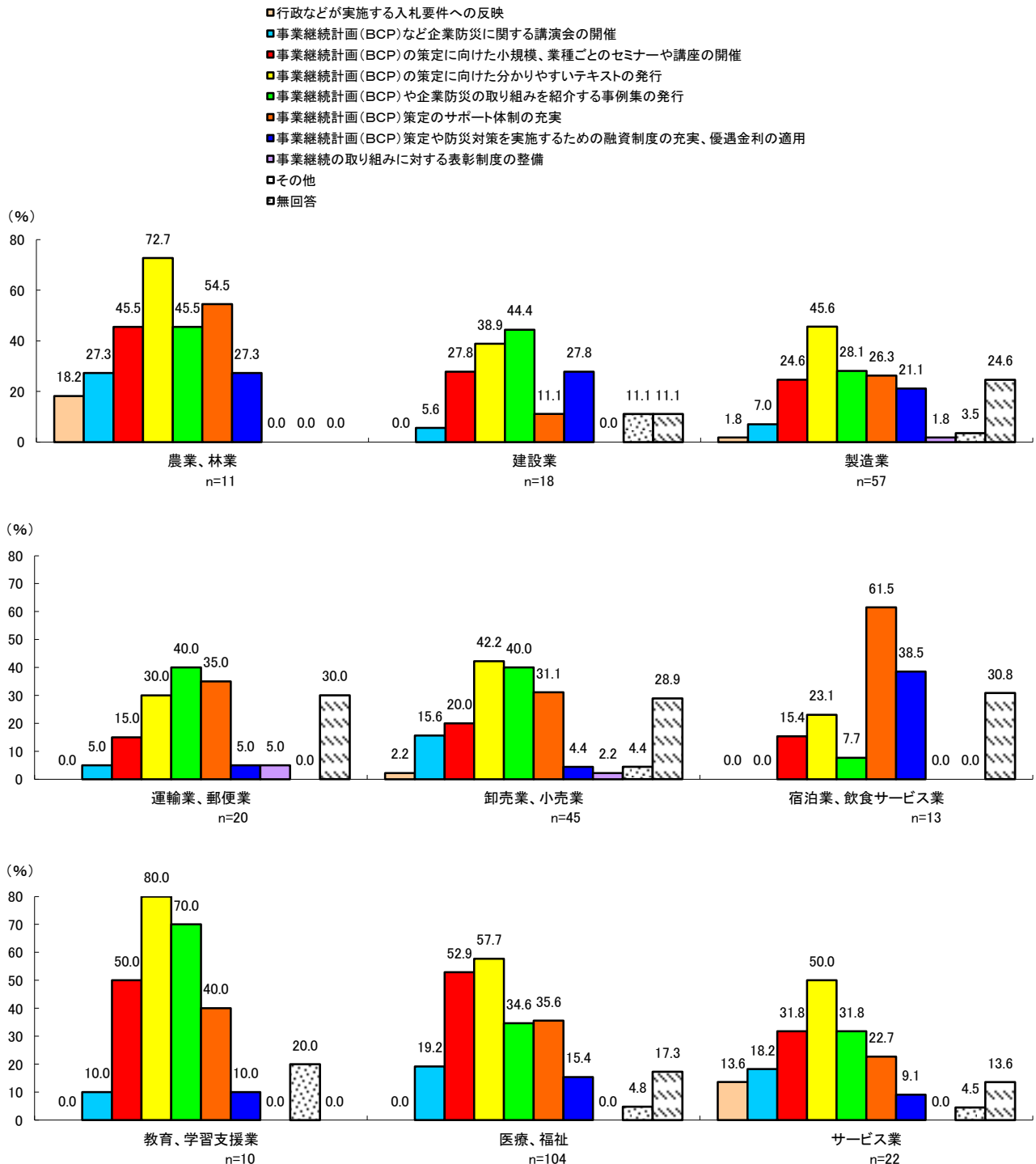
### <その他の内容>

- ・得意先との取引用件への反映。(製造業)
- ・予冷庫の自家発電装置の導入のノウハウ。(卸売業、小売業)
- ・地域ごとのセミナー。(卸売業、小売業)
- ・ライフライン(進路を含む)の復旧等の目途が示されていない、あるいは予想できない中で計画作りは困難ではないかと考える。(教育、学習支援業)
- ・業種ごとの雛形。(医療、福祉)
- ・物資供給の県同士による災害連携体制下の他県同業種(団体)との連携の仕組みづくり。(医療、福祉)

## ■業種別【問9】

＜製造業＞＜卸売業、小売業＞＜医療、福祉＞＜サービス業＞では、「事業継続計画（BCP）の策定に向けた分かりやすいテキストの発行」が最も多く、特に＜医療、福祉＞では57.7%と6割近くを占めている。また、＜医療、福祉＞では、「事業継続計画（BCP）の策定に向けた小規模、業種ごとのセミナーや講座の開催」も52.9%と半数を超えている。

「事業継続計画（BCP）や企業防災の取り組みを紹介する事例集の発行」は、＜運輸業、郵便業＞＜卸売業、小売業＞でいずれも40.0%となっている。「事業継続計画（BCP）策定のサポート体制の充実」は、＜運輸業、郵便業＞で35.0%、＜卸売業、小売業＞で31.1%、＜医療、福祉＞で35.6%となっている。



(注) 回答サンプル数が10以上の業種のみ掲載している。

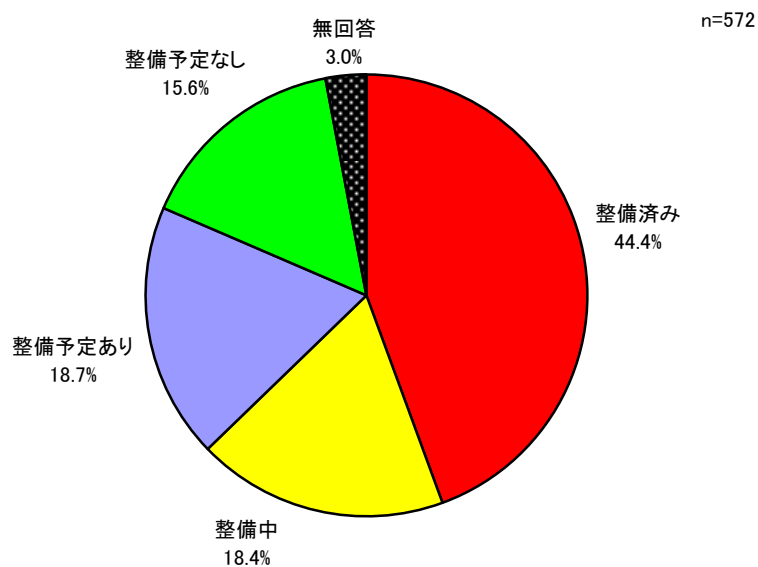
### 3. 南海トラフ地震への防災・事業継続について(個別の取組状況について)

#### (1) 被災時の人的対応体制の整備 【問 10】

問 10 【全員お答えください】

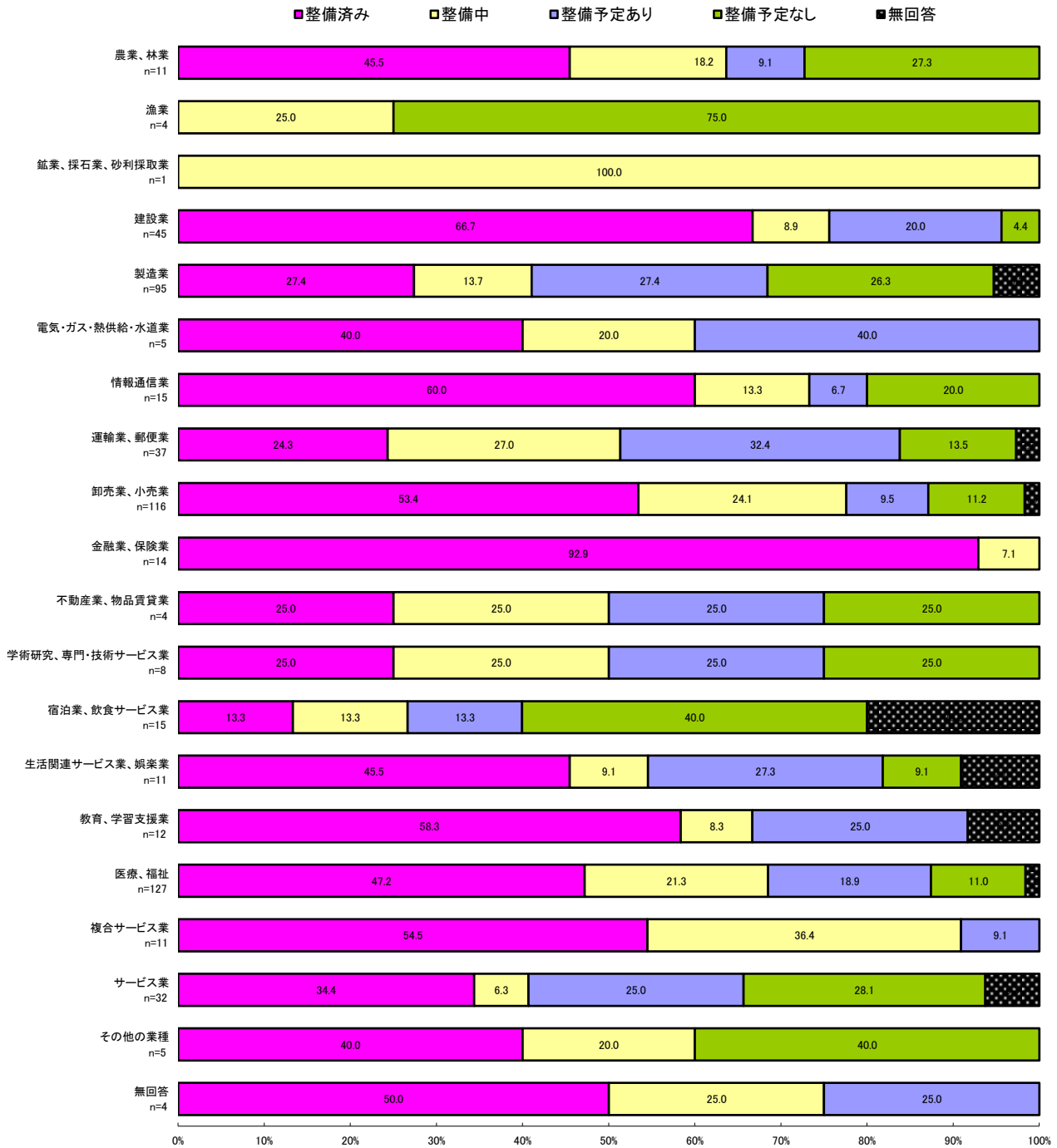
被災時の人的対応体制(社長が被災した場合の代行者の決定など)は整備されていますか。

被災時の人的対応体制(社長が被災した場合の代行者の決定など)の整備については、「整備済み」が44.4%、「整備中」が18.4%、「整備予定あり」が18.7%となっている。一方、「整備予定なし」は15.6%となっている。



## ■業種別【問10】

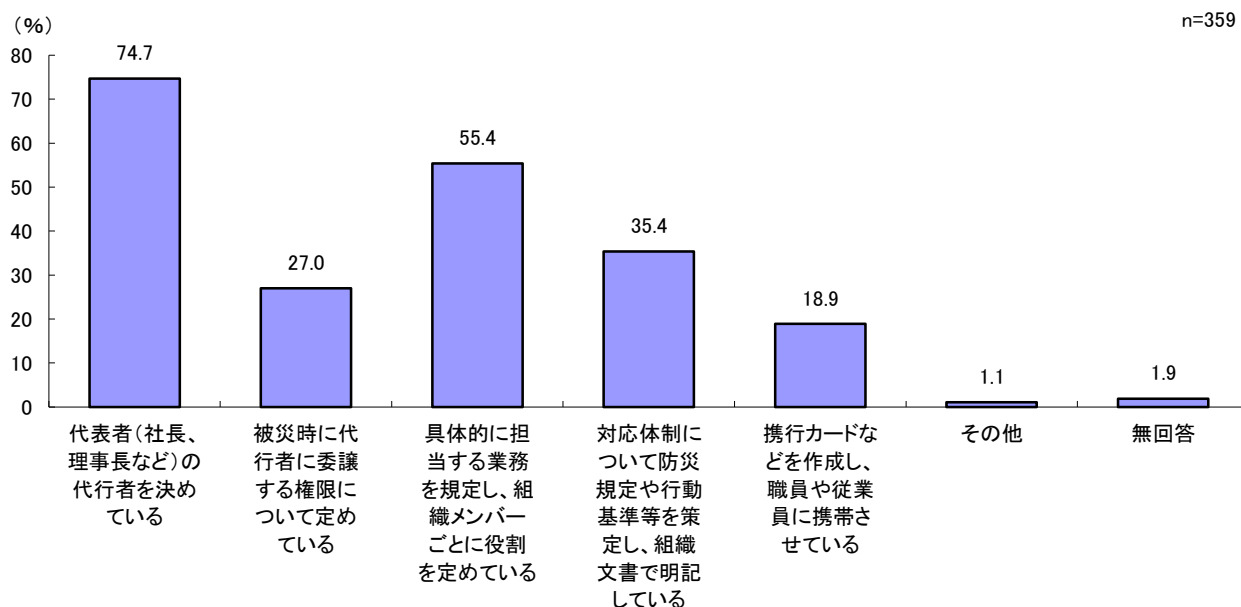
「整備済み」は、＜建設業＞で66.7%、＜卸売業、小売業＞で53.4%、＜医療、福祉＞で47.2%、＜サービス業＞で34.4%となっている。＜製造業＞では「整備済み」「整備予定あり」がともに27.4%で、「整備予定なし」が26.3%と僅差で続いている。



## (2)被災時の人的対応体制の整備内容【問 11】

問 11 【問 10 で「1. 整備済み」、「2. 整備中」の方がお答えください】  
被災時の人的対応体制の整備内容をお答えください。(複数回答可)

問 10 で「整備済み」「整備中」と回答した事業者の被災時の人的対応体制の整備内容については、「代表者（社長、理事長など）の代行者を決めている」が 74.7%と最も多く、次いで「具体的に担当する業務を規定し、組織メンバーごとに役割を定めている」が 55.4%、「対応体制について防災規定や行動基準等を策定し、組織文書で明記している」が 35.4%と続いている。

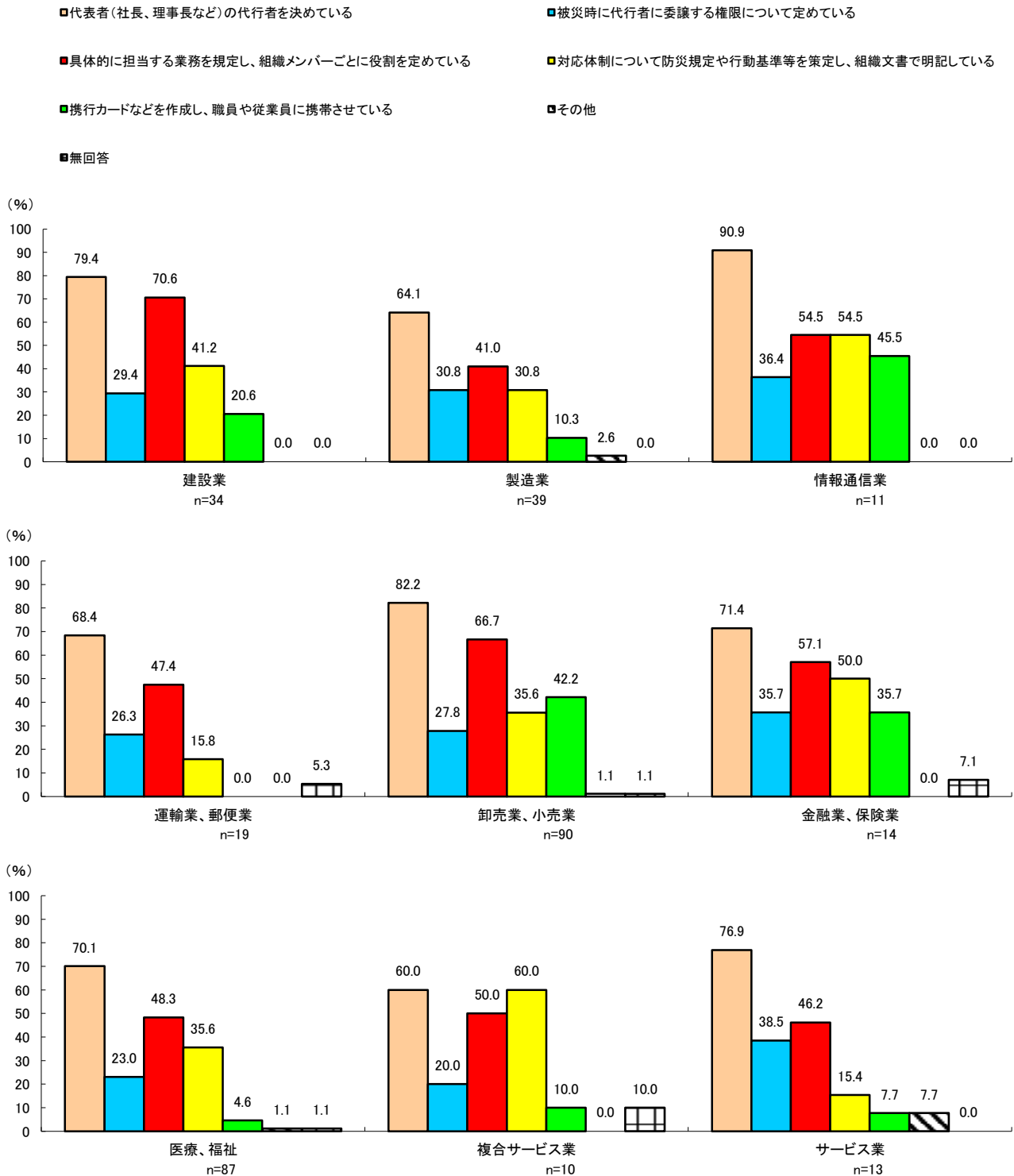


### <その他の内容>

- ・従業員連絡票を作成し、本部・店舗で管理している。(卸売業、小売業)
- ・行動マニュアル等についてファイル、各部署に配布。災害時は持出しを定めている。(医療、福祉)
- ・文書化していないが、対応体制はできている。(サービス業)

## ■業種別【問 11】

<建設業><製造業><卸売業、小売業><医療、福祉>では、いずれも「代表者（社長、理事長など）の代行者を決めている」が最も多く、次いで「具体的に担当する業務を規定し、組織メンバーごとに役割を定めている」が続いている。<建設業><卸売業、小売業>では2項目とも6割以上と高い割合を占めている。

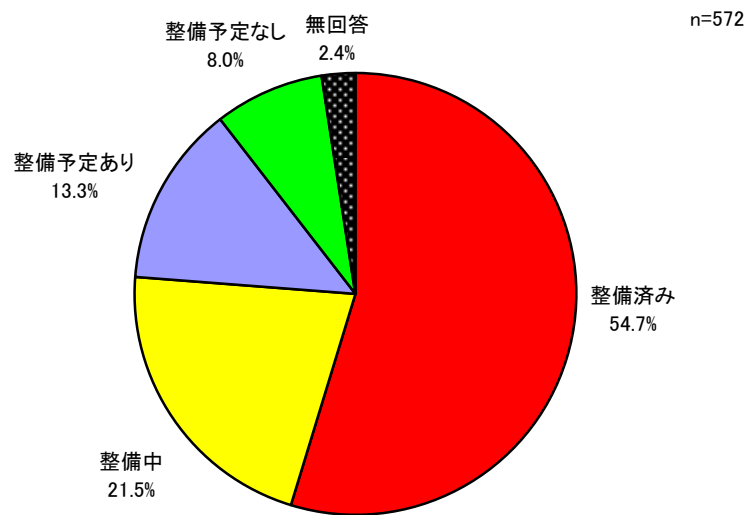


(注) 回答サンプル数が10以上の業種のみ掲載している。

### (3)被災時などに活用できる緊急連絡先リストの整備【問 12】

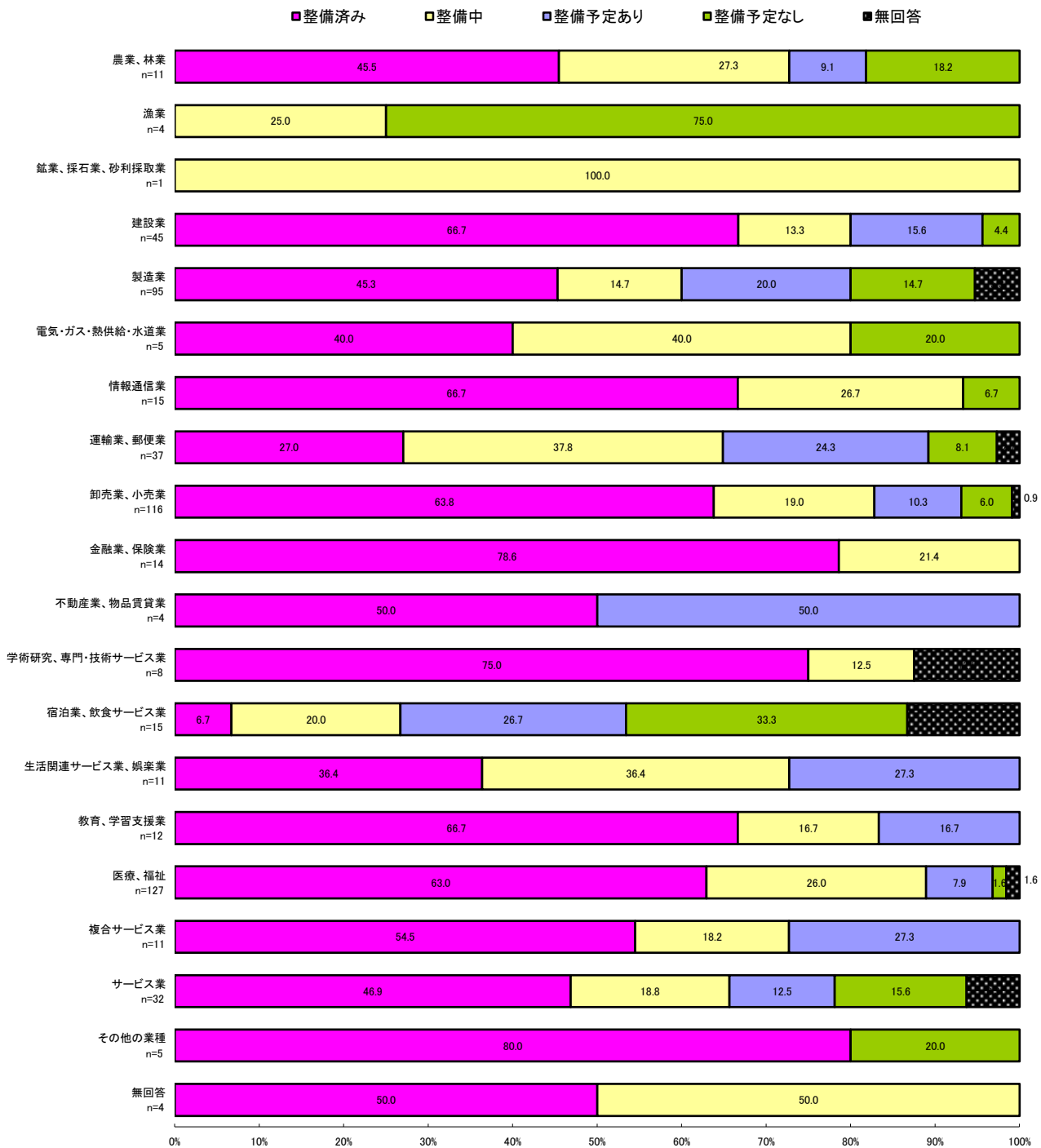
問 12【全員お答えください】  
被災時などに活用できる緊急連絡先リストは整備されていますか。

被災時などに活用できる緊急連絡先リストの整備については、「整備済み」が 54.7%と半数以上を占め、「整備中」が 21.5%、「整備予定あり」が 13.3%となっている。一方、「整備予定なし」は 8.0%となっている。



## ■業種別【問 12】

<建設業><卸売業、小売業><医療、福祉>では「整備済み」がいずれも6割を超え、最も多くなっている。<製造業>でも「整備済み」が最も多いものの、45.3%と5割以下にとどまっている。<運輸業、郵便業>では「整備中」が37.8%と最も多く、「整備済み」は27.0%にとどまっている。

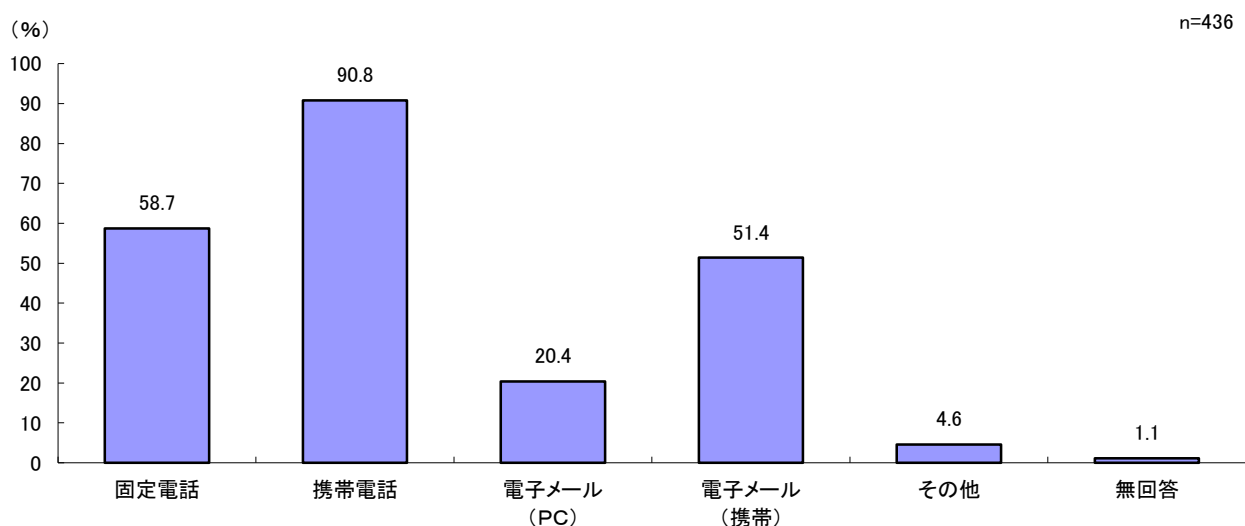




#### (4) 緊急連絡先リストでリストとしてまとめている連絡手段【問 13】

問 13 【問 12 で「1. 整備済み」、「2. 整備中」の方がお答えください】  
緊急連絡先リストでリストとしてまとめている連絡手段をお答えください。(複数回答可)

問 12 で「整備済み」「整備中」と回答した事業者が緊急連絡先リストでリストとしてまとめている連絡手段については、「携帯電話」が 90.8%と最も多く、次いで「固定電話」が 58.7%、「電子メール(携帯)」が 51.4%の順となっている。

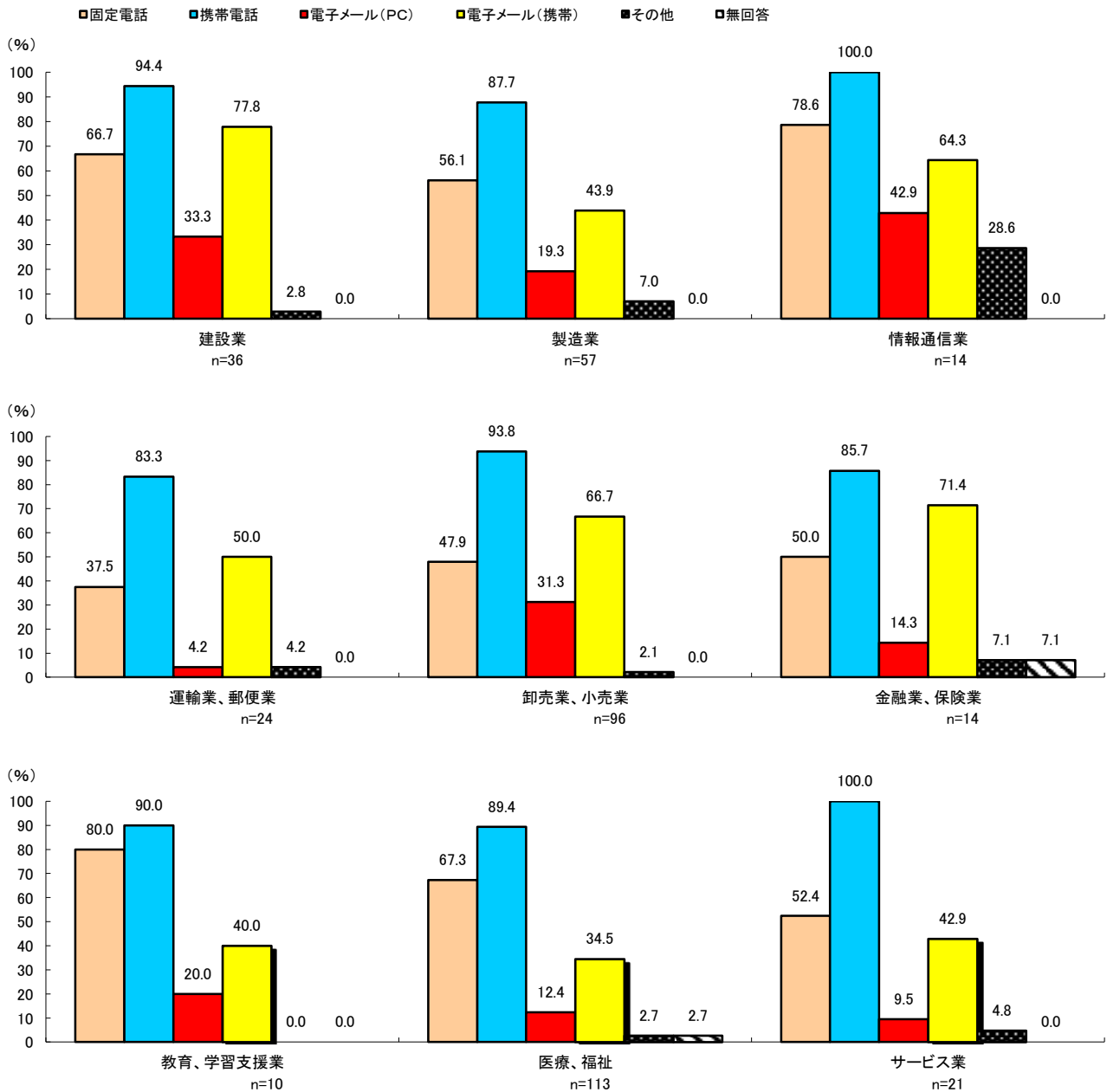


#### <その他の内容>

- ・災害ダイヤルにかけた場合の読みに行く先の固定電話番号。(建設業)
- ・衛星電話。(製造業, 情報通信業, 医療, 福祉, その他の業種)
- ・SNS。(製造業, 運輸業, 郵便業)
- ・家族、親族の電話。(製造業, サービス業)
- ・届出住所、避難先に出向く方法、出先事業所を活用する連絡方法。(電気・ガス・熱供給・水道業)
- ・緊急通報サービスによる呼び出し。(情報通信業)
- ・自宅住所及びその最寄りの緊急避難場所。(卸売業、小売業)
- ・PHS。(金融業、保険業)
- ・無線機。(医療、福祉)

## ■業種別【問 13】

＜製造業＞＜医療、福祉＞＜サービス業＞では、「携帯電話」が8割以上で最も多く、次いで「固定電話」の順となっている。＜建設業＞＜運輸業、郵便業＞＜卸売業、小売業＞でも「携帯電話」が8割以上で最も多いが、2位には「電子メール(携帯)」が続いている。

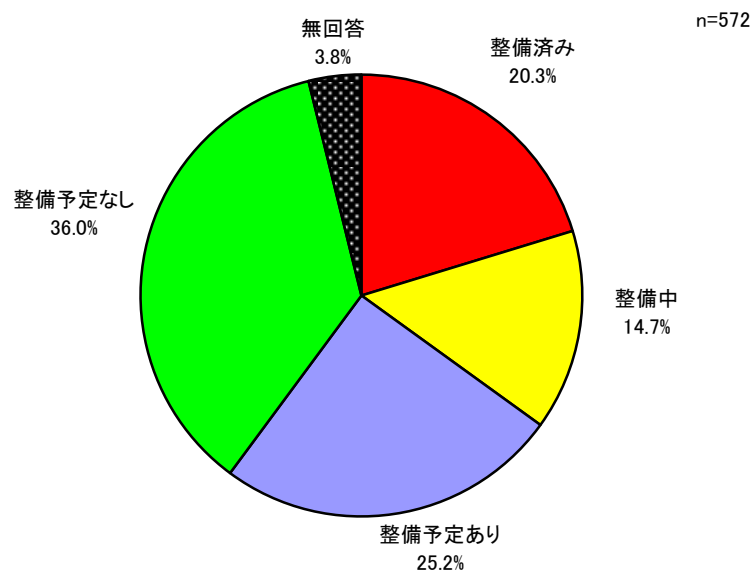


(注) 回答サンプル数が10以上の業種のみ掲載している。

(5)被災時のオフィス機能の整備 【問 14】

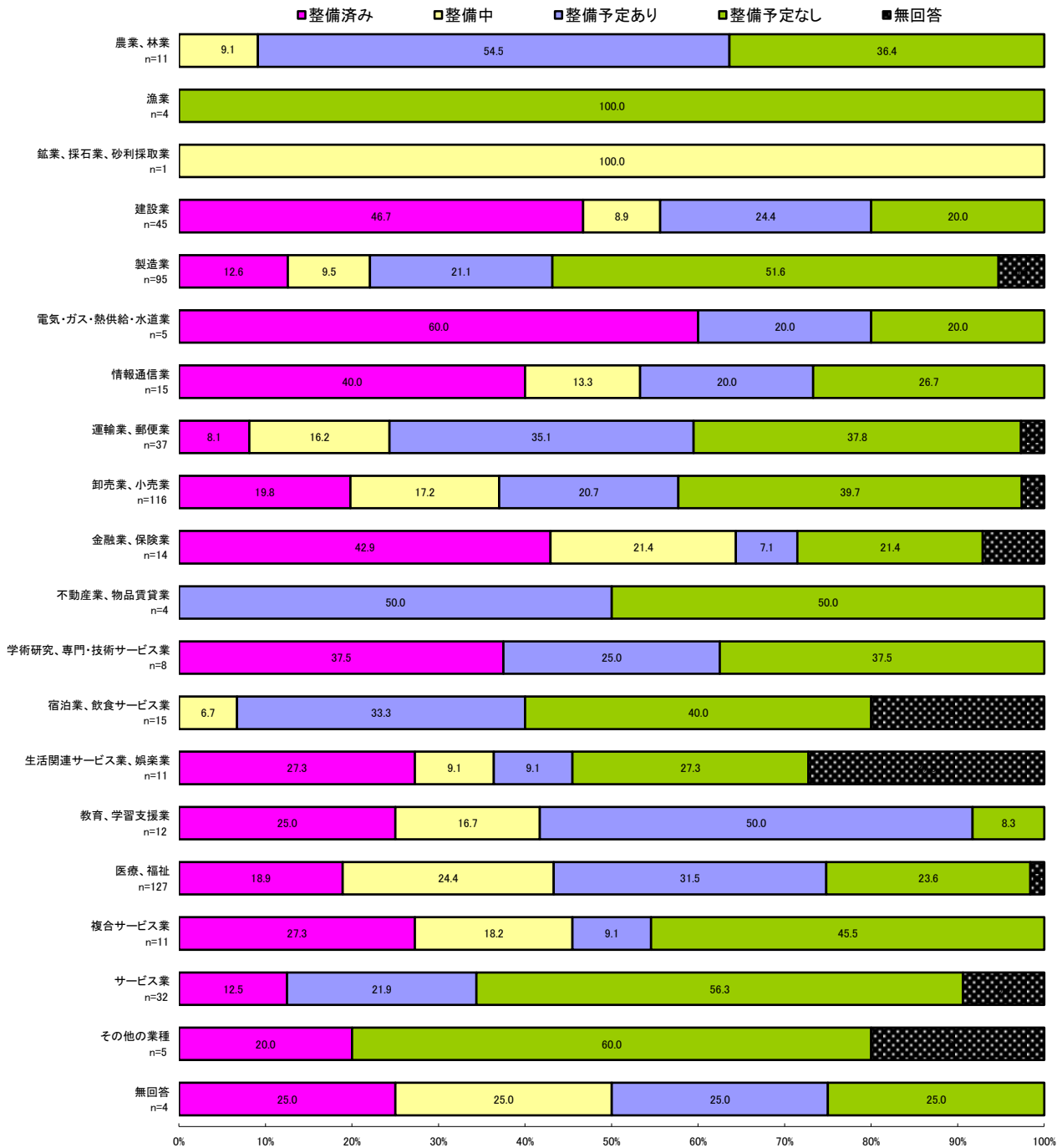
問 14 【全員お答えください】  
被災時に、災害対応(初動、復旧など)を行うためのスペース(会議室など)を選定し、通信機器や事務機器などのオフィス機能を整備されていますか。

被災時のオフィス機能の整備については、「整備済み」が20.3%、「整備中」が14.7%、「整備予定あり」が25.2%となっている。一方、「整備予定なし」が最も多く36.0%を占めている。



## ■業種別【問 14】

＜建設業＞では、「整備済み」が46.7%と最も多く、次いで「整備予定あり」が24.4%と続いている。  
 ＜医療、福祉＞では、「整備予定あり」が31.5%と最も多く、次いで「整備中」が24.4%と続いている。  
 ＜製造業＞＜運輸業、郵便業＞＜卸売業、小売業＞＜サービス業＞では、「整備予定なし」が最も多く、  
 ＜製造業＞では51.6%、＜サービス業＞では56.3%と半数を超えている。一方、＜運輸業、郵便業＞では、「整備予定なし」37.8%に対し「整備予定あり」35.1%と、概ね同程度の割合となっている。

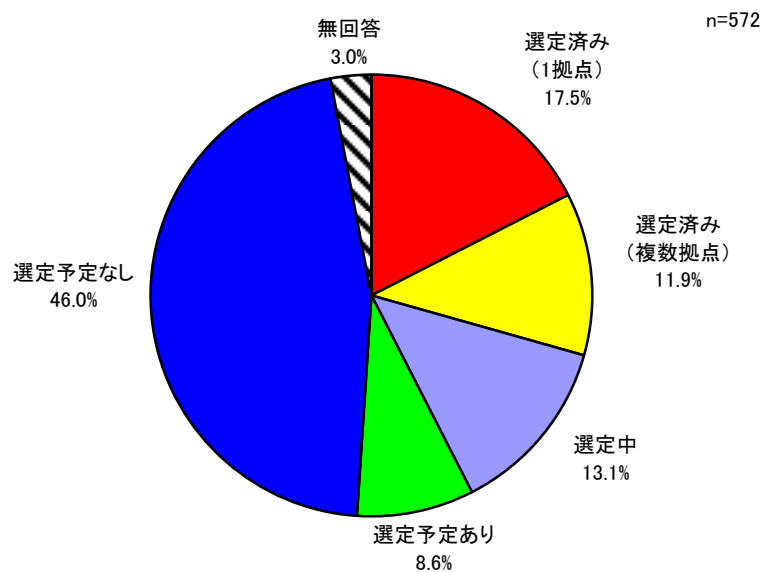


## (6)被災時の代替拠点の選定【問 15】

### 問 15 【全員お答えください】

被災により、現在メイン拠点としている事業所（本社など）が使えなくなる場合に備えて、代替拠点を選定されていますか。

被災により、現在メイン拠点としている事業所（本社など）が使えなくなる場合に備え、代替拠点を選定しているかについては、「選定済み（1拠点）」が 17.5%、「選定済み（複数拠点）」が 11.9%、「選定中」が 13.1%となっている。一方、「選定予定なし」が 46.0%と最も多くを占めている。

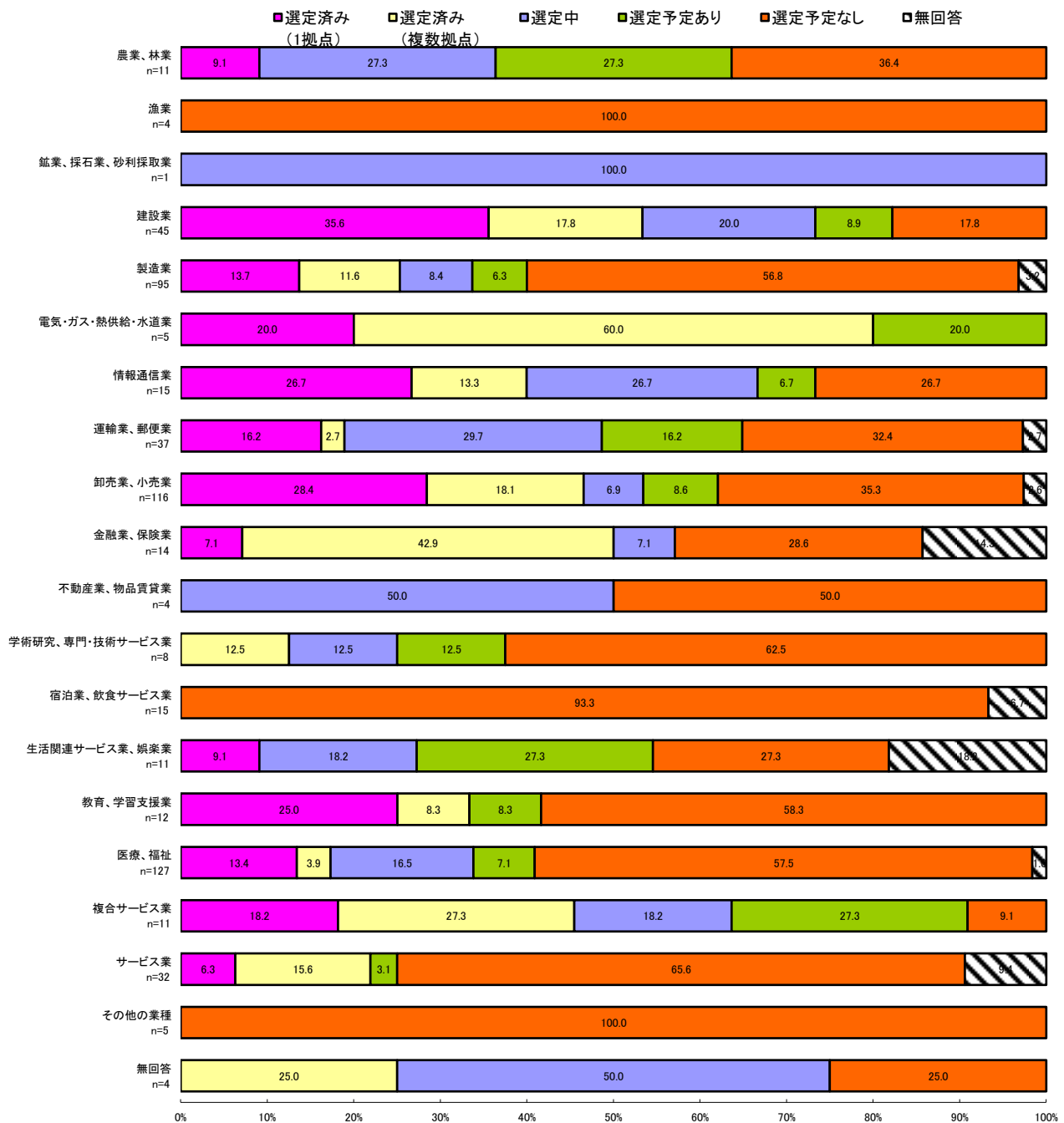


## ■業種別【問 15】

＜建設業＞では、「選定済み（1 拠点）」が 35.6%と最も多く、「選定済み（複数拠点）」（17.8%）と合わせると 53.4%がすでに代替拠点を選定している。

＜卸売業、小売業＞では「選定予定なし」が 35.3%と最も多いが、「選定済み（1 拠点）」（28.4%）と「選定済み（複数拠点）」（18.1%）を合わせた 46.5%が代替拠点を選定済みである。＜運輸業、郵便業＞も「選定予定なし」が 32.4%と最も多いが、「選定中」（29.7%）、「選定予定あり」（16.2%）を合わせた 45.9%が、選定に向けて行動している。

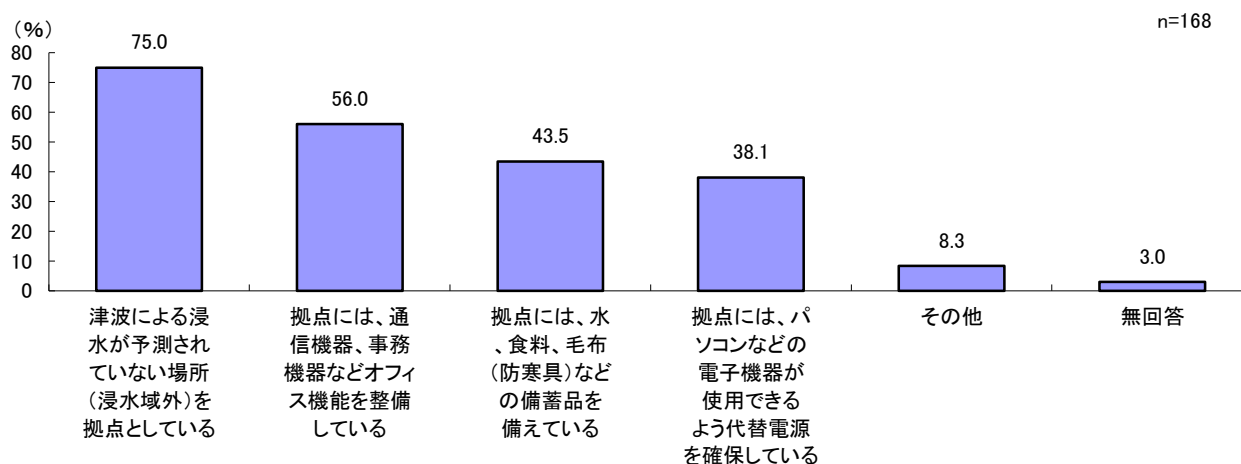
＜製造業＞＜医療、福祉＞＜サービス業＞では、いずれも「選定予定なし」が最も多く 5 割を超えている。



## (7)代替拠点の状況【問16】

問16【問15で「1. 選定済み(1拠点)」、「2. 選定済み(複数拠点)」の方がお答えください】  
代替拠点の状況についてお答えください。(複数回答可)

問15で「選定済み(1拠点)」「選定済み(複数拠点)」と回答した事業者の代替拠点の状況については、「津波による浸水が予測されていない場所(浸水域外)を拠点としている」が75.0%と最も多く、次いで「拠点には、通信機器、事務機器などオフィス機能を整備している」が56.0%、「拠点には、水、食料、毛布(防寒具)などの備蓄品を備えている」が43.5%と続いている。



### <その他の内容>

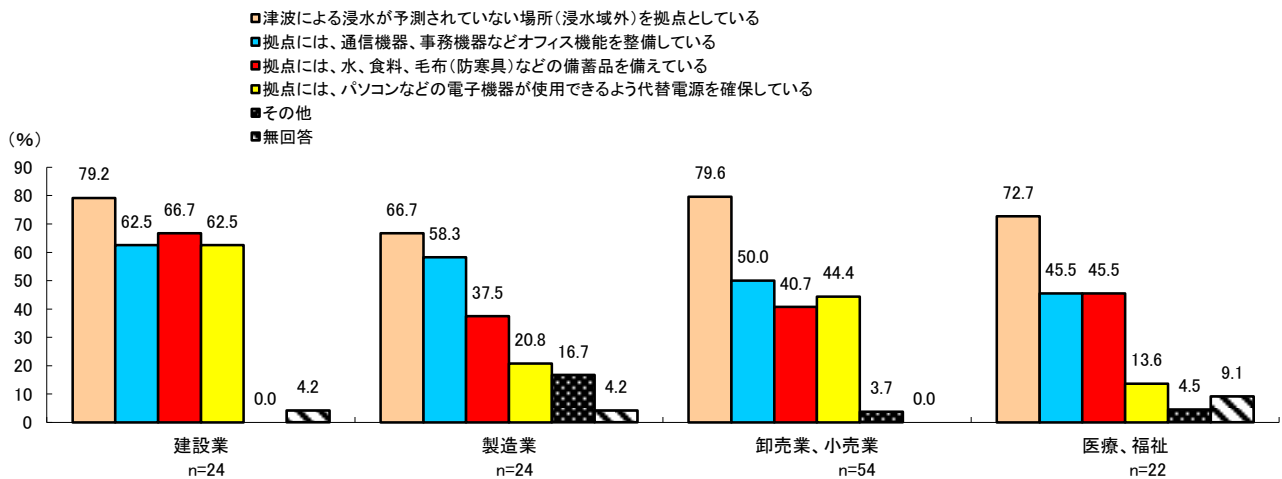
- ・ 県外、協力会社事務所を借用する予定。(製造業)
- ・ 海外拠点の確保。(製造業)
- ・ 新社屋完成時に完了。(製造業)
- ・ 本社が大阪、製造拠点は他県に複数あるため、対応可能。(製造業)
- ・ 災害復旧の拠点となる「前線基地」を選定(通信設備・食料含む)。(情報通信業)
- ・ 備蓄品整備中。(卸売業、小売業)
- ・ 免震、耐震性が高い拠点。(金融業、保険業)
- ・ 同一法人の医療機関が近距離に拠点確保。(医療、福祉)
- ・ 津波浸水予測地であるが支所のような事務所を確保。(サービス業)

## ■業種別【問 16】

＜建設業＞では「その他」以外の4項目全てにおいて6割以上となっており、「津波による浸水が予測されていない場所（浸水域外）を拠点としている」は79.2%と最も多くなっている。

＜製造業＞＜卸売業、小売業＞では、「津波による浸水が予測されていない場所（浸水域外）を拠点としている」「拠点には、通信機器、事務機器などオフィス機能を整備している」の2項目は5割を上回っているが、「拠点には、水、食料、毛布（防寒具）などの備蓄品を備えている」「拠点には、パソコンなどの電子機器が使用できるよう代替電源を確保している」の2項目については、5割を下回っている。

＜医療、福祉＞では、「津波による浸水が予測されていない場所（浸水域外）を拠点としている」は72.7%と最も多いが、それ以外の項目は5割を下回っている。



(注) 回答サンプル数が10以上の業種のみ掲載している。

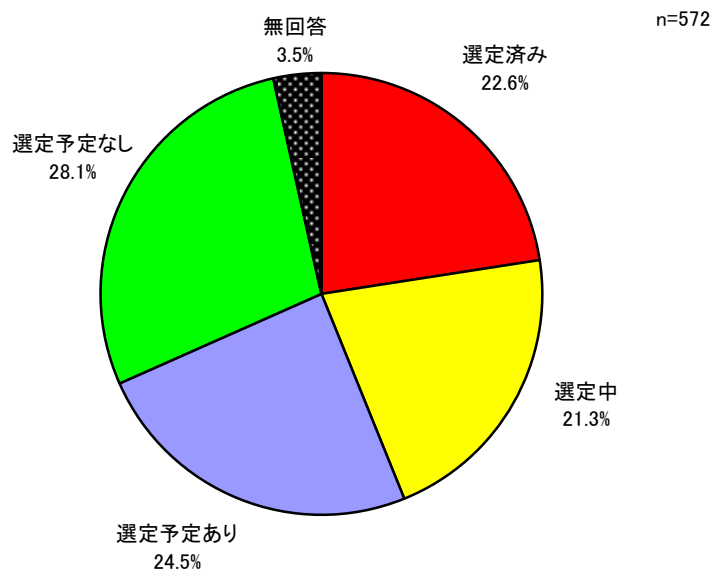


## (8)被災時の優先業務の選定【問 17】

問 17【全員お答えください】

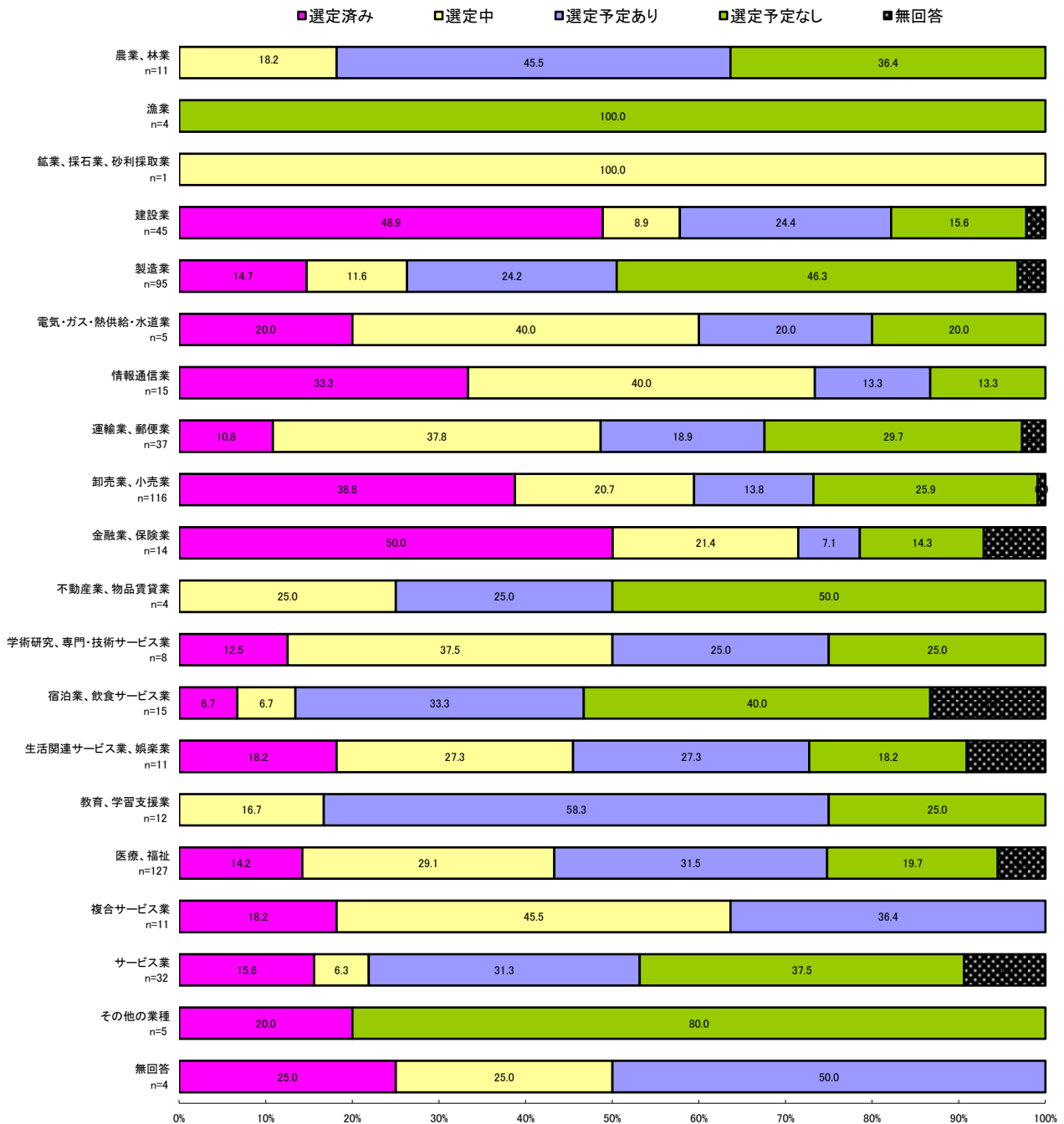
被災時に事業を継続(円滑に復旧させる)するために優先業務の選定を行っていますか。

被災時に事業を継続(円滑に復旧させる)するために優先業務の選定を行っているかについては、「選定済み」が22.6%、「選定中」が21.3%、「選定予定あり」が24.5%となっている。一方、「選定予定なし」が28.1%と最も多くを占めている。



## ■業種別【問 17】

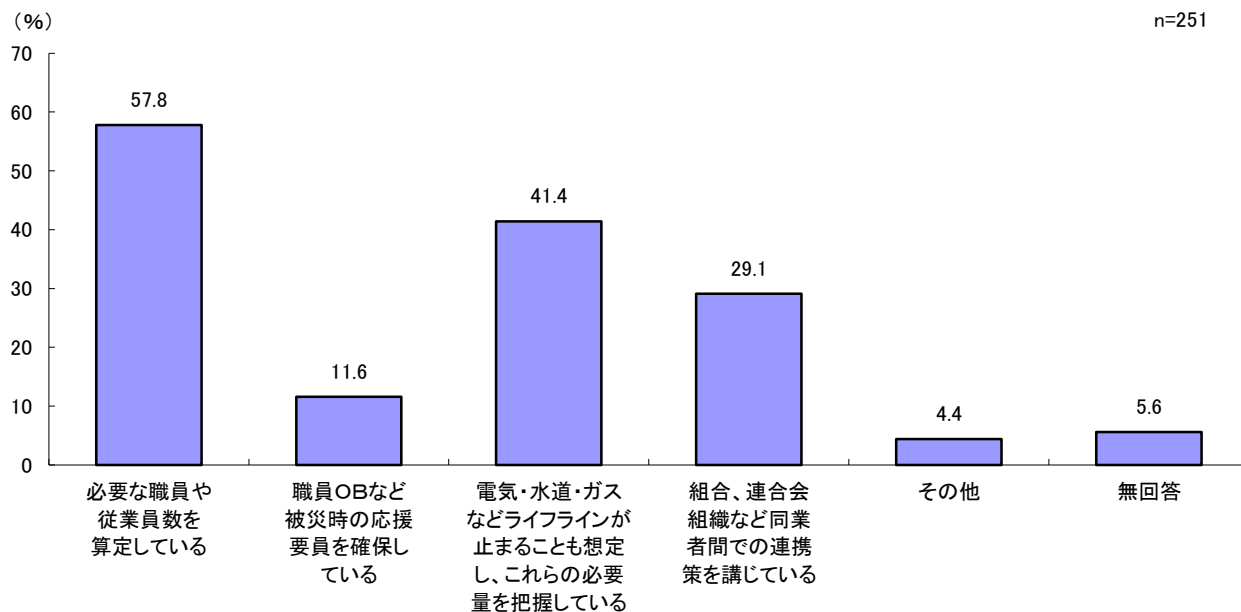
「選定済み」は<建設業>で48.9%、<卸売業、小売業>で38.8%と最も多くなっている。<製造業><サービス業>では「選定予定なし」が最も多く、<製造業>では46.3%を占めている。<医療、福祉><運輸業、郵便業>では、「選定中」「選定予定あり」の合計がそれぞれ60.6%、56.7%を占め、半数以上が選定に向けて行動をとっている。



## (9) 優先業務を行うために検討している内容【問 18】

問 18 【問 17 で「1. 選定済み」、「2. 選定中」の方がお答えください】  
優先業務を行うために検討している内容をお答えください。(複数回答可)

問 17 で「選定済み」「選定中」と回答した事業者が優先業務を行うために検討している内容については、「必要な職員や従業員数を算定している」が 57.8%と最も多く、次いで「電気・水道・ガスなどライフラインが止まることも想定し、これらの必要量を把握している」が 41.4%、「組合、連合会組織など同業者間での連携策を講じている」が 29.1%と続いている。



### <その他の内容>

- ・太陽光発電の設置を準備中。(建設業)
- ・最重要設備の耐震化。(製造業)
- ・メーカーからの直送を検討中。(卸売業、小売業)
- ・業務手順や対応方法を規定。(金融業、保険業)
- ・被災時対策本部を設置し、優先順位を決めて行動、管理。(生活関連サービス業、娯楽業)
- ・入院患者の給食については、委託先業者のネットワークを活用。(医療、福祉)
- ・診療報酬の概算請求、支払い額データを平常時に作成するシステムの構築。(医療、福祉)
- ・周辺地域での連携等。(医療、福祉)
- ・近隣住民との連携等。(医療、福祉)

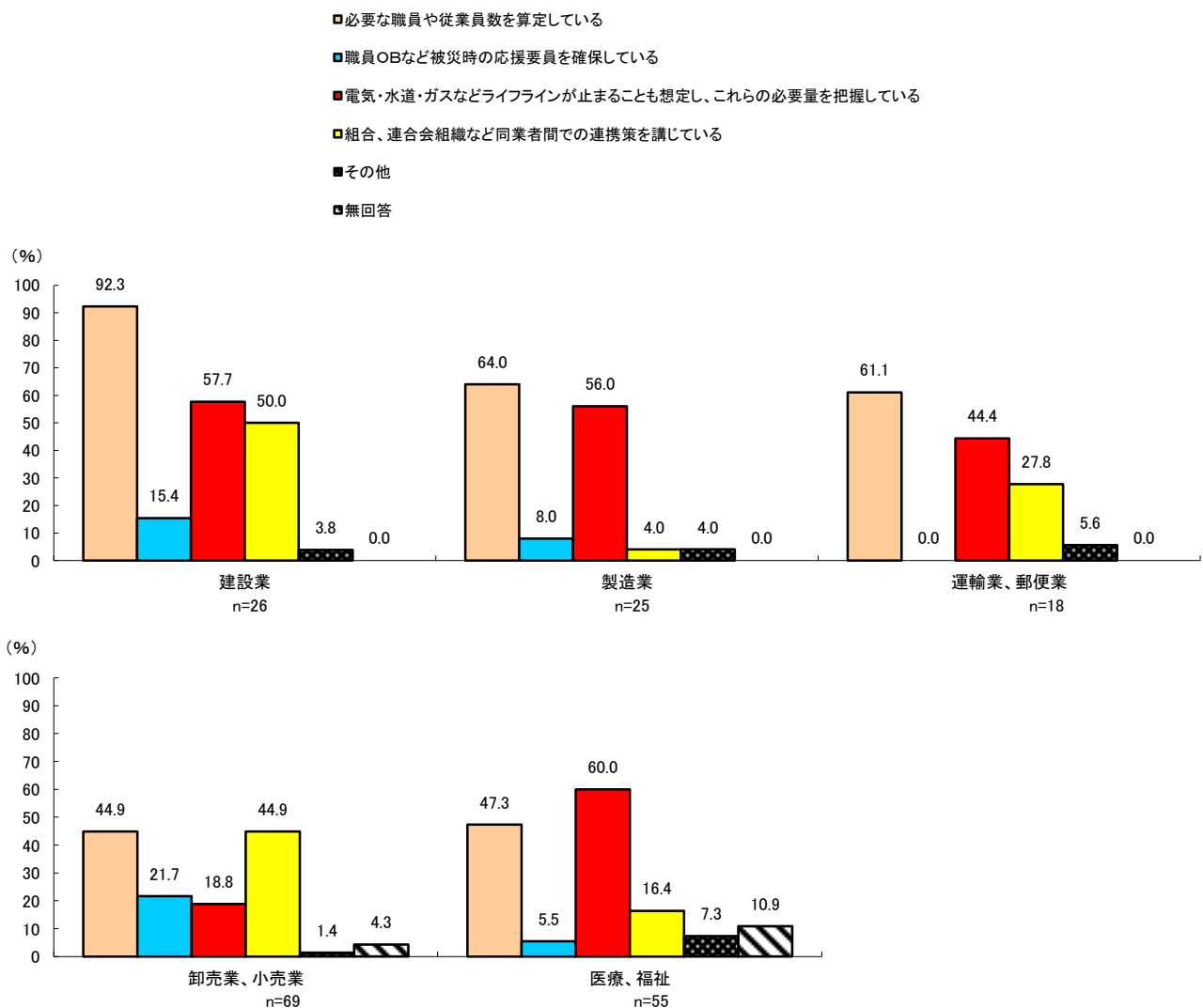
## ■業種別【問 18】

＜建設業＞では、「必要な職員や従業員数を算定している」が92.3%を占め、「電気・水道・ガスなどライフラインが止まることも想定し、これらの必要量を把握している」(57.7%)、「組合、連合会組織など同業者間での連携策を講じている」(50.0%)も5割に達している。

＜製造業＞では、「必要な職員や従業員数を算定している」「電気・水道・ガスなどライフラインが止まることも想定し、これらの必要量を把握している」の2項目は5割を上回っているが、それ以外は1割未満にとどまっている。

＜卸売業、小売業＞では、「必要な職員や従業員数を算定している」「組合、連合会組織など同業者間での連携策を講じている」がともに44.9%と高くなっている。

＜医療、福祉＞では、「電気・水道・ガスなどライフラインが止まることも想定し、これらの必要量を把握している」が60.0%と最も多く、次いで「必要な職員や従業員数を算定している」が47.3%となっている。

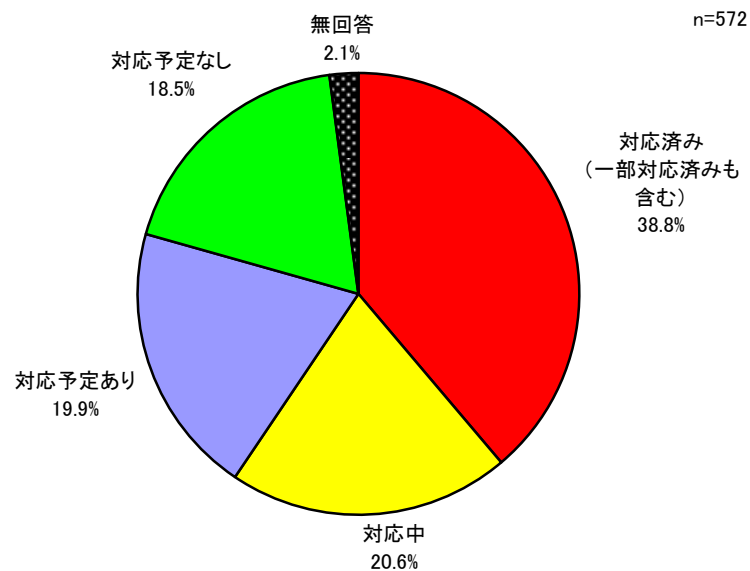


(注) 回答サンプル数が10以上の業種のみ掲載している。

(10) 建物、設備・什器に対しての地震対応策 【問 19】

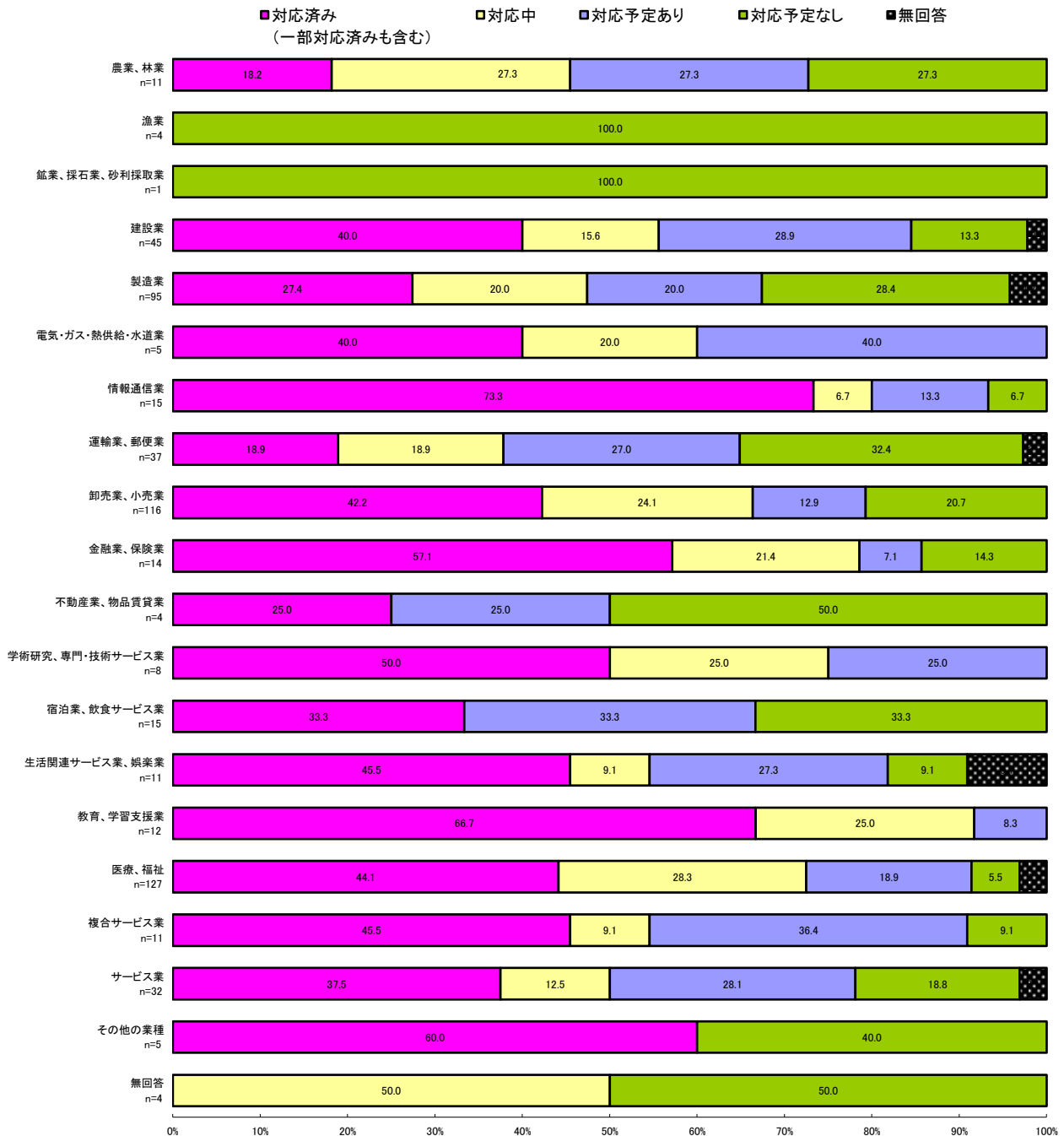
問 19 【全員お答えください】  
建物、設備・什器に対してなんらかの地震(揺れ・津波)対応策を講じていますか。

建物、設備・什器に対してなんらかの地震(揺れ・津波)対応策を講じているかについては、「対応済み(一部対応済みも含む)」が38.8%と最も多くを占め、「対応中」が20.6%、「対応予定あり」が19.9%となっている。一方、「対応予定なし」は18.5%となっている。



## ■業種別【問 19】

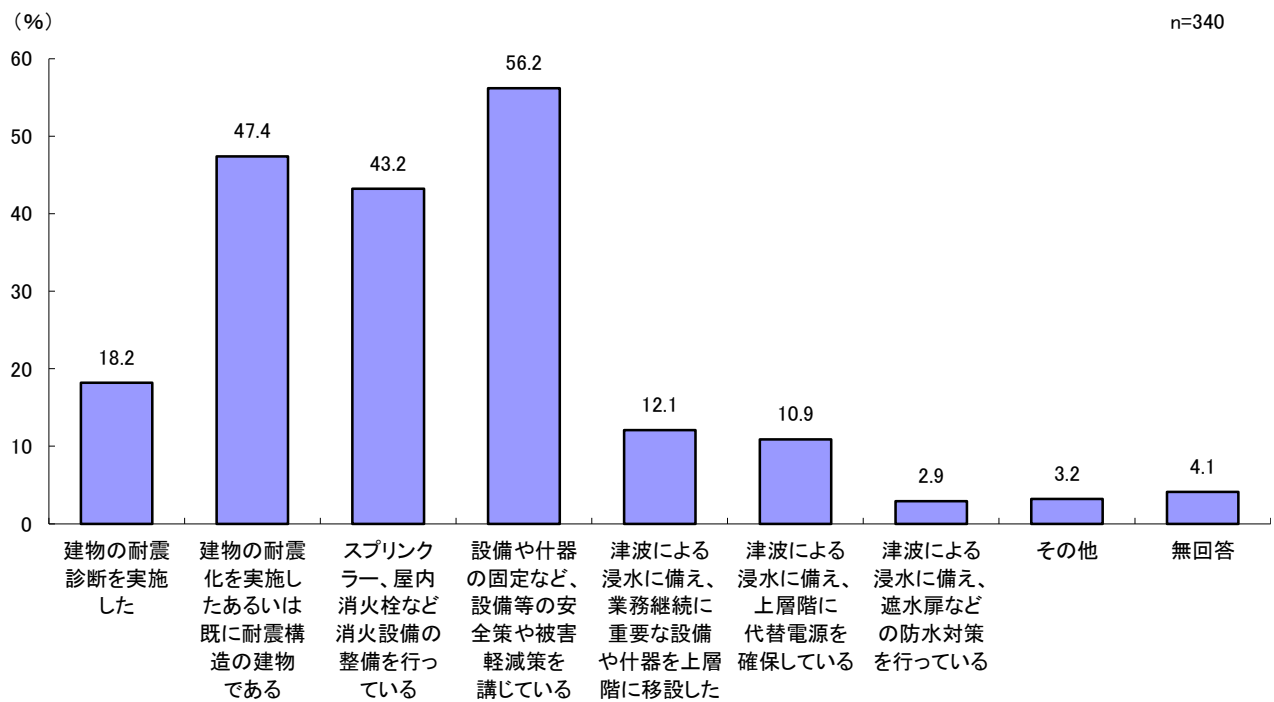
「対応済み（一部対応済みも含む）」は、＜建設業＞（40.0%）、＜卸売業、小売業＞（42.2%）、＜医療、福祉＞（44.1%）、＜サービス業＞（37.5%）で最も多くなっている。「対応予定なし」は、＜運輸業、郵便業＞（32.4%）、＜製造業＞（28.4%）で最も多くなっている。「対応中」「対応予定あり」を合わせた割合は、＜医療、福祉＞で 47.2%、＜運輸業、郵便業＞で 45.9%、＜建設業＞で 44.5%と比較的高くなっている。



## (11)地震対応策の内容【問 20】

問 20 【問 19 で「1. 対応済み(一部対応済みも含む)」、「2. 対応中」の方がお答えください】  
地震対応策の内容をお答えください。(複数回答可)

問 19 で「対応済み (一部対応済みも含む)」「対応中」と回答した事業者の地震対応策の内容については、「設備や什器の固定など、設備等の安全策や被害軽減策を講じている」が 56.2%と最も多く、次いで「建物の耐震化を実施したあるいは既に耐震構造の建物である」が 47.4%、「スプリンクラー、屋内消火栓など消火設備の整備を行っている」が 43.2%と続いている。一方、津波による浸水への対策については、いずれの項目も 20%を下回っている。



### <その他の内容>

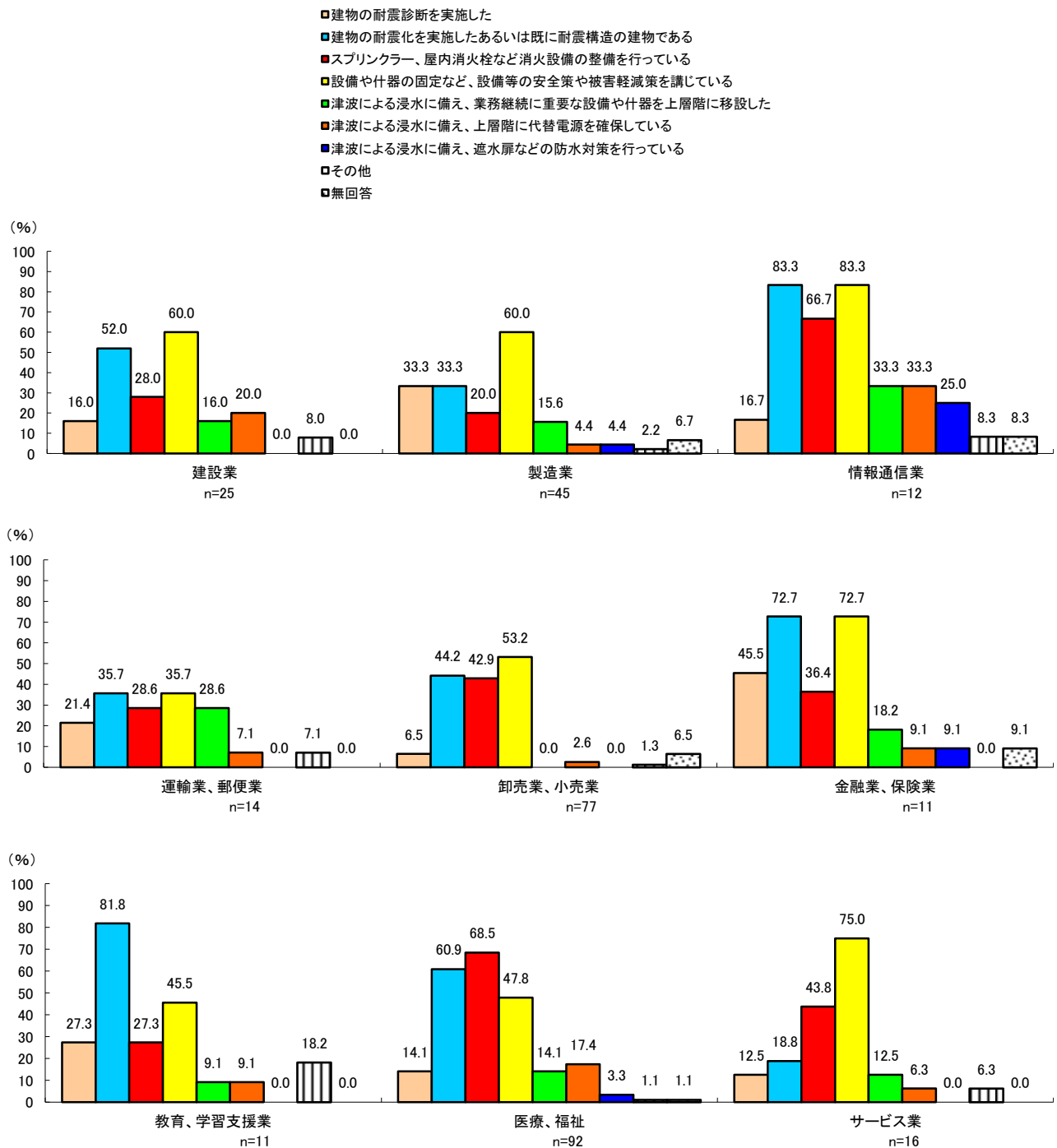
- ・非常食、飲料水の備蓄。(建設業)
- ・津波の心配のない高台に移転。(製造業)
- ・津波避難施設を新たに建設計画中。(教育、学習支援業)
- ・自家発電機の設置を検討中。(教育、学習支援業)
- ・コンピューターサーバーを上層階に移設予定。(医療、福祉)
- ・データを他支店に毎週送付。(サービス業)

## ■業種別【問 20】

＜建設業＞では、「設備や什器の固定など、設備等の安全策や被害軽減策を講じている」が60.0%、「建物の耐震化を実施したあるいは既に耐震構造の建物である」が52.0%と突出している。

＜卸売業、小売業＞と＜医療、福祉＞では、「建物の耐震化を実施したあるいは既に耐震構造の建物である」「スプリンクラーや屋内消火栓など消火設備の整備を行っている」「設備や什器の固定など、設備等の安全策や被害軽減策を講じている」の3項目の割合が比較的高くなっている。

＜製造業＞では、「設備や什器の固定など、設備等の安全策や被害軽減策を講じている」が60.0%と最も多く、次いで「建物の耐震診断を実施した」「建物の耐震化を実施したあるいは既に耐震構造の建物である」がともに33.3%と続いている。



(注) 回答サンプル数が10以上の業種のみ掲載している。

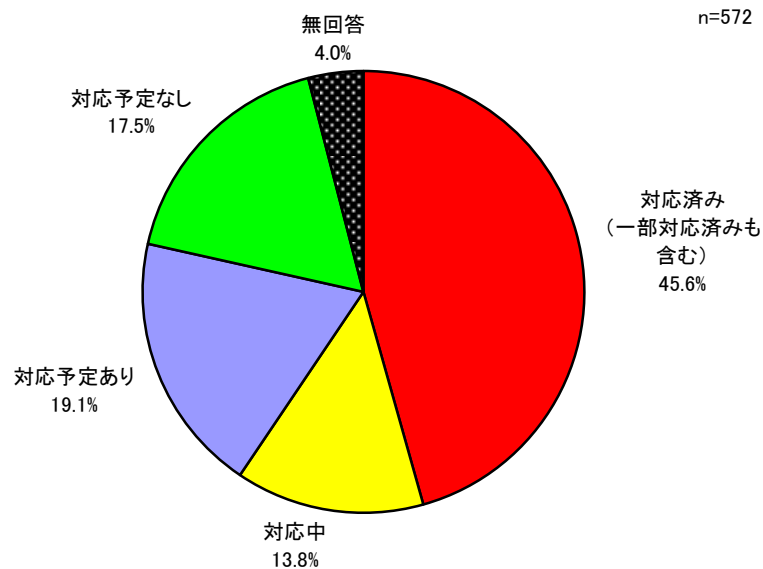


## (12) 備蓄品の保管 【問 21】

問 21 【全員お答えください】

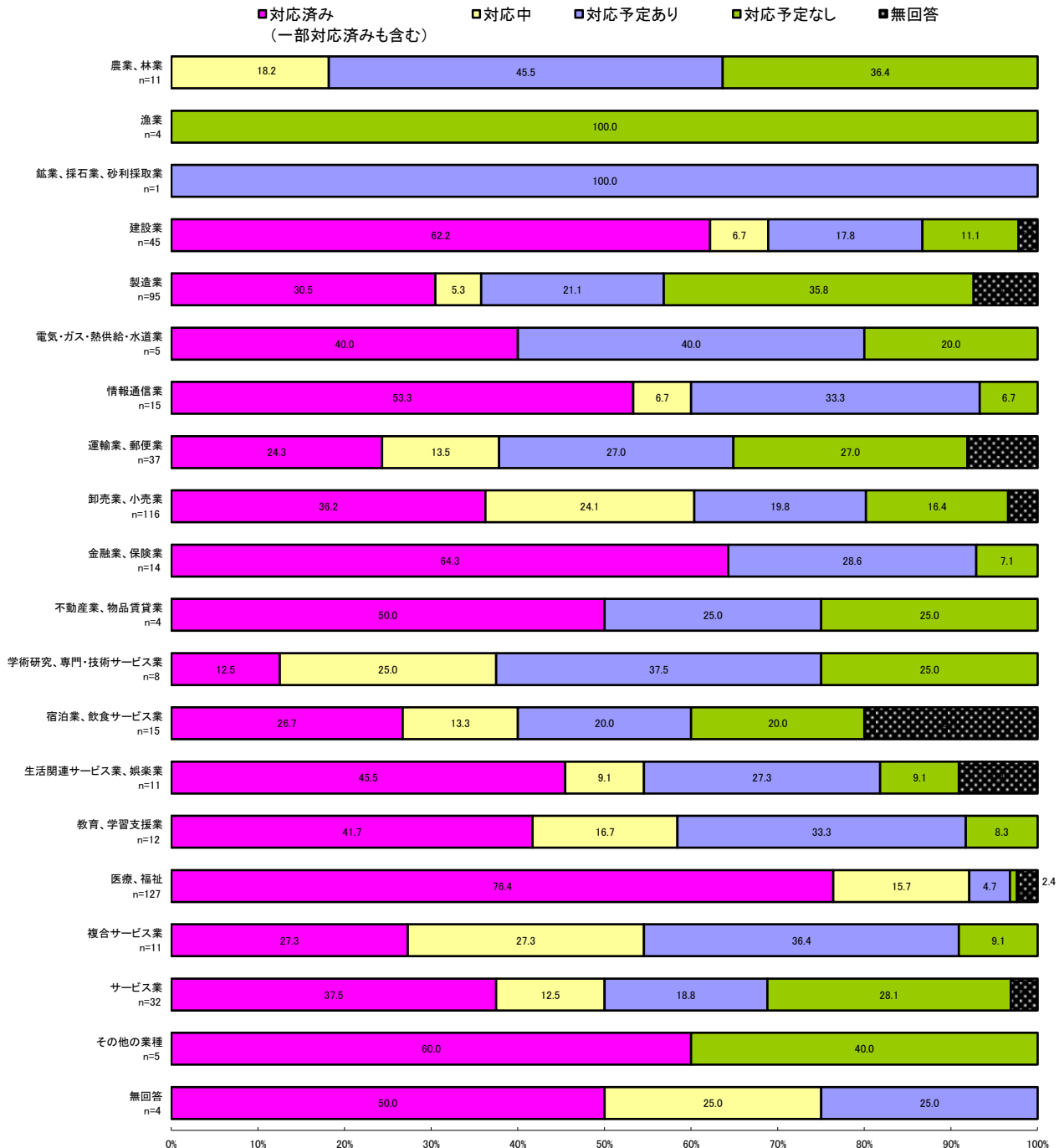
備蓄品〔水、食料、毛布(防寒具)、燃料など〕の保管を行っていますか。

備蓄品（水、食料、毛布（防寒具）、燃料など）の保管については、「対応済み（一部対応済みも含む）」が 45.6%と最も多くを占め、「対応中」が 13.8%、「対応予定あり」が 19.1%となっている。一方、「対応予定なし」は 17.5%となっている。



## ■業種別【問 21】

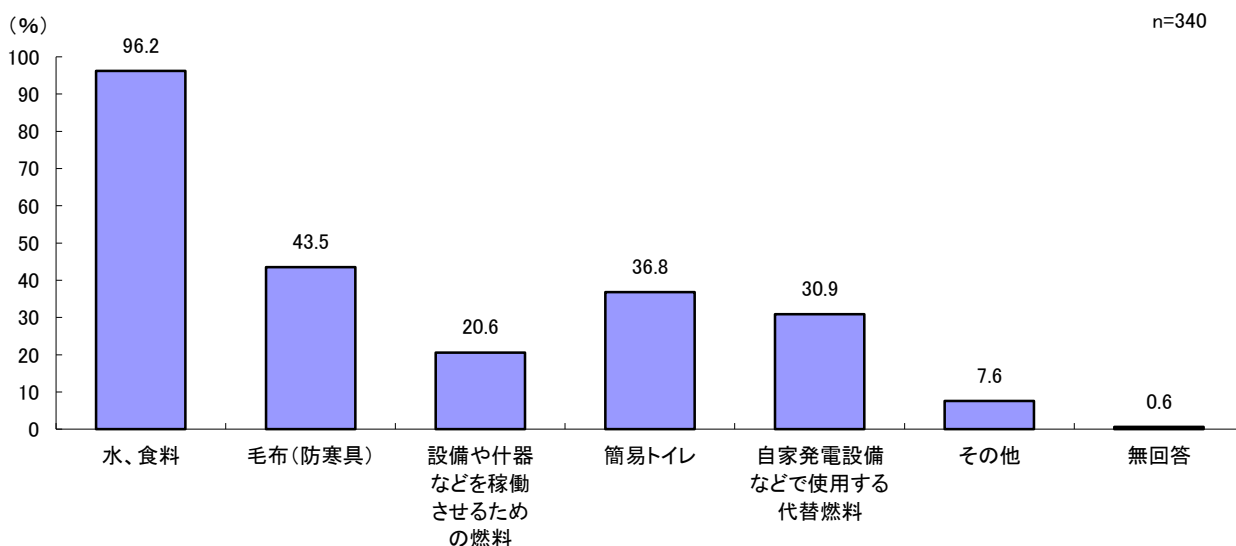
「対応済み（一部対応済みも含む）」は＜医療、福祉＞で76.4%、＜建設業＞で62.2%と半数を超えている。＜卸売業、小売業＞では「対応済み」は36.2%だが、「対応中」（24.1%）と「対応予定あり」（19.8%）を合わせた43.9%が対応に向け行動している。＜製造業＞では「対応予定なし」が35.8%と最も多く、次いで「対応済み（一部対応済みも含む）」が30.5%と続いている。



### (13) 備蓄品の保管内容【問 22】

問 22 【問 21 で「1. 対応済み（一部対応済みも含む）」、「2. 対応中」の方がお答えください】  
どのような備蓄品を備えていますか。（複数回答可）

問 21 で「対応済み（一部対応済みも含む）」「対応中」と回答した事業者の備蓄品の保管内容については、「水、食料」が 96.2%と最も多く、次いで「毛布（防寒具）」が 43.5%、「簡易トイレ」が 36.8%、「自家発電設備などで使用する代替燃料」が 30.9%と続いている。

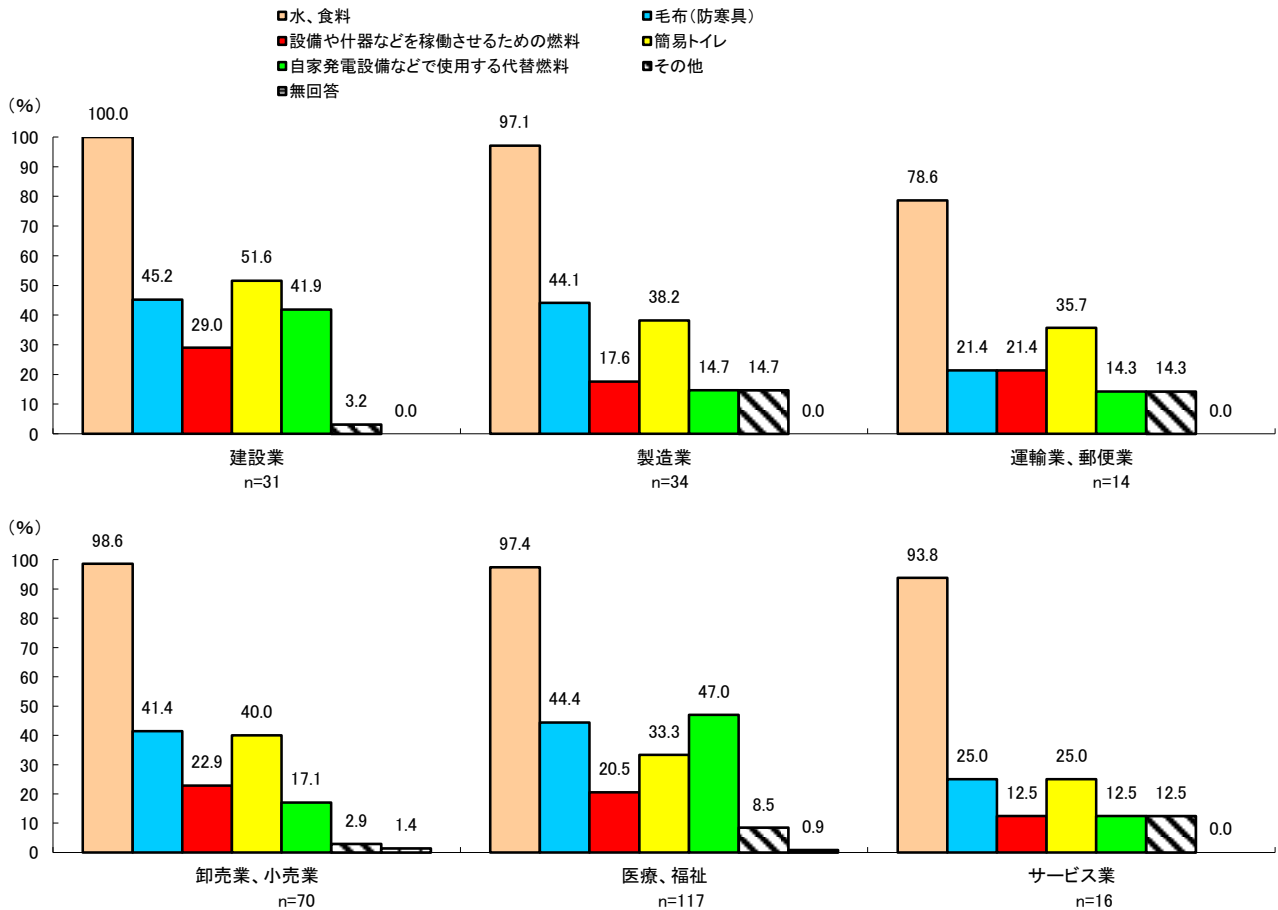


#### <その他の内容>

- ・機械器具。(建設業)
- ・救命胴衣。(製造業)
- ・カイロ。(製造業)
- ・プロパンガス。(製造業)
- ・ランタン。(製造業, 医療, 福祉)
- ・懐中電灯 (製造業, 医療, 福祉)
- ・作業服、マット。(電気・ガス・熱供給・水道業)
- ・ラジオ。(運輸業、郵便業、金融業、保険業、医療、福祉、サービス業)
- ・ヘルメット (卸売業、小売業、医療、福祉)
- ・電池等。(金融業、保険業)
- ・医薬品、衛生用品、カセットコンロ、保温シート、ホワイトボード、ヘルメット着用LEDライト、トランシーバー、救急カート、発電機、トイレトペーパー。(医療、福祉)
- ・井戸を掘り、トイレ用水を確保。非常時には飲用にも対応する予定。(医療、福祉)

## ■業種別【問 22】

＜建設業＞＜製造業＞＜卸売業、小売業＞＜医療、福祉＞いずれの業種も、「水、食料」が最も多く9割を超えており、「毛布(防寒具)」は4割を上回っている。＜建設業＞では「簡易トイレ」が51.6%、＜医療、福祉＞では「自家発電設備などで使用する代替燃料」が47.0%と、「水、食料」に次いで高い割合となっている。



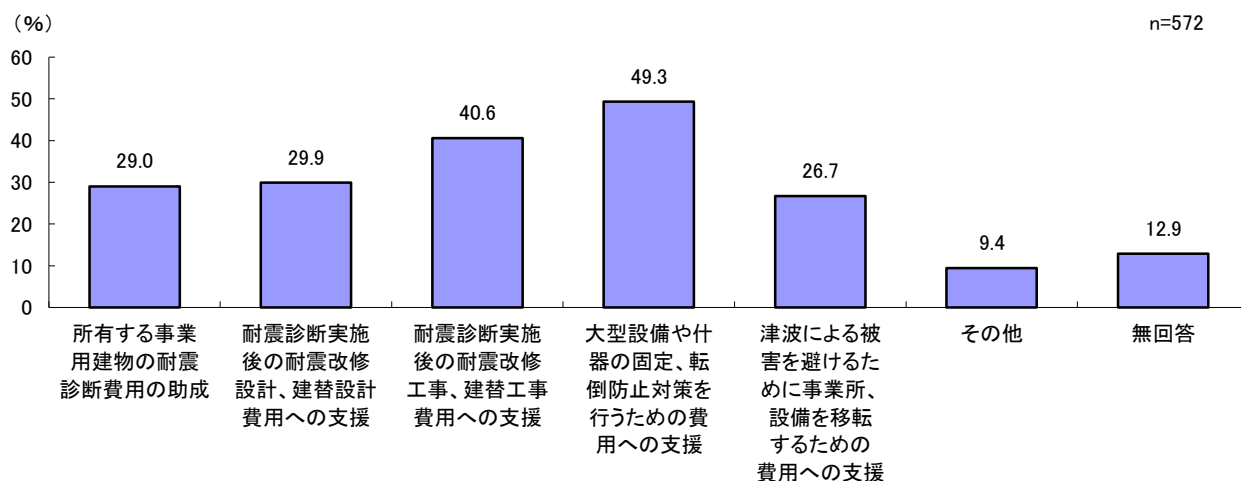
(注) 回答サンプル数が10以上の業種のみ掲載している。

## (14) 今後、防災対策を考える上で行政に対して要望する支援策【問 23】

### 問 23 【全員お答えください】

今後、貴事業者の防災対策を考える上で、所有の建物、設備等に対して行政(国、県、市町村)からどのような支援策があれば良いとお考えですか。(複数回答可)

今後、防災対策を考える上で行政に対して要望する支援策については、「大型設備や什器の固定、転倒防止対策を行うための費用への支援」が 49.3%と最も多く、次いで「耐震診断実施後の耐震改修工事、建替工事費用への支援」が 40.6%、「耐震診断実施後の耐震改修設計、建替設計費用への支援」が 29.9%、「所有する事業用建物の耐震診断費用の助成」が 29.0%と続いている。



### <その他の内容>

- ・地震、津波等の予測の情報公開。(漁業)
- ・想定される地震、津波がきた場合、対抗する術がないため、防災よりも復興支援。(漁業)
- ・衛星携帯電話設置費用への支援。(建設業)
- ・津波を防ぐ施設、構造物の整備。(建設業)
- ・主電源等を上層階へ移す工事費への支援。(建設業)
- ・災害対策に出動する重機の燃料の備蓄の確保。(建設業)
- ・自家発電設備設置への支援。(建設業、医療、福祉)
- ・移転後、元の土地建物などの売却等への支援。(製造業)
- ・自分の会社だけは大丈夫と思っている経営者への意識改革の助言。(製造業)
- ・備蓄品等の購入支援。(製造業、卸売業、小売業、医療、福祉)
- ・災害発生時の復旧作業に対する支援(公有地の利用、道路啓開等)。(電気・ガス・熱供給・水道業)
- ・高台移転に対する電波送受信施設への支援。(運輸業、郵便業)
- ・土地の確保。(運輸業、郵便業)
- ・避難場所の設定や非難順路等についての助言。(金融業、保険業)
- ・高知市内の排水等のインフラ整備。(金融業、保険業)
- ・通信設備への対応、支援。(教育、学習支援業)
- ・保育園の立替用地取得の相談、支援。(医療、福祉)
- ・事務所新築の際の防災強化費用への支援。(医療、福祉)
- ・情報の受発信設備の整備(維持費のあまりかからない物)。(医療、福祉)
- ・電源確保できる設備の導入。(医療、福祉)

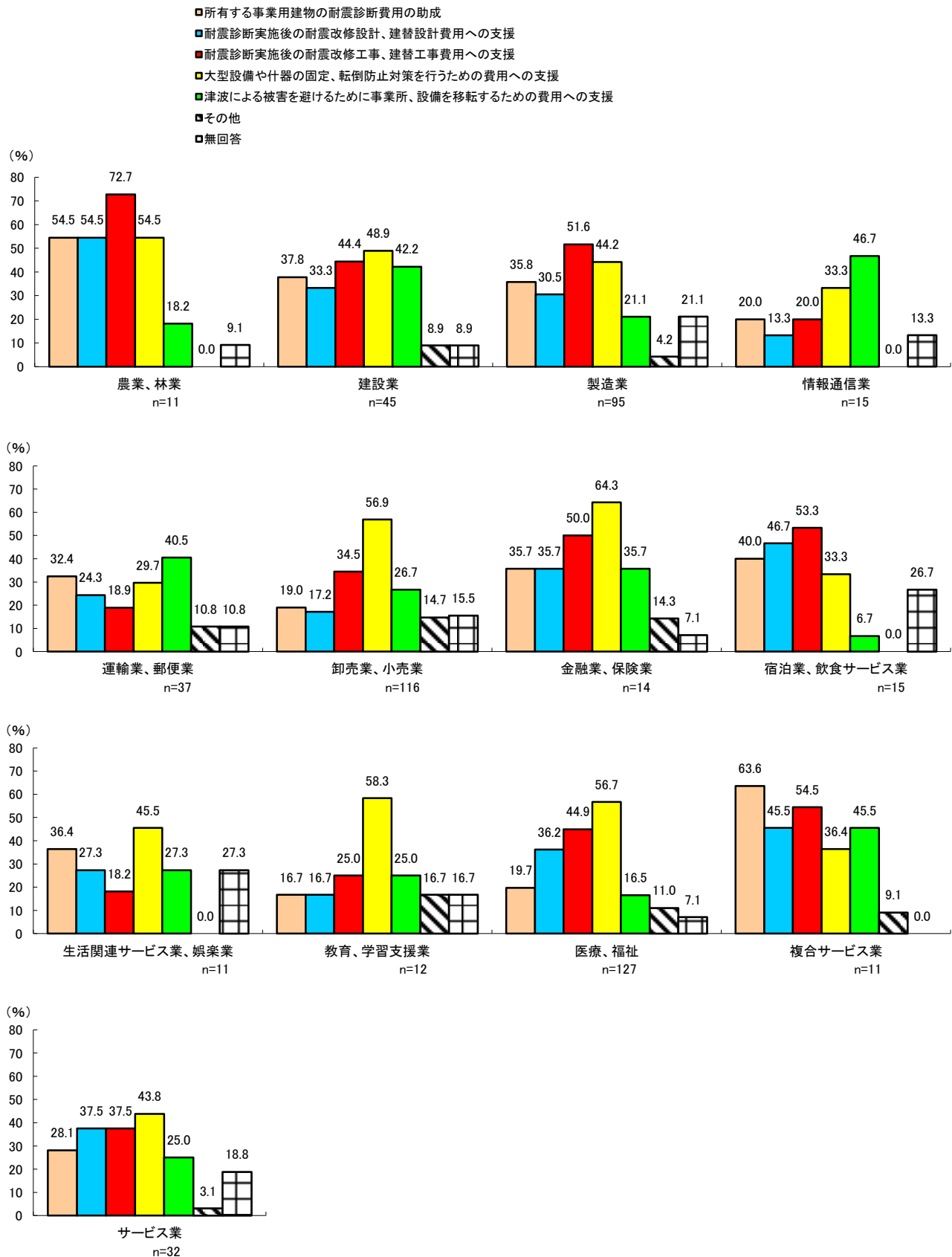
### ■業種別【問 23】

「大型設備や什器の固定、転倒防止対策を行うための費用への支援」は、<卸売業、小売業> (56.9%)、<医療、福祉> (56.7%)、<建設業> (48.9%)、<サービス業> (43.8%) で最も多くなっている。

「耐震診断実施後の耐震改修工事、建替工事費用への支援」は、<製造業> (51.6%) で最も多く、

<建設業> (44.4%)、<医療、福祉> (44.9%) でも比較的多くなっている。

「津波による被害を避けるために事業所、設備を移転するための費用への支援」は、<運輸業、郵便業> (40.5%) で最も多く、<建設業> (42.2%)、<卸売業、小売業> (26.7%) では3番目に多い項目となっている。



(注) 回答サンプル数が10以上の業種のみ掲載している。

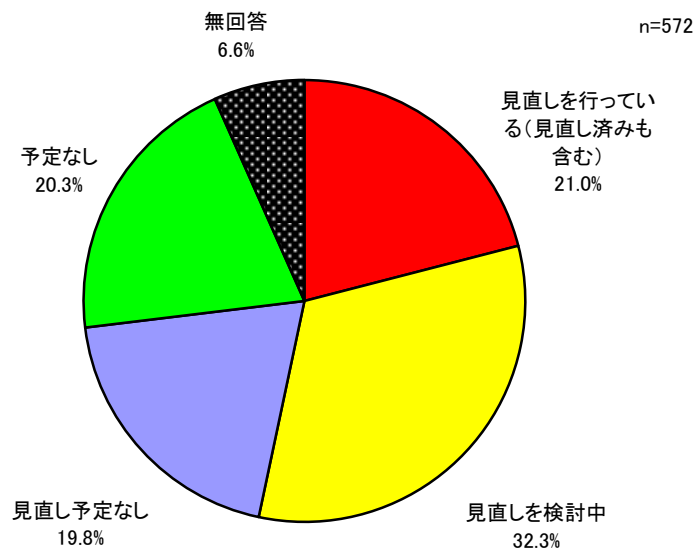
#### 4. 【高知県版】南海トラフ巨大地震による被害想定の公表を受けた対応について

##### (1) 事業継続計画(BCP)や防災対策の見直し【問 24】

問 24 【全員お答えください】

貴事業者では、南海トラフ巨大地震による被害想定の公表を受け、事業継続計画(BCP)や防災対策の見直し(再検討)を行っていますか。

南海トラフ巨大地震の被害想定公表を受け、事業継続計画(BCP)や防災対策の見直し(再検討)を行っているかについては、「見直しを行っている(見直し済みも含む)」が21.0%、「見直しを検討中」が32.3%となっている。一方、「見直し予定なし」は19.8%、「予定なし」は20.3%となっている。



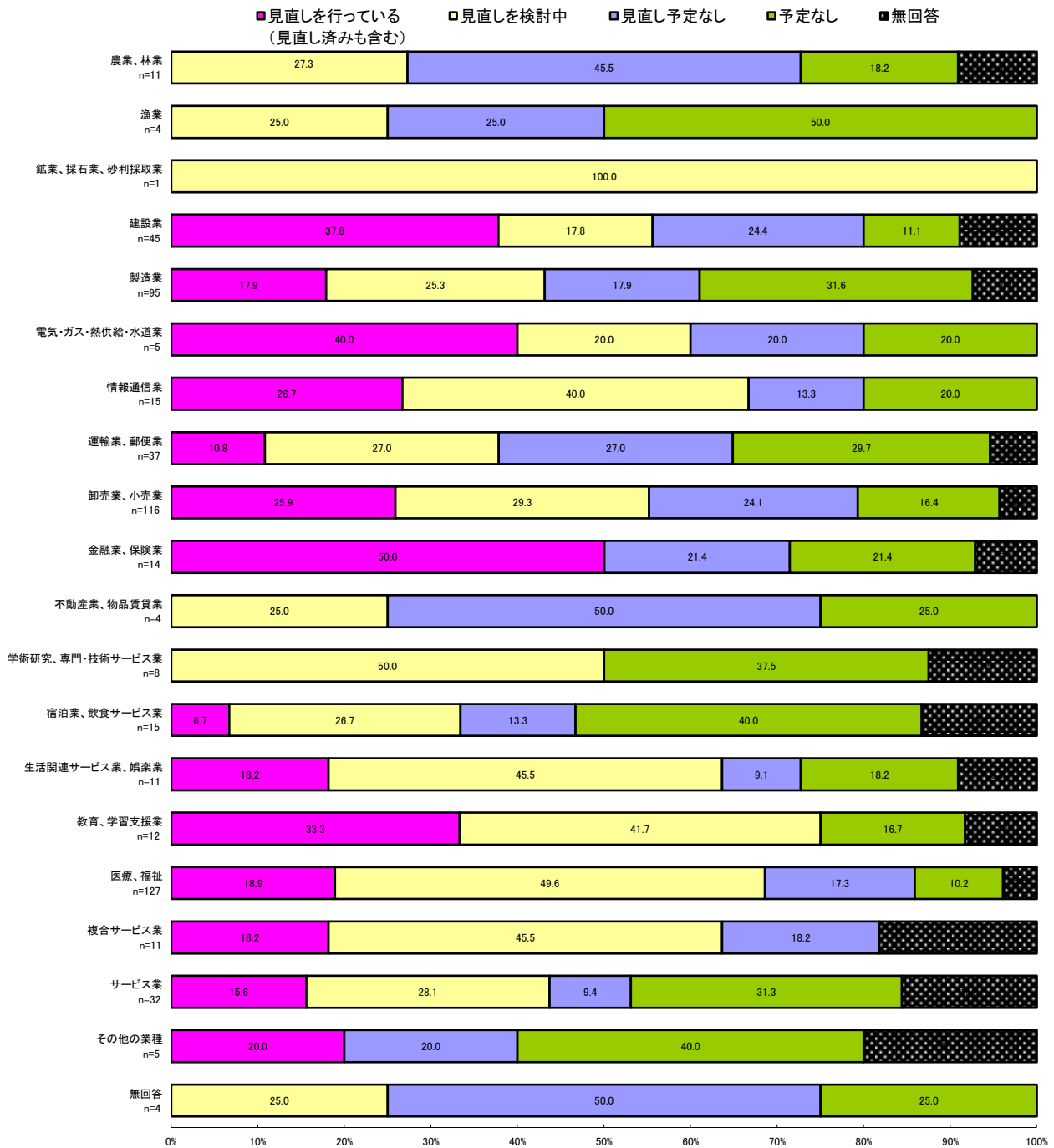
## ■業種別【問 24】

＜建設業＞では「見直しを行っている(見直し済みも含む)」が 37.8%と最も多く、次いで「見直し予定なし」が 24.4%と続いている。

＜医療、福祉＞では「見直しを検討中」が 49.6%と最も多く、ほぼ半数を占めている。

「見直しを検討中」は、＜卸売業、小売業＞ (29.3%)、＜サービス業＞ (28.1%)、＜運輸業、郵便業＞ (27.0%)、＜製造業＞ (25.3%) で上位 2 項目に入っている。

「予定なし」は、＜製造業＞ (31.6%)、＜サービス業＞ (31.3%)、＜運輸業、郵便業＞ (29.7%) で最も多く、約 3 割を占めている。

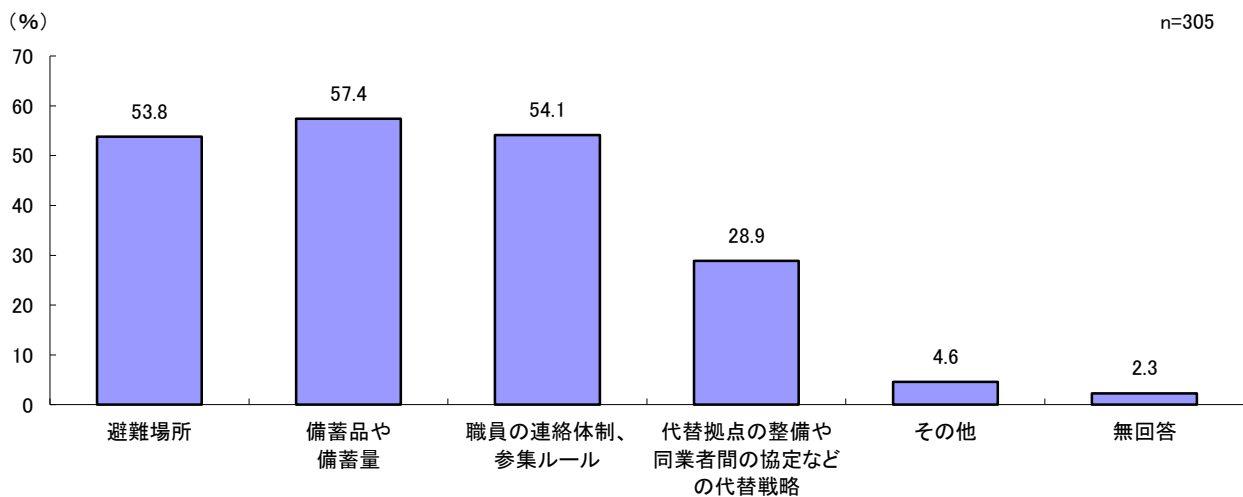




## (2)見直し(予定)の内容【問 25】

問 25 【問 24 で「1. 見直しを行っている(見直し済みも含む)」、「2. 見直しを検討中」の方がお答えください】  
見直し(予定)の内容をお答えください。(複数回答可)

問 24 で「見直しを行っている(見直し済みも含む)」「見直しを検討中」と回答した事業所の見直し(予定)の内容については、「備蓄品や備蓄量」が 57.4%と最も多く、次いで「職員の連絡体制、参集ルール」が 54.1%、「避難場所」が 53.8%と続き、いずれも半数以上を占めている。

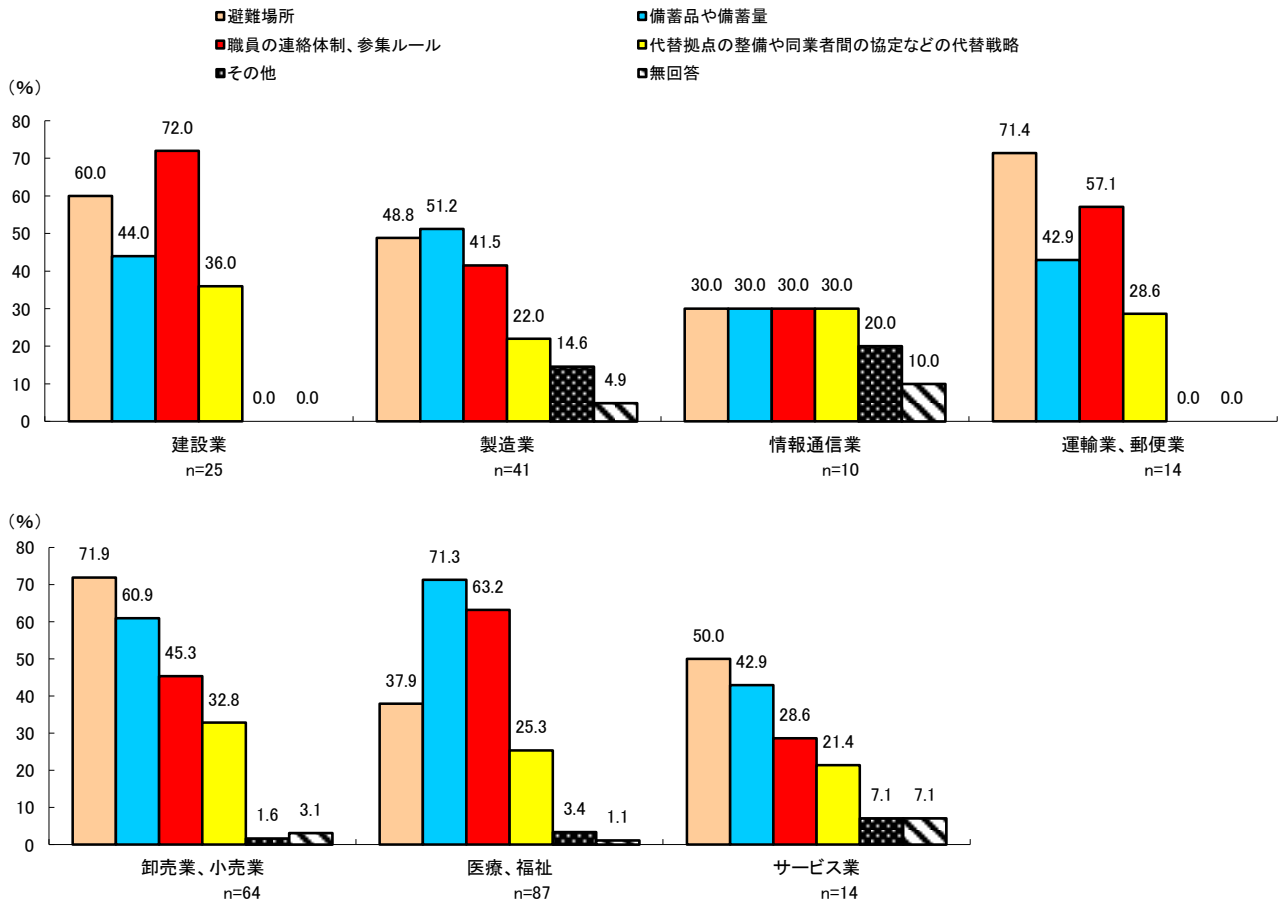


### <その他の内容>

- ・津波対策工事の追加検討中。(製造業)
- ・機器の設置場所の変更。(製造業)
- ・工場ユーティリティーの確保。(製造業)
- ・安全な高台へ移転、避難宿泊スペースの確保。(製造業)
- ・規定等の見直し。(電気・ガス・熱供給・水道業)
- ・ビル水防対策実施。(情報通信業)
- ・オフィス移転、増改築検討中。(卸売業、小売業)
- ・BCPそのものの策定。(医療、福祉)
- ・防水板の設置。(医療、福祉)

## ■業種別【問 25】

<建設業><製造業><卸売業、小売業><医療、福祉>いずれの業種も、「避難場所」「備蓄品や備蓄量」「職員の連絡体制、参集ルール」が上位3項目となっている。<卸売業、小売業>では「避難場所」(71.9%)、<医療、福祉>では「備蓄品や備蓄量」(71.3%)、<建設業>では「職員の連絡体制、参集ルール」(72.0%)が7割を超え、第1位となっている。



(注) 回答サンプル数が10以上の業種のみ掲載している。

### Ⅲ 平成23年度調査との経年比較

高知県が平成23年度に実施した「事業者の防災対策についてのアンケート調査」と、今回の調査での同一設問について、経年比較分析を行った。

なお、平成23年度調査の集計が常用雇用者50人以上と回答した事業者を対象にしていたため、平成25年度調査も常用雇用者50人以上と回答した事業者を対象に再集計して、経年比較分析を行った。

#### ■設問別経年比較対応表

大項目	経年比較	平成25年度	平成23年度	備考
I. 事業者概要	△	問1	問1	選択肢が一部違うため、両方の選択肢が一致するもので比較。
	○	問2	問2	
II. 南海トラフ地震を対象とする事業継続計画(BCP)の策定	○	問3	問15	
	△	問4	問16	選択肢が一部違うため、両方の選択肢が一致するもので比較。
	△	問5	問17	選択肢が一部違うため、両方の選択肢が一致するもので比較。
	-	問6	-	
	-	問7	-	
	○	問8	問18	
	○	問9	問19	
	○	問10	問3	
III. 南海トラフ地震への防災・事業継続	○	問11	問4	
	○	問12	問5	
	○	問13	問6	
	-	問14	-	
	-	問15	-	
	-	問16	-	
	○	問17	問9	
	○	問18	問10	
	○	問19	問11	
	○	問20	問12	
	△	問21	問13	選択肢が一部違うため、両方の選択肢が一致するもので比較。平成25年度再集計。
	△	問22	問14	回答対象者が一部違う。選択肢が一部違うため、両方の選択肢が一致するもので比較。平成25年度再集計。
○	問23	問20		
IV. 【高知県版】南海トラフ巨大地震による被害想定公表を受けた対応	-	問24	-	
	-	問25	-	

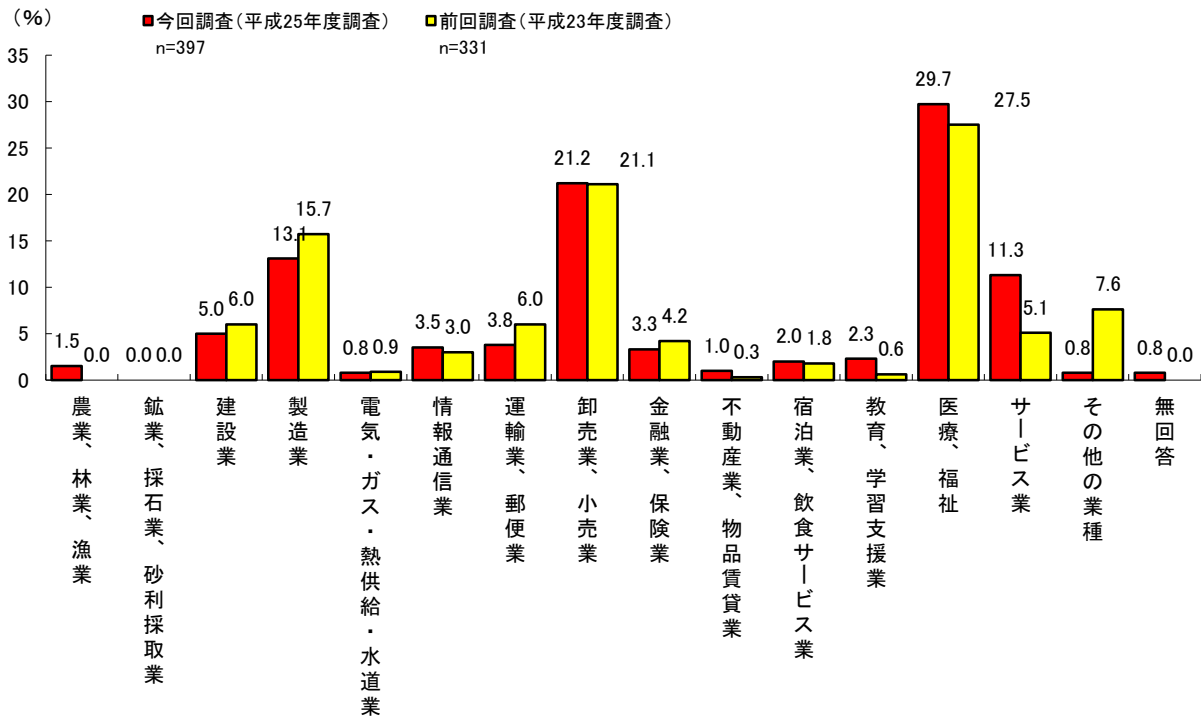
※「○」が完全に同一設問。「△」が同一設問ではあるが一部違う箇所がある設問。「-」は経年比較なしの設問。

# 1. 事業者の概要について

## (1) 主業種

[単一回答]

「製造業」、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」はいずれも前回調査との差は3ポイント内にとどまり、顕著な差はみられなかった。「サービス業」は今回調査が11.3%と、前回調査を6.2ポイント上回っている。

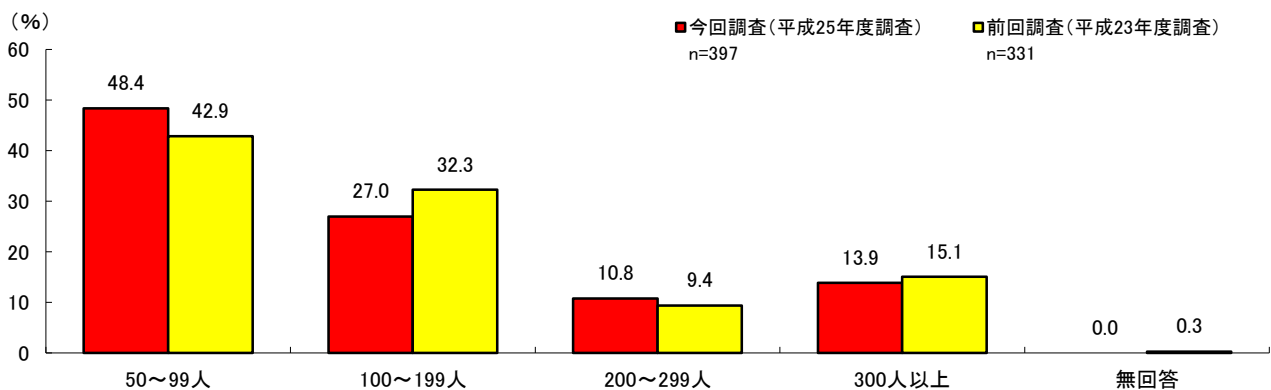


(注) 選択肢が一部違うため、両方の選択肢が一致するもので比較している。

## (2) 常用雇用者数

[単一回答]

「50～99人」では今回調査の方が5.5ポイント高く、「100～199人」では前回調査の方が5.3ポイント高くなっている。「200～299人」及び「300人以上」では、顕著な差はみられなかった。

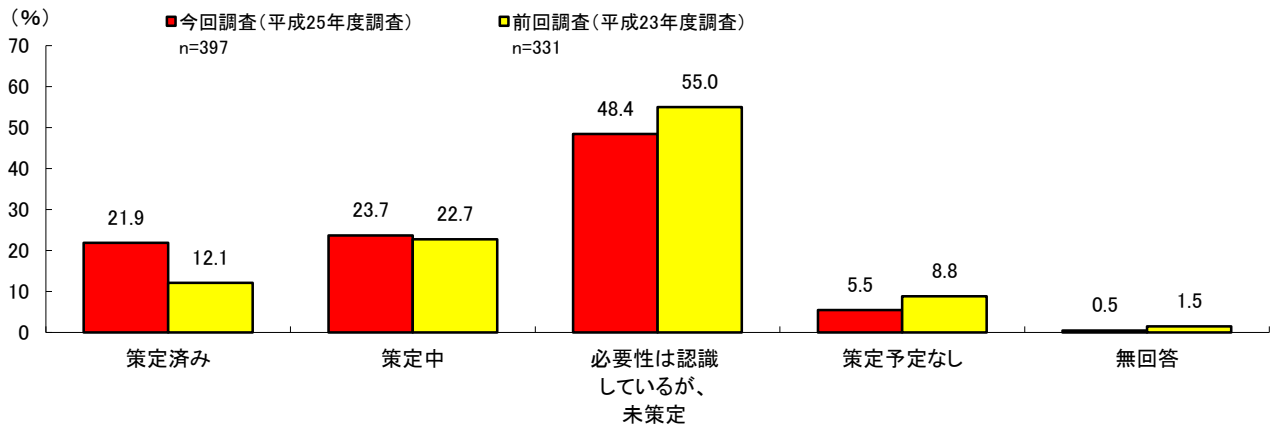


## 2. 南海トラフ地震を対象とする事業継続計画(BCP)の策定について

### (1) 事業継続計画(BCP)の策定状況

[単一回答]

「策定済み」は今回調査が 21.9%で、前回調査(12.1%)を 9.8 ポイント上回っている。また、「必要性は認識しているが、未策定」は今回調査が 48.4%で、前回調査(55.0%)を 6.6 ポイント下回っている。

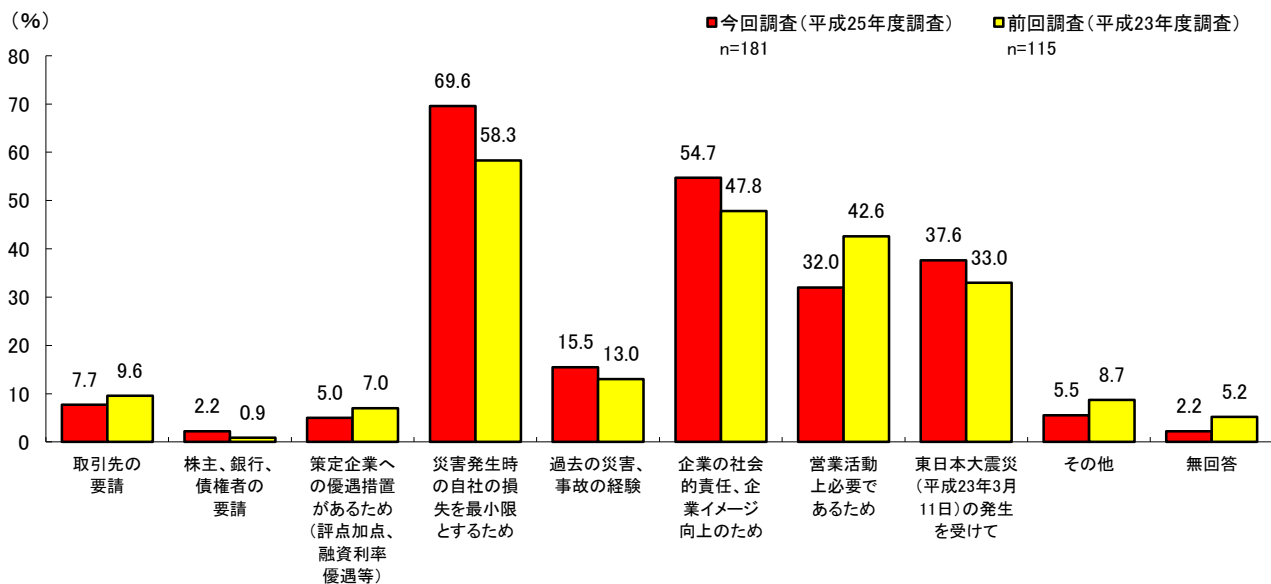


### (2) 事業継続計画(BCP)を策定するに至った理由

[複数回答]

「災害発生時の自社の損失を最小限とするため」は前回調査 58.3%に対し、今回調査は 69.6%と 11.3 ポイント上回っている。また、「企業の社会的責任、企業イメージ向上のため」は前回調査 47.8%に対し、今回調査は 54.7%と 6.9 ポイント上回っている。

「営業活動上必要であるため」は前回調査 42.6%に対し、今回調査は 32.0%と 10.6 ポイント下回っている。



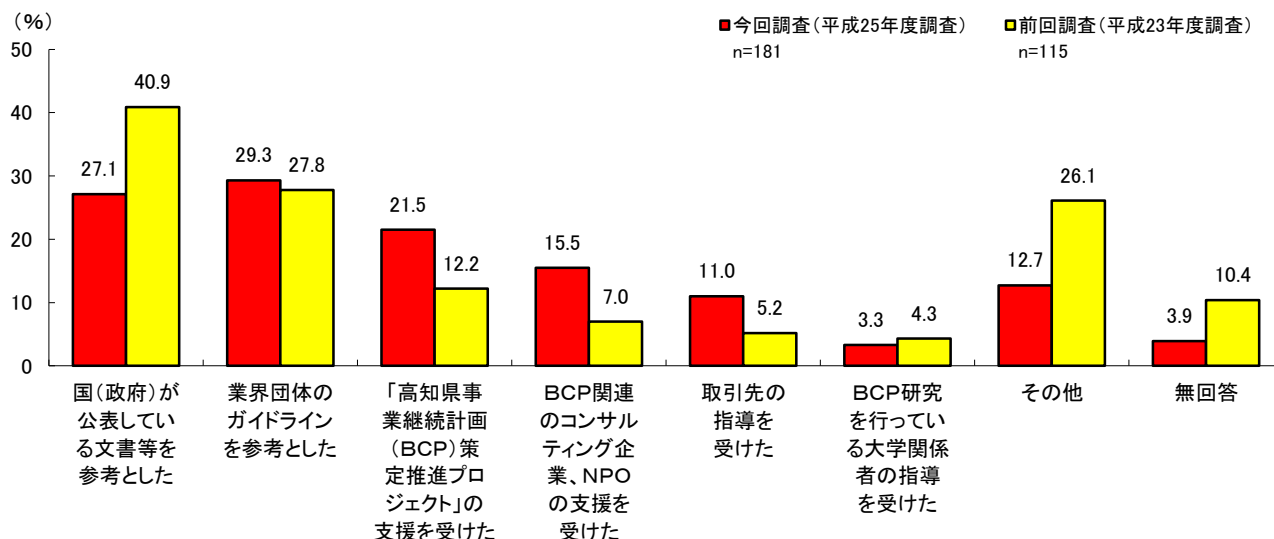
(注) 選択肢が一部違うため、両方の選択肢が一致するもので比較している。

### (3) 事業継続計画(BCP)の策定手法

[複数回答]

「国(政府)が公表している文書等を参考とした」は前回調査 40.9%に対し、今回調査は 27.1%と 13.8ポイント下回っている。

一方、「『高知県事業継続計画(BCP)策定推進プロジェクト』の支援を受けた」は前回調査 12.2%に対し、今回調査では 21.5%と 9.3ポイント上回っている。「BCP関連のコンサルティング企業、NPOの支援を受けた」は前回調査 7.0%に対し、今回調査では 15.5%と 8.5ポイント上回っている。

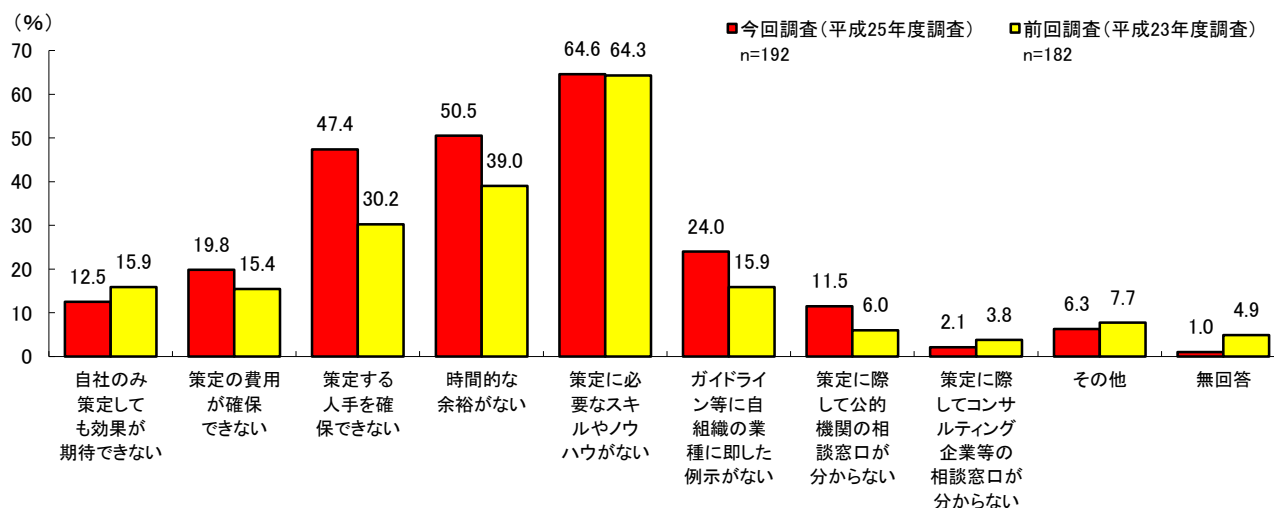


(注) 選択肢が一部違うため、両方の選択肢が一致するもので比較している。

### (4) 事業継続計画(BCP)を策定するにあたって障害になっていること

[複数回答]

「策定に必要なスキルやノウハウがない」は前回調査 64.3%、今回調査 64.6%とほぼ同じ割合を占めた。「時間的な余裕がない」は前回調査 39.0%に対し、今回調査は 50.5%と 11.5ポイント上回り、「策定する人手を確保できない」は前回調査 30.2%に対し、今回調査は 47.4%と 17.2ポイント上回っている。

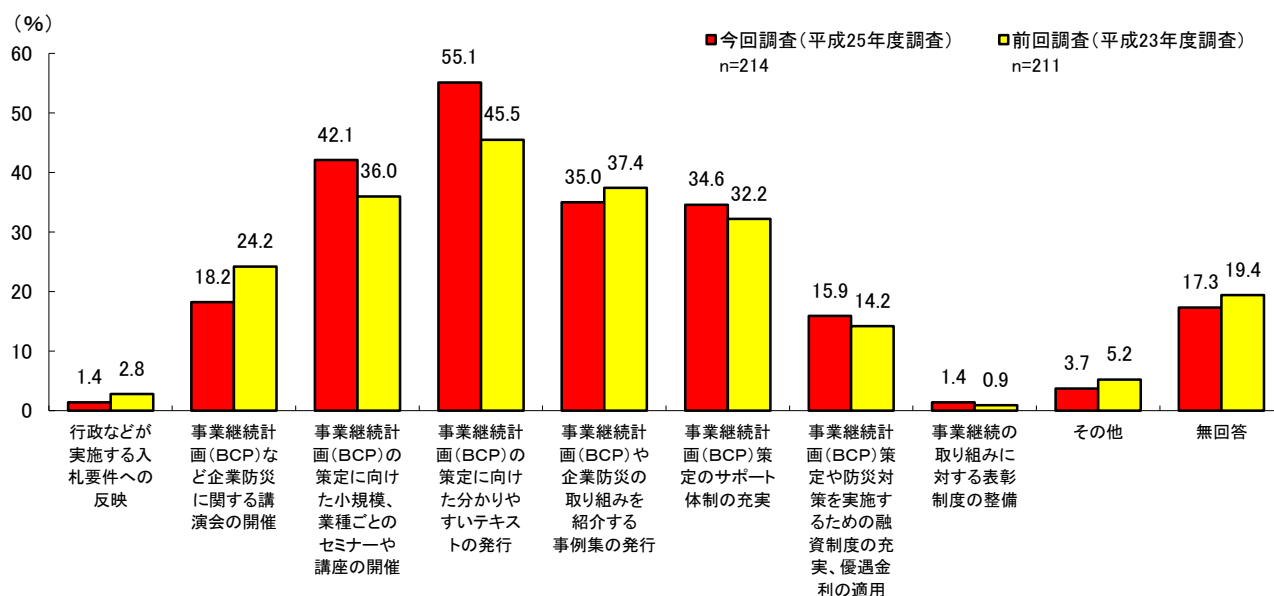


## (5) 事業継続計画(BCP)の策定検討するために必要な仕組み、手段

[複数回答]

「事業継続計画(BCP)の策定に向けた分かりやすいテキストの発行」は前回調査 45.5%に対し、今回調査は 55.1%と 9.6 ポイント上昇、「事業継続計画(BCP)の策定に向けた小規模、業種ごとのセミナーや講座の開催」は前回調査 36.0%に対し、今回調査は 42.1%と 6.1 ポイント上昇している。

一方、「事業継続計画(BCP)など企業防災に関する講演会の開催」は前回調査 24.2%に対し、今回調査は 18.2%と 6.0 ポイント下降している。

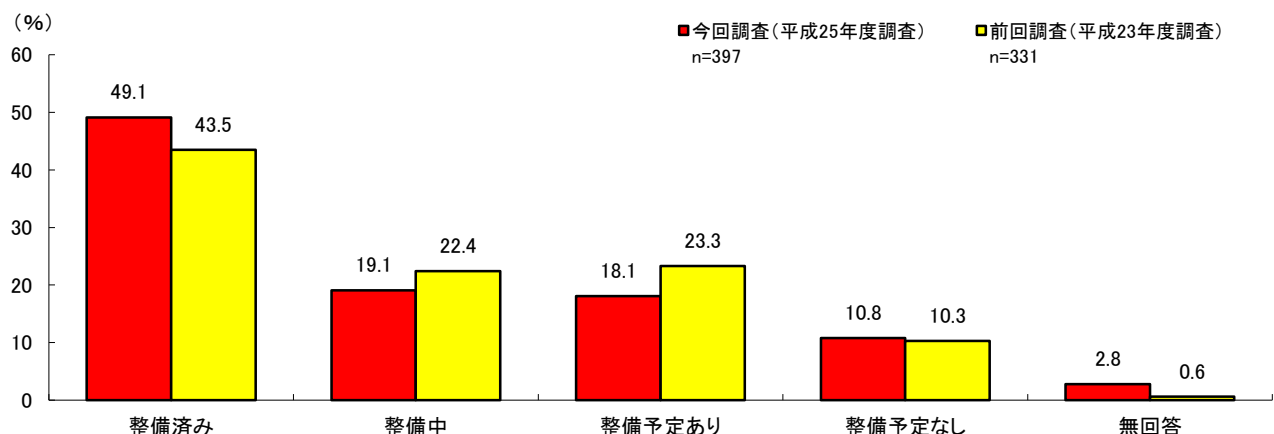


## 3. 南海トラフ地震への防災・事業継続について(個別の取組状況について)

### (1) 被災時の人的対応体制の整備

[単一回答]

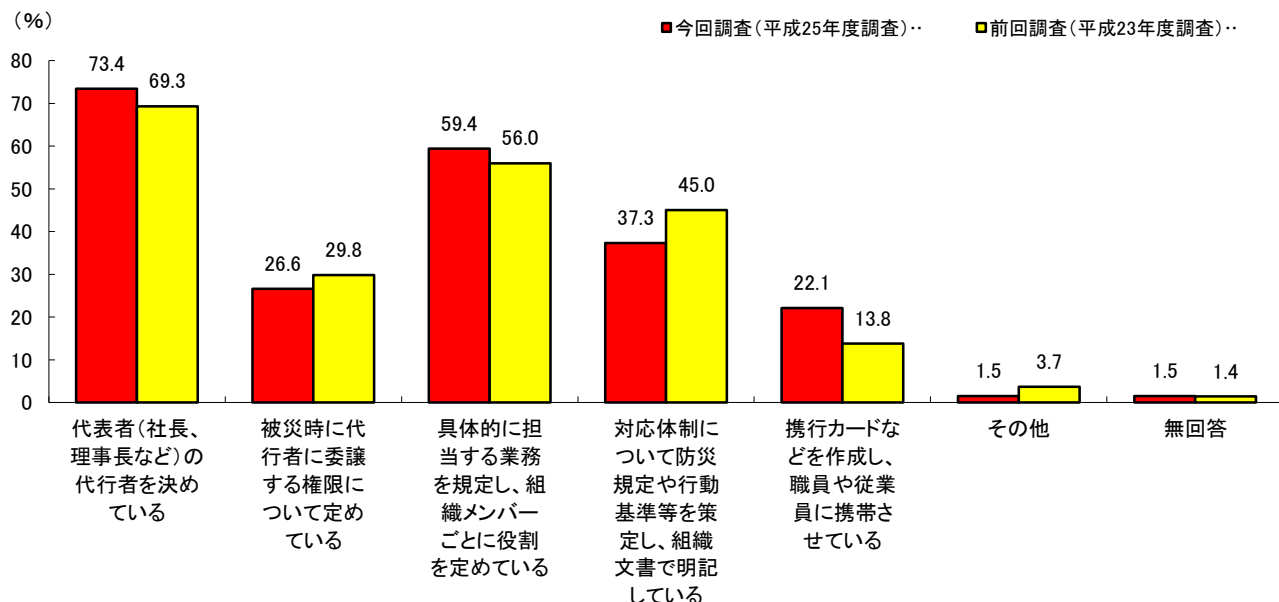
「整備済み」は前回調査 43.5%から今回調査では 49.1%と 5.6 ポイント上回っている。「整備予定あり」「整備中」はいずれも今回調査が前回調査を若干下回っている。「整備予定なし」は前回、今回調査ともほぼ 1 割で、変化はみられなかった。



## (2) 被災時の人的対応体制の整備内容

[複数回答]

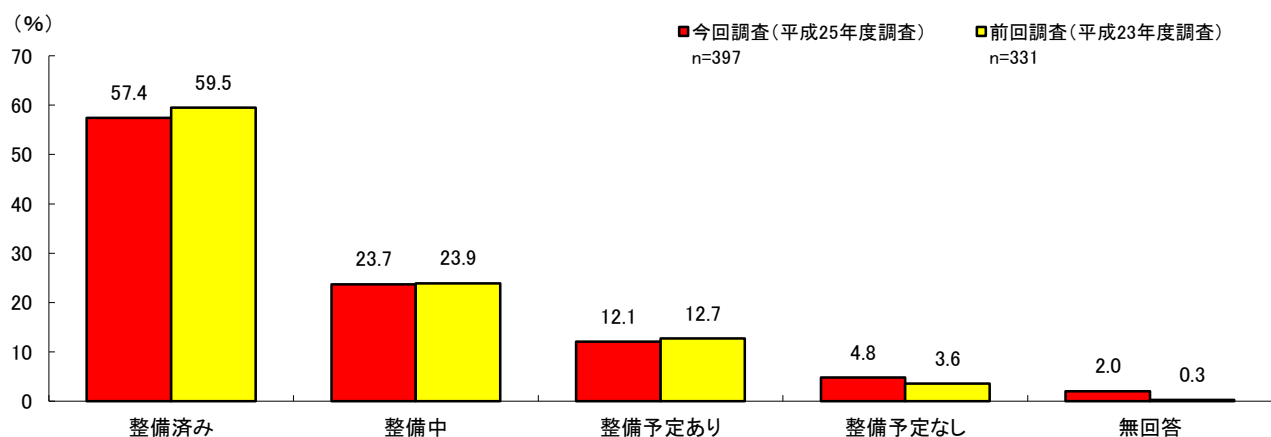
今回調査、前回調査ともに「代表者（社長、理事長など）の代行者を決めている」（今回調査 73.4%、前回調査 69.3%）が最も多く、次いで「具体的に担当する業務を規定し、組織メンバーごとに役割を定めている」（今回調査 59.4%、前回調査 56.0%）が続いている。「携行カードなどを作成し、職員や従業員に携帯させている」は前回調査 13.8%から今回調査 22.1%と 8.3 ポイント上昇している。



## (3) 被災時などに活用できる緊急連絡先リストの整備

[単一回答]

今回調査、前回調査ともに「整備済み」が最も多く、それぞれ 57.4%、59.5%となっている。いずれの項目も前回調査と顕著な違いはみられなかった。

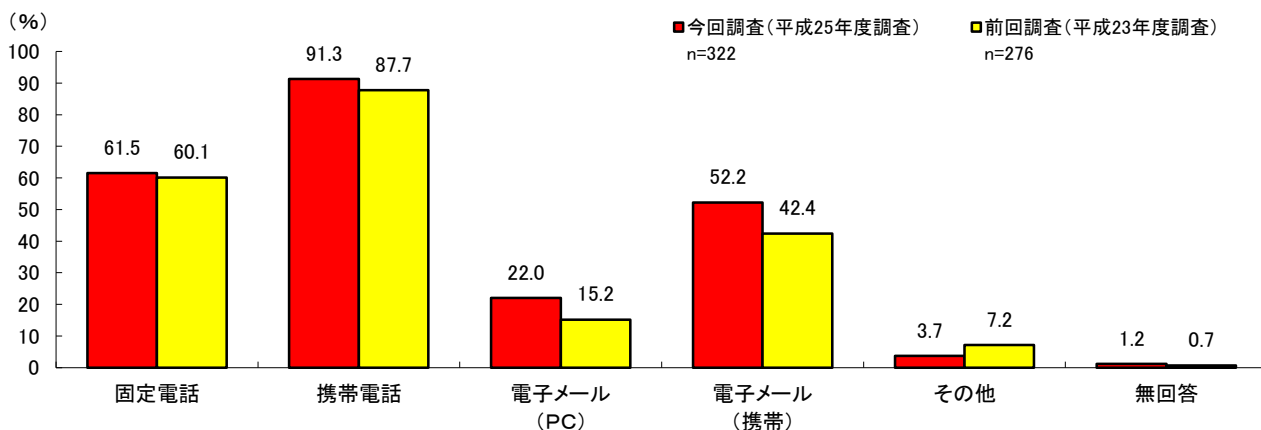




#### (4) 緊急連絡先リストでリストとしてまとめている連絡手段

[複数回答]

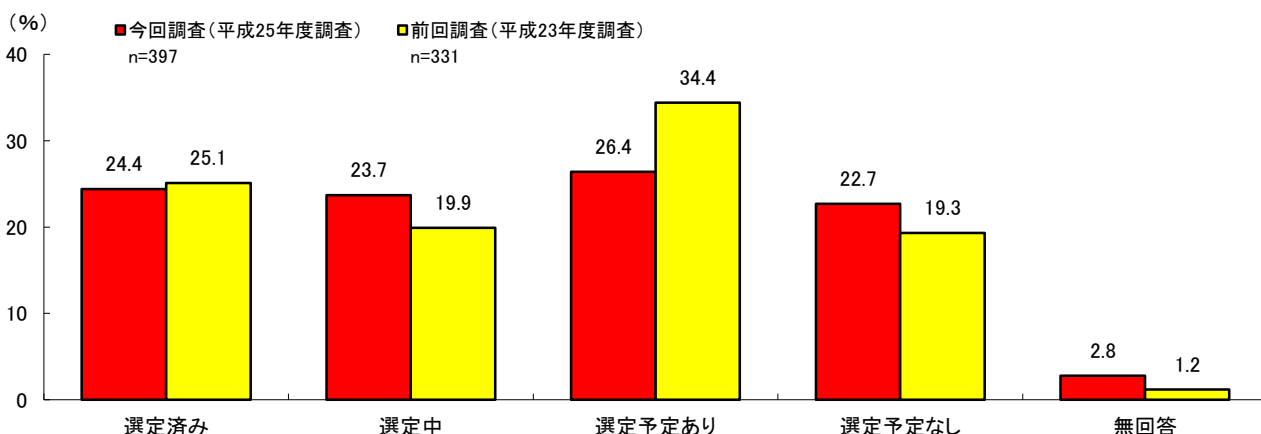
今回調査、前回調査ともに「携帯電話」(今回調査 91.3%、前回調査 87.7%) が最も多く、次いで「固定電話」(今回調査 61.5%、前回調査 60.1%) が続いている。「電子メール(携帯)」は前回調査 42.4% に対し、今回調査では 52.2% と 9.8 ポイント上昇している。



#### (5) 被災時の優先業務の選定

[単一回答]

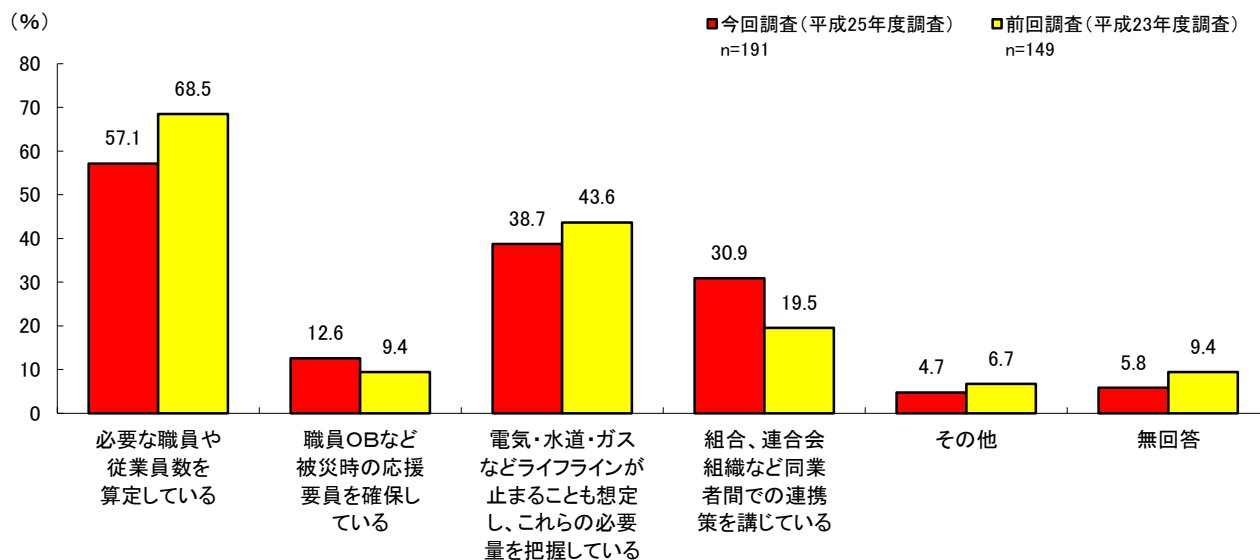
「選定済み」は前回調査と顕著な差はみられなかった。「選定中」は前回調査 19.9% から今回調査は 23.7%、「選定予定なし」は前回調査 19.3% から今回調査は 22.7% と、いずれも今回調査が若干上回っている。一方、「選定予定あり」は前回調査 34.4% に対し、今回調査は 26.4% と、8.0 ポイント下回っている。



## (6) 優先業務を行うために検討している内容

[複数回答]

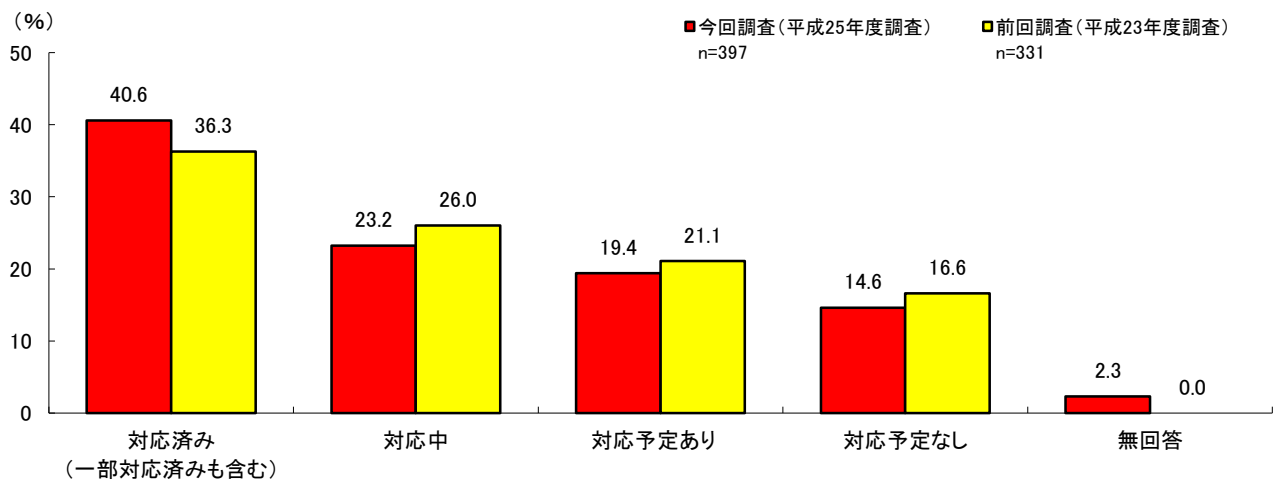
「必要な職員や従業員数を算定している」は前回調査 68.5%に対し、今回調査は 57.1%と、11.4 ポイント下降している。「組合、連合会組織など同業者間での連携策を講じている」は前回調査 19.5%に対し、今回調査は 30.9%と、11.4 ポイント上昇している。



## (7) 建物、設備・什器に対する地震対応策

[単一回答]

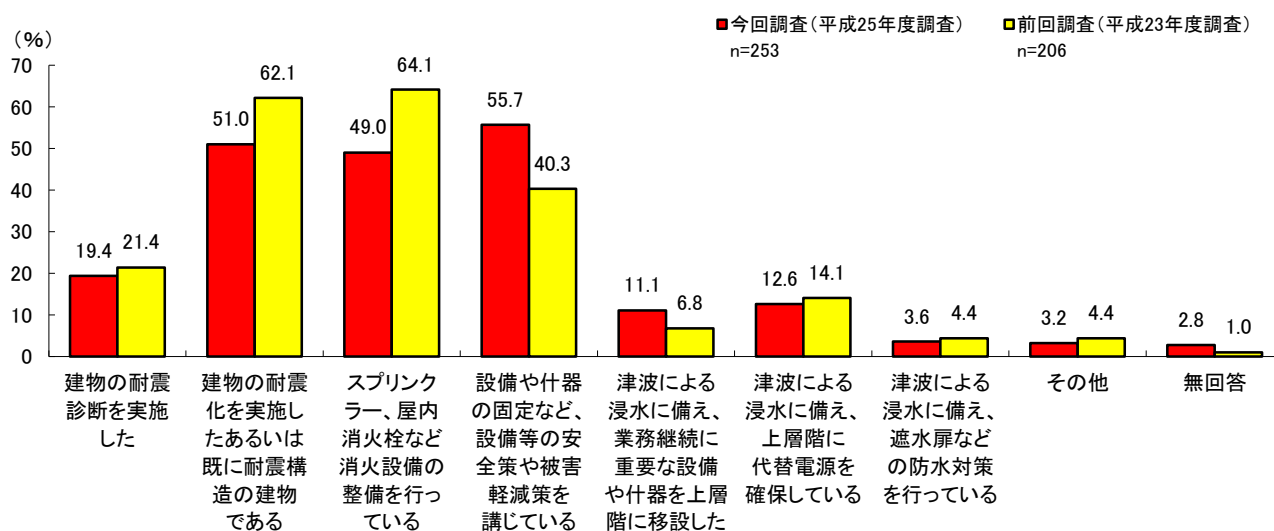
前回調査と比べて顕著な違いはみられなかった。今回調査、前回調査ともに「対応済み」が最も多く、それぞれ 40.6%、36.3%となっている。



## (8)地震対応策の内容

[複数回答]

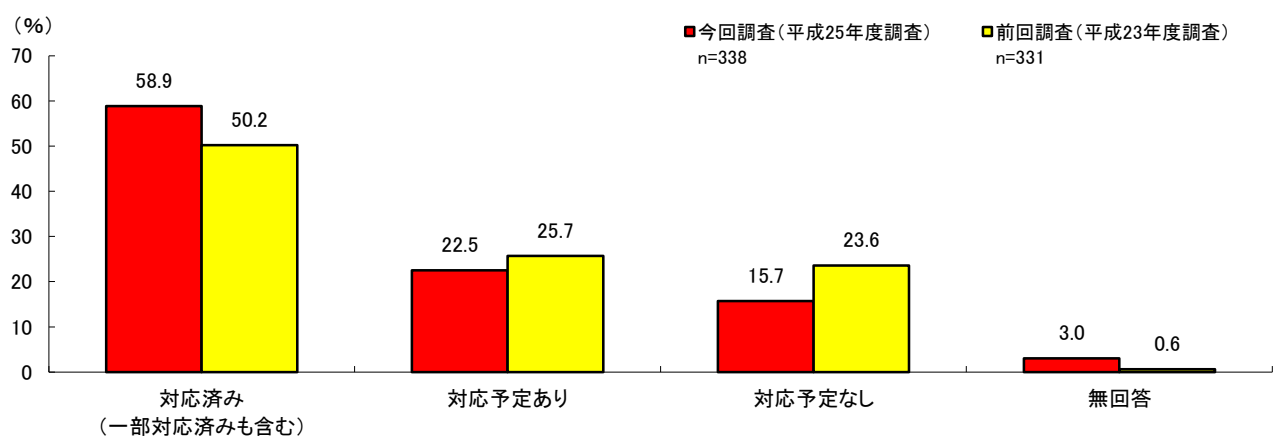
「スプリンクラー、屋内消火栓など消火設備の整備を行っている」(前回調査 64.1%、今回調査 49.0%)、「建物の耐震化を実施したあるいはすでに耐震構造の建物である」(前回調査 62.1%、今回調査 51.0%)は、いずれも前回調査より 10 ポイント以上の下降となっている。一方、「設備や什器の固定など、設備等の安全策や被害軽減策を講じている」は、前回調査 40.3%から今回調査は 55.7%と 15.4 ポイント上昇し、前回の第 3 位から今回は第 1 位となっている。



## (9)備蓄品の保管

[単一回答]

「対応済み(一部対応済みも含む)」は前回調査 50.2%から今回調査 58.9%と 8.7 ポイント上昇し、「対応予定なし」は前回調査 23.6%から今回調査 15.7%と 7.9 ポイント下降している。

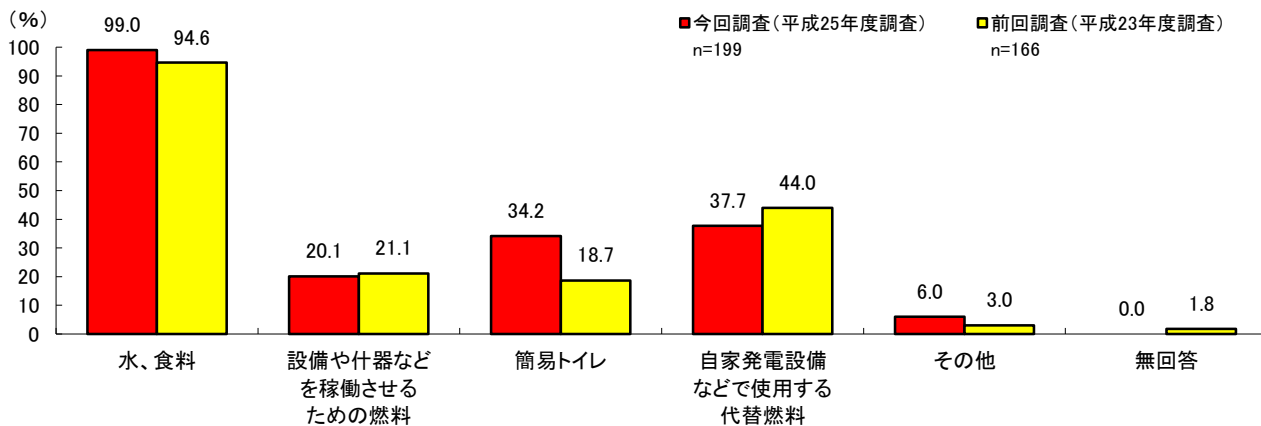


(注) 選択肢が一部違うため、平成 23 年度調査の選択肢で比較し、平成 25 年度調査を再集計している。

## (10) 備蓄品の保管内容

[複数回答]

今回調査、前回調査とも「水、食料」が最も多く、それぞれ 99.0%、94.6%を占めている。「簡易トイレ」は前回調査 18.7%に対し、今回調査では 34.2%と 15.5 ポイント上昇している。

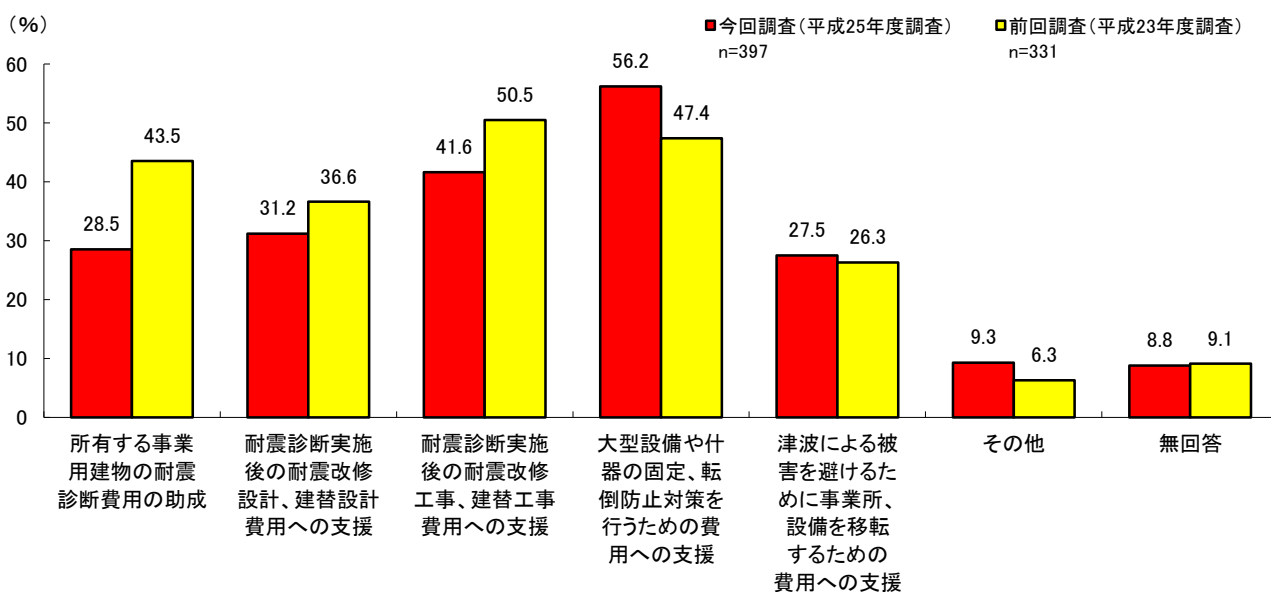


(注) 回答対象者と選択肢が一部違うため、平成 23 年度調査の選択肢で比較し、平成 25 年度調査を再集計している。

## (11) 今後、防災対策を考える上で行政に対して要望する支援策

[複数回答]

「大型設備や什器の固定、転倒防止対策を行うための費用への支援」は前回調査 47.4%に対し、今回調査は 56.2%と 8.8 ポイント上回り、前回の第 2 位から今回は第 1 位になっている。一方、「所有する事業用建物の耐震診断費用の助成」(前回調査 43.5%、今回調査 28.5%)、「耐震診断実施後の耐震改修設計、建替設計費用への支援」(前回調査 36.6%、今回調査 31.2%)、「耐震診断実施後の耐震改修工事、建替工事費用への支援」(前回調査 50.5%、今回調査 41.6%) は、いずれも前回調査より下回り、特に「所有する事業用建物の耐震診断費用の助成」は 15.0 ポイントと大きく下降している。



# 附 参考資料

## 1. アンケート調査票

### 事業者の防災対策についてのアンケート調査

#### I 事業者の概要について

問1 貴事業者の最も主要な業種をお答えください。(○印はひとつ)

- |                  |                     |              |
|------------------|---------------------|--------------|
| 1. 農業、林業         | 9. 卸売業、小売業          | 15. 教育、学習支援業 |
| 2. 漁業            | 10. 金融業、保険業         | 16. 医療、福祉    |
| 3. 鉱業、採石業、砂利採取業  | 11. 不動産業、物品賃貸業      | 17. 複合サービス業  |
| 4. 建設業           | 12. 学術研究、専門・技術サービス業 | 18. サービス業    |
| 5. 製造業           | 13. 宿泊業、飲食サービス業 ( ) | 19. その他の業種   |
| 6. 電気・ガス・熱供給・水道業 | 14. 生活関連サービス業、娯楽業   |              |
| 7. 情報通信業         |                     |              |
| 8. 運輸業、郵便業       |                     |              |

問2 貴事業者の常用雇用者※の数をお答えください。(○印はひとつ)

※本調査における常用雇用者とは、期間を定めずに若しくは1か月を超える期間を定めて雇用している人又は本調査以前2か月（平成25年5月、6月）の各月にそれぞれ18日以上雇用している人をさします。（これらに該当するパート・アルバイト等も含まれます。）また、会社単位ではなく1事業所単位での人数とします。

- |           |             |             |
|-----------|-------------|-------------|
| 1. 29人以下  | 3. 50～99人   | 5. 200～299人 |
| 2. 30～49人 | 4. 100～199人 | 6. 300人以上   |

#### II 南海トラフ地震を対象とする事業継続計画（BCP）の策定について

本調査における事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）の定義：南海トラフ地震などの自然災害をはじめとする不測の事態が発生した場合、重要（優先）業務を目標とする時間内に復旧させるために、業務の絞り込みや復旧手順をあらかじめ計画として定めていること。

事業継続計画は、業務中断による社会的影響や顧客の喪失、シェア低下、企業価値の下落を防ぐための経営戦略の一部であると位置づけられています。

問3 【全員お答えください】

貴事業者の事業継続計画（BCP）の策定状況をお答えください。(○印はひとつ)

- |                    |       |
|--------------------|-------|
| 1. 策定済み            | → 問4へ |
| 2. 策定中             | → 問4へ |
| 3. 必要性は認識しているが、未策定 | → 問8へ |
| 4. 策定予定なし          | → 問9へ |

**問 4 【問 3 で「1. 策定済み」、「2. 策定中」の方がお答えください】**

事業継続計画（BCP）を策定するに至った理由（きっかけ）をお答えください。

（○印はいくつでも）

- |                                    |
|------------------------------------|
| 1. 取引先の要請                          |
| 2. 株主、銀行、債権者の要請                    |
| 3. 策定企業への優遇措置があるため（評点加点、融資利率優遇等）   |
| 4. 災害発生時の自社の損失を最小限とするため            |
| 5. 過去の災害、事故の経験                     |
| 6. 企業の社会的責任、企業イメージ向上のため            |
| 7. 営業活動上必要であるため                    |
| 8. 東日本大震災（平成 23 年 3 月 11 日）の発生を受けて |
| 9. 県のBCP策定支援やBCP策定のための手引きの発行を知って   |
| 10. その他（                           |

**問 5 【問 3 で「1. 策定済み」、「2. 策定中」の方がお答えください】**

事業継続計画（BCP）をどのように策定された（策定中を含む）かをお答えください。（○印はいくつでも）

- |  |
|--|
| 1. 国（政府）が公表している文書等を参考とした   |
| 2. 業界団体のガイドラインを参考とした   |
| 3. 高知県発行の『南海地震に備える企業のBCP策定のための手引き』、『高知県医療機関災害対策指針（医療機関向け）』を参考とした |
| 4. 「高知県事業継続計画（BCP）策定推進プロジェクト（※）」の支援を受けた                          |
| 5. BCP関連のコンサルティング企業、NPOの支援を受けた                                   |
| 6. 取引先の指導を受けた  |
| 7. BCP研究を行っている大学関係者の指導を受けた                                       |
| 8. その他（  |

※高知県と損害保険会社、商工会議所などによる事業継続計画の策定支援。

**問 6 【問 3 で「1. 策定済み」の方がお答えください】**

事業継続計画（BCP）を策定後に定期的な見直し、改善（※）を行っていますか。

（○印はひとつ）

※事業継続マネジメント（BCM）と呼ばれ、事業継続計画策定後、計画・手順が機能するかどうか実効性を検証し、改善するという取り組みを継続的に実施していくこと。

- |          |           |           |
|----------|-----------|-----------|
| 1. 行っている | 2. 今後行う予定 | 3. 行っていない |
|----------|-----------|-----------|

**問 7 【問 6 で「1. 行っている」の方がお答えください】**

どのような方法で、事業継続計画（BCP）の見直し、改善を行っていますか。

（○印はいくつでも）

1. 社内で見直し、改善のための協議会や委員会を立ち上げて実施
2. 避難訓練や参集訓練など実働訓練を実施
3. 初動時や復旧期など想定シナリオに基づいた図上訓練を実施
4. BCP 関連のコンサルティング企業、NPO の支援を受け実施
5. その他（ )

**問 8 【問 3 で「3. 必要性は認識しているが、未策定」の方がお答えください】**

事業継続計画（BCP）をするにあたって障害となっていることをお答えください。

（○印はいくつでも）

1. 自社のみ策定しても効果が期待できない
2. 策定の費用が確保できない
3. 策定する人手を確保できない
4. 時間的な余裕がない
5. 策定に必要なスキルやノウハウがない
6. ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない
7. 策定に際して公的機関の相談窓口が分からない
8. 策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない
9. その他（ )

**問 9 【問 3 で「3. 必要性は認識しているが、未策定」、「4. 策定予定なし」の方がお答えください】**

事業継続計画（BCP）について、どのような仕組みや手段があれば策定を検討されますか。（○印はいくつでも）

1. 行政などが実施する入札要件への反映
2. 事業継続計画（BCP）など企業防災に関する講演会の開催
3. 事業継続計画（BCP）の策定に向けた小規模、業種ごとのセミナーや講座の開催
4. 事業継続計画（BCP）の策定に向けた分かりやすいテキストの発行
5. 事業継続計画（BCP）や企業防災の取り組みを紹介する事例集の発行
6. 事業継続計画（BCP）策定のサポート体制の充実
7. 事業継続計画（BCP）策定や防災対策を実施するための融資制度の充実、優遇金利の適用
8. 事業継続の取り組みに対する表彰制度の整備
9. その他（ )

### Ⅲ 南海トラフ地震への防災・事業継続について（個別の取組状況について）

※問 3～9 については、事業継続計画（BCP）についての設問でしたが、問 10～23 については、事業継続計画（BCP）策定の有無にかかわらず、事前に備えておく必要がある事項の取り組み状況についてお伺いするものです。

#### 問 10 【全員お答えください】

被災時の人的対応体制（社長が被災した場合の代行者の決定など）は整備されていますか。（○印はひとつ）

- |         |        |           |           |
|---------|--------|-----------|-----------|
| 1. 整備済み | 2. 整備中 | 3. 整備予定あり | 4. 整備予定なし |
|---------|--------|-----------|-----------|

#### 問 11 【問 10 で「1. 整備済み」、「2. 整備中」の方がお答えください】

被災時の人的対応体制の整備内容をお答えください。（○印はいくつでも）

- |                                       |
|---------------------------------------|
| 1. 代表者（社長、理事長など）の代行者を決めている            |
| 2. 被災時に代行者に委譲する権限について定めている            |
| 3. 具体的に担当する業務を規定し、組織メンバーごとに役割を定めている   |
| 4. 対応体制について防災規定や行動基準等を策定し、組織文書で明記している |
| 5. 携行カードなどを作成し、職員や従業員に携帯させている         |
| 6. その他（<br>）                          |

#### 問 12 【全員お答えください】

被災時などに活用できる緊急連絡先リストは整備されていますか。（○印はひとつ）

- |         |        |           |           |
|---------|--------|-----------|-----------|
| 1. 整備済み | 2. 整備中 | 3. 整備予定あり | 4. 整備予定なし |
|---------|--------|-----------|-----------|

#### 問 13 【問 12 で「1. 整備済み」、「2. 整備中」の方がお答えください】

緊急連絡先リストでリストとしてまとめている連絡手段をお答えください。（○印はいくつでも）

- |              |              |
|--------------|--------------|
| 1. 固定電話      | 4. 電子メール（携帯） |
| 2. 携帯電話      | 5. その他       |
| 3. 電子メール（PC） | （<br>）       |

#### 問 14 【全員お答えください】

被災時に、災害対応（初動、復旧など）を行うためのスペース（会議室など）を選定し、通信機器や事務機器などのオフィス機能を整備されていますか。

（○印はひとつ）

- |         |        |           |           |
|---------|--------|-----------|-----------|
| 1. 整備済み | 2. 整備中 | 3. 整備予定あり | 4. 整備予定なし |
|---------|--------|-----------|-----------|



**問 15 【全員お答えください】**

被災により、現在メイン拠点としている事業所（本社など）が使えなくなる場合に備えて、代替拠点を選定されていますか。（○印はひとつ）

- |               |           |           |
|---------------|-----------|-----------|
| 1. 選定済み（1拠点）  | 3. 選定中    | 5. 選定予定なし |
| 2. 選定済み（複数拠点） | 4. 選定予定あり |           |

**問 16 【問 15 で「1. 選定済み（1拠点）」、「2. 選定済み（複数拠点）」の方がお答えください】**

代替拠点の状況についてお答えください。（○印はいくつでも）

- |  |
|--|
| 1. 津波による浸水が予測されていない場所（浸水域外）を拠点としている    |
| 2. 拠点には、通信機器、事務機器などオフィス機能を整備している       |
| 3. 拠点には、水、食料、毛布（防寒具）などの備蓄品を備えている       |
| 4. 拠点には、パソコンなどの電子機器が使用できるよう代替電源を確保している |
| 5. その他（ )                              |

**問 17 【全員お答えください】**

被災時に事業を継続（円滑に復旧させる）するために優先業務の選定を行っていますか。（○印はひとつ）

- |         |        |           |           |
|---------|--------|-----------|-----------|
| 1. 選定済み | 2. 選定中 | 3. 選定予定あり | 4. 選定予定なし |
|---------|--------|-----------|-----------|

**問 18 【問 17 で「1. 選定済み」、「2. 選定中」の方がお答えください】**

優先業務を行うために検討している内容をお答えください。（○印はいくつでも）

- |  |
|--|
| 1. 必要な職員や従業員数を算定している                         |
| 2. 職員OBなど被災時の応援要員を確保している                     |
| 3. 電気・水道・ガスなどライフラインが止まることも想定し、これらの必要量を把握している |
| 4. 組合、連合会組織など同業者間での連携策を講じている                 |
| 5. その他（ )                                    |

**問 19 【全員お答えください】**

建物、設備・什器に対してなんらかの地震（揺れ・津波）対応策を講じていますか。（○印はひとつ）

- |                    |        |           |           |
|--------------------|--------|-----------|-----------|
| 1. 対応済み（一部対応済みも含む） | 2. 対応中 | 3. 対応予定あり | 4. 対応予定なし |
|--------------------|--------|-----------|-----------|

問 20 【問 19 で「1. 対応済み（一部対応済みも含む）」、「2. 対応中」の方がお答えください】

地震対応策の内容をお答えください。（○印はいくつでも）

1. 建物の耐震診断を実施した
2. 建物の耐震化を実施したあるいは既に耐震構造の建物である
3. スプリンクラー、屋内消火栓など消火設備の整備を行っている
4. 設備や什器の固定など、設備等の安全策や被害軽減策を講じている
5. 津波による浸水に備え、業務継続に重要な設備や什器を上層階に移設した
6. 津波による浸水に備え、上層階に代替電源を確保している
7. 津波による浸水に備え、遮水扉などの防水対策を行っている
8. その他（ )

問 21 【全員お答えください】

備蓄品 {水、食料、毛布（防寒具）、燃料など} の保管を行っていますか。  
（○印はひとつ）

1. 対応済み（一部対応済みも含む）
2. 対応中
3. 対応予定あり
4. 対応予定なし

問 22 【問 21 で「1. 対応済み（一部対応済みも含む）」、「2. 対応中」の方がお答えください】

どのような備蓄品を備えていますか。（○印はいくつでも）

1. 水、食料
2. 毛布（防寒具）
3. 設備や什器などを稼働させるための燃料
4. 簡易トイレ
5. 自家発電設備などで使用する代替燃料
6. その他（ )

問 23 【全員お答えください】

今後、貴事業者の防災対策を考える上で、所有の建物、設備等に対して行政（国、県、市町村）からどのような支援策があれば良いとお考えですか。

（○印はいくつでも）

1. 所有する事業用建物の耐震診断費用の助成
2. 耐震診断実施後の耐震改修設計、建替設計費用への支援
3. 耐震診断実施後の耐震改修工事、建替工事費用への支援
4. 大型設備や什器の固定、転倒防止対策を行うための費用への支援
5. 津波による被害を避けるために事業所、設備を移転するための費用への支援
6. その他（ )

#### IV【高知県版】南海トラフ巨大地震による被害想定公表を受けた対応について

高知県は、平成24年12月10日に南海トラフの巨大地震による震度分布・津波浸水予測の公表、平成25年5月15日に南海トラフ巨大地震による被害想定を公表しました。

この公表を受けて、貴事業者で実施中（実施済み）の対策や検討を予定している対策についてお伺いします。

#### 問24 【全員お答えください】

貴事業者では、南海トラフ巨大地震による被害想定公表を受け、事業継続計画（BCP）や防災対策の見直し（再検討）を行っていますか。（○印はひとつ）

- |                        |           |
|------------------------|-----------|
| 1. 見直しを行っている（見直し済みも含む） | → 問25へ    |
| 2. 見直しを検討中             | → 問25へ    |
| 3. 見直し予定なし             | → 回答は終了です |
| 4. 予定なし                | → 回答は終了です |

#### 問25 【問24で「1. 見直しを行っている（見直し済みも含む）」、「2. 見直しを検討中」の方がお答えください】

見直し（予定）の内容をお答えください。（○印はいくつでも）

- |                  |                           |
|------------------|---------------------------|
| 1. 避難場所          | 4. 代替拠点の整備や同業者間の協定などの代替戦略 |
| 2. 備蓄品や備蓄量       | 5. その他                    |
| 3. 職員の連絡体制、参集ルール | ( )                       |

以下の回答は任意です。

高知県では、「事業継続計画（BCP）策定推進プロジェクト」を立ち上げて県内企業へのBCP策定支援を行っておりますが、ご意見・ご要望があればお答えください。

--

☆事業継続計画（BCP）策定推進プロジェクトによる支援を希望する場合は、担当者名・電話番号をご記入ください。

担当者名		電話番号	
------	--	------	--

☆ご回答者についてご記入ください。

貴社名			
事業所名			
部署名		役職名	
氏名		電話番号	

ご多忙のところ、ご協力いただきまして誠にありがとうございました。

## 2. アンケート調査結果集計表

以下の 67～91 ページの集計表は、常用雇用者 30 人以上と回答した事業者の結果を掲載している。

### 問 1 貴事業者の最も主要な業種をお答えください。

<全体>

	回答件数 計	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業	その他の業種	無回答
全体	572 100.0	11 1.9	4 0.7	1 0.2	45 7.9	95 16.6	5 0.9	15 2.6	37 6.5	116 20.3	14 2.4	4 0.7	8 1.4	15 2.6	11 1.9	12 2.1	127 22.2	11 1.9	32 5.6	5 0.9	4 0.7

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 計	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業	その他の業種	無回答
県内資本企業	321 100.0	7 2.2	4 1.2	1 0.3	30 9.3	52 16.2	3 0.9	7 2.2	21 6.5	67 20.9	4 1.2	2 0.6	4 1.2	2 0.6	4 1.2	10 3.1	80 24.9	8 2.5	15 4.7	0 0.0	0 0.0
県外資本企業	41 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 7.3	5 12.2	2 4.9	5 12.2	0 0.0	13 31.7	7 17.1	0 0.0	0 0.0	1 2.4	0 0.0	0 0.0	1 2.4	0 0.0	3 7.3	1 2.4	0 0.0
不明	210 100.0	4 1.9	0 0.0	0 0.0	12 5.7	38 18.1	0 0.0	3 1.4	16 7.6	36 17.1	3 1.4	2 1.0	4 1.9	12 5.7	7 3.3	2 1.0	46 21.9	3 1.4	14 6.7	4 1.9	4 1.9

<従業員規模別>

	回答件数 計	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業	その他の業種	無回答
30～49人	175 100.0	5 2.9	4 2.3	1 0.6	25 14.3	43 24.6	2 1.1	1 0.6	22 12.6	32 18.3	1 0.6	0 0.0	6 3.4	7 4.0	1 0.6	3 1.7	9 5.1	1 0.6	9 5.1	2 1.1	1 0.6
50～99人	192 100.0	4 2.1	0 0.0	0 0.0	18 9.4	25 13.0	0 0.0	4 2.1	8 4.2	36 18.8	4 2.1	4 2.1	1 0.5	5 2.6	8 4.2	3 1.6	50 26.0	3 1.6	16 8.3	1 0.5	2 1.0
100～199人	107 100.0	1 0.9	0 0.0	0 0.0	1 0.9	15 14.0	1 0.9	3 2.8	2 1.9	15 14.0	5 4.7	0 0.0	1 0.9	3 2.8	1 0.9	5 4.7	42 39.3	5 4.7	5 4.7	1 0.9	1 0.9
200～299人	43 100.0	1 2.3	0 0.0	0 0.0	1 2.3	8 18.6	0 0.0	1 2.3	3 7.0	10 23.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.3	0 0.0	16 37.2	0 0.0	1 2.3	1 2.3	0 0.0
300人以上	55 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 7.3	2 3.6	6 10.9	2 3.6	23 41.8	4 7.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.8	10 18.2	2 3.6	1 1.8	0 0.0	0 0.0

問 2 貴事業者の常用雇用者の数をお答えください。

<全体>

	回答件数 計	30~49人	50~99人	100~199人	200~299人	300人以上	無回答
全体	572 100.0	175 30.6	192 33.6	107 18.7	43 7.5	55 9.6	0 0.0

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 計	30~49人	50~99人	100~199人	200~299人	300人以上	無回答
県内資本企業	321 100.0	95 29.6	94 29.3	65 20.2	29 9.0	38 11.8	0 0.0
県外資本企業	41 100.0	4 9.8	14 34.1	8 19.5	5 12.2	10 24.4	0 0.0
不明	210 100.0	76 36.2	84 40.0	34 16.2	9 4.3	7 3.3	0 0.0

<業種別>

	回答件数 計	30~49人	50~99人	100~199人	200~299人	300人以上	無回答
農業、林業	11 100.0	5 45.5	4 36.4	1 9.1	1 9.1	0 0.0	0 0.0
漁業	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業	45 100.0	25 55.6	18 40.0	1 2.2	1 2.2	0 0.0	0 0.0
製造業	95 100.0	43 45.3	25 26.3	15 15.8	8 8.4	4 4.2	0 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0
情報通信業	15 100.0	1 6.7	4 26.7	3 20.0	1 6.7	6 40.0	0 0.0
運輸業、郵便業	37 100.0	22 59.5	8 21.6	2 5.4	3 8.1	2 5.4	0 0.0
卸売業、小売業	116 100.0	32 27.6	36 31.0	15 12.9	10 8.6	23 19.8	0 0.0
金融業、保険業	14 100.0	1 7.1	4 28.6	5 35.7	0 0.0	4 28.6	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	4 100.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	8 100.0	6 75.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	7 46.7	5 33.3	3 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	1 9.1	8 72.7	1 9.1	1 9.1	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	12 100.0	3 25.0	3 25.0	5 41.7	0 0.0	1 8.3	0 0.0
医療、福祉	127 100.0	9 7.1	50 39.4	42 33.1	16 12.6	10 7.9	0 0.0
複合サービス業	11 100.0	1 9.1	3 27.3	5 45.5	0 0.0	2 18.2	0 0.0
サービス業	32 100.0	9 28.1	16 50.0	5 15.6	1 3.1	1 3.1	0 0.0
その他の業種	5 100.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
無回答	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

問3【全員お答えください】

貴事業者の事業継続計画(BCP)の策定状況をお答えください。

<全体>

	回答件数 計	策定済み	策定中	必要性は認識しているが、未策定	策定予定なし	無回答
全体	572 100.0	114 19.9	123 21.5	276 48.3	55 9.6	4 0.7

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 計	策定済み	策定中	必要性は認識しているが、未策定	策定予定なし	無回答
県内資本企業	321 100.0	62 19.3	83 25.9	155 48.3	21 6.5	0 0.0
県外資本企業	41 100.0	29 70.7	2 4.9	9 22.0	1 2.4	0 0.0
不明	210 100.0	23 11.0	38 18.1	112 53.3	33 15.7	4 1.9

<業種別>

	回答件数 計	策定済み	策定中	必要性は認識しているが、未策定	策定予定なし	無回答
農業、林業	11 100.0	0 0.0	0 0.0	9 81.8	2 18.2	0 0.0
漁業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業	45 100.0	23 51.1	4 8.9	15 33.3	3 6.7	0 0.0
製造業	95 100.0	15 15.8	21 22.1	44 46.3	13 13.7	2 2.1
電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	15 100.0	5 33.3	5 33.3	4 26.7	1 6.7	0 0.0
運輸業、郵便業	37 100.0	4 10.8	13 35.1	16 43.2	4 10.8	0 0.0
卸売業、小売業	116 100.0	40 34.5	31 26.7	36 31.0	9 7.8	0 0.0
金融業、保険業	14 100.0	11 78.6	3 21.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	8 100.0	1 12.5	2 25.0	4 50.0	0 0.0	1 12.5
宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	0 0.0	2 13.3	12 80.0	1 6.7	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	2 18.2	3 27.3	6 54.5	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	12 100.0	0 0.0	2 16.7	7 58.3	3 25.0	0 0.0
医療、福祉	127 100.0	3 2.4	20 15.7	95 74.8	9 7.1	0 0.0
複合サービス業	11 100.0	2 18.2	6 54.5	3 27.3	0 0.0	0 0.0
サービス業	32 100.0	5 15.6	4 12.5	16 50.0	6 18.8	1 3.1
その他の業種	5 100.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0
無回答	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0

<従業員規模別>

	回答件数 計	策定済み	策定中	必要性は認識しているが、未策定	策定予定なし	無回答
30～49人	175 100.0	27 15.4	29 16.6	84 48.0	33 18.9	2 1.1
50～99人	192 100.0	39 20.3	37 19.3	103 53.6	11 5.7	2 1.0
100～199人	107 100.0	21 19.6	25 23.4	54 50.5	7 6.5	0 0.0
200～299人	43 100.0	11 25.6	10 23.3	21 48.8	1 2.3	0 0.0
300人以上	55 100.0	16 29.1	22 40.0	14 25.5	3 5.5	0 0.0

問4【問3で「1. 策定済み」、「2. 策定中」の方がお答えください】

事業継続計画(BCP)を策定するに至った理由(きっかけ)をお答えください。(複数回答可)

<全体>

	回答件数 計	取引先の要請	株主、銀行、債権者の要請	策定企業への優遇措置があるため(評点加算、融資利率優遇等)	災害発生時の自社の損失を最小限とするため	過去の災害、事故の経験	企業の社会的責任、企業イメージ向上のため	営業活動上必要であるため	東日本大震災(平成23年3月11日)の発生を受けて	県のBCP策定支援やBCP策定のための手引きの発行を知って	その他	無回答
全体	237	20 8.4	4 1.7	21 8.9	162 68.4	29 12.2	122 51.5	73 30.8	87 36.7	58 24.5	14 5.9	5 2.1

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 計	取引先の要請	株主、銀行、債権者の要請	策定企業への優遇措置があるため(評点加算、融資利率優遇等)	災害発生時の自社の損失を最小限とするため	過去の災害、事故の経験	企業の社会的責任、企業イメージ向上のため	営業活動上必要であるため	東日本大震災(平成23年3月11日)の発生を受けて	県のBCP策定支援やBCP策定のための手引きの発行を知って	その他	無回答
県内資本企業	145	9 6.2	1 0.7	16 11.0	101 69.7	8 5.5	79 54.5	35 24.1	61 42.1	48 33.1	10 6.9	0 0.0
県外資本企業	31	2 6.5	1 3.2	0 0.0	24 77.4	19 61.3	18 58.1	22 71.0	9 29.0	2 6.5	1 3.2	1 3.2
不明	61	9 14.8	2 3.3	5 8.2	37 60.7	2 3.3	25 41.0	16 26.2	17 27.9	8 13.1	3 4.9	4 6.6

<業種別>

	回答件数 計	取引先の要請	株主、銀行、債権者の要請	策定企業への優遇措置があるため(評点加算、融資利率優遇等)	災害発生時の自社の損失を最小限とするため	過去の災害、事故の経験	企業の社会的責任、企業イメージ向上のため	営業活動上必要であるため	東日本大震災(平成23年3月11日)の発生を受けて	県のBCP策定支援やBCP策定のための手引きの発行を知って	その他	無回答
農業、林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
建設業	27	2 7.4	0 0.0	16 59.3	17 63.0	1 3.7	12 44.4	9 33.3	5 18.5	5 18.5	1 3.7	0 0.0
製造業	36	11 30.6	0 0.0	3 8.3	26 72.2	2 5.6	16 44.4	7 19.4	12 33.3	8 22.2	2 5.6	0 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	2 50.0	3 75.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	10	0 0.0	1 10.0	0 0.0	8 80.0	3 30.0	8 80.0	2 20.0	4 40.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	17	1 5.9	1 5.9	0 0.0	11 64.7	0 0.0	8 47.1	2 11.8	5 29.4	2 11.8	1 5.9	0 0.0
卸売業、小売業	71	4 5.6	1 1.4	1 1.4	59 83.1	10 14.1	39 54.9	26 36.6	37 52.1	30 42.3	2 2.8	0 0.0
金融業、保険業	14	1 7.1	0 0.0	0 0.0	9 64.3	5 35.7	8 57.1	9 64.3	1 7.1	1 7.1	2 14.3	1 7.1
不動産業、物品賃貸業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3
宿泊業、飲食サービス業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0
教育、学習支援業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
医療、福祉	23	0 0.0	1 4.3	1 4.3	8 34.8	3 13.0	9 39.1	7 30.4	9 39.1	6 26.1	4 17.4	2 8.7
複合サービス業	8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 75.0	1 12.5	4 50.0	3 37.5	3 37.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0
サービス業	9	1 11.1	0 0.0	0 0.0	8 88.9	1 11.1	6 66.7	2 22.2	4 44.4	1 11.1	0 0.0	0 0.0
その他の業種	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
無回答	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

<従業員規模別>

	回答件数 計	取引先の要請	株主、銀行、債権者の要請	策定企業への優遇措置があるため(評点加算、融資利率優遇等)	災害発生時の自社の損失を最小限とするため	過去の災害、事故の経験	企業の社会的責任、企業イメージ向上のため	営業活動上必要であるため	東日本大震災(平成23年3月11日)の発生を受けて	県のBCP策定支援やBCP策定のための手引きの発行を知って	その他	無回答
30~49人	56	6 10.7	0 0.0	12 21.4	36 64.3	1 1.8	23 41.1	15 26.8	19 33.9	13 23.2	4 7.1	1 1.8
50~99人	76	6 7.9	2 2.6	6 7.9	47 61.8	12 15.8	32 42.1	23 30.3	33 43.4	13 17.1	5 6.6	2 2.6
100~199人	46	5 10.9	1 2.2	2 4.3	34 73.9	6 13.0	27 58.7	19 41.3	22 47.8	17 37.0	1 2.2	2 4.3
200~299人	21	2 9.5	0 0.0	0 0.0	13 61.9	2 9.5	10 47.6	7 33.3	4 19.0	4 19.0	2 9.5	0 0.0
300人以上	38	1 2.6	1 2.6	1 2.6	32 84.2	8 21.1	30 78.9	9 23.7	9 23.7	11 28.9	2 5.3	0 0.0

問5【問3で「1. 策定済み」、「2. 策定中」の方がお答えください】

事業継続計画(BCP)をどのように策定された(策定中を含む)かをお答えください。(複数回答可)

<全体>

	回答件数	国(政府)が公表している文書等を参考とした	業界団体のガイドラインを参考とした	高知県発行の『南海地震に備える企業のBCP策定のための手引き』、『高知県医療機関災害対策指針(医療機関向け)』を参考とした	「高知県事業継続計画(BCP)策定推進プロジェクト(※)」の支援を受けた	BCP関連のコンサルティング企業、NPOの支援を受けた	取引先の指導を受けた	BCP研究を行っている大学関係者の指導を受けた	その他	無回答
全体	237	64 27.0	71 30.0	87 36.7	47 19.8	33 13.9	24 10.1	8 3.4	27 11.4	13 5.5

<県内資本・県外資本別>

	回答件数	国(政府)が公表している文書等を参考とした	業界団体のガイドラインを参考とした	高知県発行の『南海地震に備える企業のBCP策定のための手引き』、『高知県医療機関災害対策指針(医療機関向け)』を参考とした	「高知県事業継続計画(BCP)策定推進プロジェクト(※)」の支援を受けた	BCP関連のコンサルティング企業、NPOの支援を受けた	取引先の指導を受けた	BCP研究を行っている大学関係者の指導を受けた	その他	無回答
県内資本企業	145	29 20.0	34 23.4	65 44.8	42 29.0	16 11.0	7 4.8	6 4.1	13 9.0	4 2.8
県外資本企業	31	18 58.1	14 45.2	3 9.7	1 3.2	10 32.3	9 29.0	0 0.0	7 22.6	3 9.7
不明	61	17 27.9	23 37.7	19 31.1	4 6.6	7 11.5	8 13.1	2 3.3	7 11.5	6 9.8

<業種別>

	回答件数	国(政府)が公表している文書等を参考とした	業界団体のガイドラインを参考とした	高知県発行の『南海地震に備える企業のBCP策定のための手引き』、『高知県医療機関災害対策指針(医療機関向け)』を参考とした	「高知県事業継続計画(BCP)策定推進プロジェクト(※)」の支援を受けた	BCP関連のコンサルティング企業、NPOの支援を受けた	取引先の指導を受けた	BCP研究を行っている大学関係者の指導を受けた	その他	無回答
農業、林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業	27	15 55.6	11 40.7	5 18.5	2 7.4	3 11.1	0 0.0	6 22.2	2 7.4	1 3.7
製造業	36	13 36.1	9 25.0	16 44.4	5 13.9	5 13.9	4 11.1	0 0.0	4 11.1	2 5.6
電気・ガス・熱供給・水道業	4	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0
情報通信業	10	3 30.0	2 20.0	4 40.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	0 0.0
運輸業、郵便業	17	4 23.5	5 29.4	7 41.2	2 11.8	4 23.5	0 0.0	0 0.0	2 11.8	1 5.9
卸売業、小売業	71	10 14.1	20 28.2	26 36.6	28 39.4	16 22.5	14 19.7	0 0.0	1 1.4	3 4.2
金融業、保険業	14	6 42.9	6 42.9	3 21.4	0 0.0	1 7.1	2 14.3	0 0.0	3 21.4	2 14.3
不動産業、物品賃貸業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
学術研究・専門・技術サービス業	3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3
宿泊業、飲食サービス業	2	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	5	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0
教育、学習支援業	2	1 50.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	23	3 13.0	5 21.7	15 65.2	2 8.7	1 4.3	1 4.3	0 0.0	4 17.4	1 4.3
複合サービス業	8	1 12.5	6 75.0	3 37.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0
サービス業	9	2 22.2	2 22.2	3 33.3	1 11.1	1 11.1	3 33.3	0 0.0	2 22.2	0 0.0
その他の業種	2	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
無回答	2	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0

<従業員規模別>

	回答件数	国(政府)が公表している文書等を参考とした	業界団体のガイドラインを参考とした	高知県発行の『南海地震に備える企業のBCP策定のための手引き』、『高知県医療機関災害対策指針(医療機関向け)』を参考とした	「高知県事業継続計画(BCP)策定推進プロジェクト(※)」の支援を受けた	BCP関連のコンサルティング企業、NPOの支援を受けた	取引先の指導を受けた	BCP研究を行っている大学関係者の指導を受けた	その他	無回答
30~49人	56	15 26.8	18 32.1	21 37.5	8 14.3	5 8.9	4 7.1	2 3.6	4 7.1	6 10.7
50~99人	76	27 35.5	24 31.6	27 35.5	9 11.8	12 15.8	13 17.1	6 7.9	7 9.2	2 2.6
100~199人	46	11 23.9	12 26.1	28 60.9	16 34.8	5 10.9	4 8.7	0 0.0	7 15.2	4 8.7
200~299人	21	5 23.8	9 42.9	4 19.0	3 14.3	3 14.3	2 9.5	0 0.0	2 9.5	1 4.8
300人以上	38	6 15.8	8 21.1	7 18.4	11 28.9	8 21.1	1 2.6	0 0.0	7 18.4	0 0.0



問6【問3で「1.策定済み」の方がお答えください】

事業継続計画(BCP)を策定後に定期的な見直し、改善を行っていますか。

<全体>

	回答件数 計	行っている	今後行う予定	行っていない	無回答
全体	114 100.0	80 70.2	22 19.3	9 7.9	3 2.6

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 計	行っている	今後行う予定	行っていない	無回答
県内資本企業	62 100.0	43 69.4	14 22.6	4 6.5	1 1.6
県外資本企業	29 100.0	24 82.8	3 10.3	0 0.0	2 6.9
不明	23 100.0	13 56.5	5 21.7	5 21.7	0 0.0

<業種別>

	回答件数 計	行っている	今後行う予定	行っていない	無回答
農業、林業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
漁業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
鉱業、採石業、砂利採取業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
建設業	23 100.0	20 87.0	3 13.0	0 0.0	0 0.0
製造業	15 100.0	7 46.7	5 33.3	2 13.3	1 6.7
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0
卸売業、小売業	40 100.0	32 80.0	3 7.5	4 10.0	1 2.5
金融業、保険業	11 100.0	9 81.8	1 9.1	0 0.0	1 9.1
不動産業、物品賃貸業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
学術研究、専門・技術サービス業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
教育、学習支援業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
医療、福祉	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0
複合サービス業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0
その他の業種	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0

<従業員規模別>

	回答件数 計	行っている	今後行う予定	行っていない	無回答
30～49人	27 100.0	20 74.1	2 7.4	4 14.8	1 3.7
50～99人	39 100.0	27 69.2	10 25.6	2 5.1	0 0.0
100～199人	21 100.0	14 66.7	5 23.8	1 4.8	1 4.8
200～299人	11 100.0	7 63.6	2 18.2	1 9.1	1 9.1
300人以上	16 100.0	12 75.0	3 18.8	1 6.3	0 0.0

問7【問6で「1.行っている」の方がお答えください】

どのような方法で、事業継続計画(BCP)の見直し、改善を行っていますか。(複数回答可)

<全体>

	回答件数 計	社内で見直し、改善のための協議会や委員会を立ち上げて実施	避難訓練や参集訓練など実働訓練を実施	初動時や復旧期など想定シナリオに基づいた図上訓練を実施	BCP関連のコンサルティング企業、NPOの支援を受け実施	その他	無回答
全体	80	50 62.5	59 73.8	30 37.5	6 7.5	0 0.0	0 0.0

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 計	社内で見直し、改善のための協議会や委員会を立ち上げて実施	避難訓練や参集訓練など実働訓練を実施	初動時や復旧期など想定シナリオに基づいた図上訓練を実施	BCP関連のコンサルティング企業、NPOの支援を受け実施	その他	無回答
県内資本企業	43	22 51.2	34 79.1	20 46.5	3 7.0	0 0.0	0 0.0
県外資本企業	24	20 83.3	18 75.0	7 29.2	1 4.2	0 0.0	0 0.0
不明	13	8 61.5	7 53.8	3 23.1	2 15.4	0 0.0	0 0.0

<業種別>

	回答件数 計	社内で見直し、改善のための協議会や委員会を立ち上げて実施	避難訓練や参集訓練など実働訓練を実施	初動時や復旧期など想定シナリオに基づいた図上訓練を実施	BCP関連のコンサルティング企業、NPOの支援を受け実施	その他	無回答
農業、林業	0	0	0	0	0	0	0
漁業	0	0	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0
建設業	20	15 75.0	15 75.0	5 25.0	2 10.0	0 0.0	0 0.0
製造業	7	5 71.4	4 57.1	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	3	2 66.7	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
卸売業、小売業	32	14 43.8	29 90.6	17 53.1	2 6.3	0 0.0	0 0.0
金融業、保険業	9	7 77.8	3 33.3	2 22.2	1 11.1	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0
医療、福祉	0	0	0	0	0	0	0
複合サービス業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	3	2 66.7	2 66.7	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
その他の業種	1	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
無回答	0	0	0	0	0	0	0

<従業員規模別>

	回答件数 計	社内で見直し、改善のための協議会や委員会を立ち上げて実施	避難訓練や参集訓練など実働訓練を実施	初動時や復旧期など想定シナリオに基づいた図上訓練を実施	BCP関連のコンサルティング企業、NPOの支援を受け実施	その他	無回答
30~49人	20	13 65.0	13 65.0	6 30.0	2 10.0	0 0.0	0 0.0
50~99人	27	21 77.8	20 74.1	8 29.6	2 7.4	0 0.0	0 0.0
100~199人	14	5 35.7	11 78.6	9 64.3	2 14.3	0 0.0	0 0.0
200~299人	7	5 71.4	4 57.1	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
300人以上	12	6 50.0	11 91.7	5 41.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0

問 8 【問 3 で「3. 必要性は認識しているが、未策定」の方がお答えください】

事業継続計画(BCP)をするにあたって障害となっていることをお答えください。(複数回答可)

<全体>

	回答件数 計	自社のみ策定しても効果が期待できない	策定の費用が確保できない	策定する人手を確保できない	時間的な余裕がない	策定に必要なスキルやノウハウがない	ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	その他	無回答
全体	276	38 13.8	57 20.7	114 41.3	136 49.3	161 58.3	59 21.4	32 11.6	7 2.5	19 6.9	2 0.7

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 計	自社のみ策定しても効果が期待できない	策定の費用が確保できない	策定する人手を確保できない	時間的な余裕がない	策定に必要なスキルやノウハウがない	ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	その他	無回答
県内資本企業	155	23 14.8	27 17.4	60 38.7	77 49.7	101 65.2	41 26.5	22 14.2	5 3.2	12 7.7	1 0.6
県外資本企業	9	0 0.0	2 22.2	5 55.6	3 33.3	4 44.4	1 11.1	1 11.1	0 0.0	2 22.2	0 0.0
不明	112	15 13.4	28 25.0	49 43.8	56 50.0	56 50.0	17 15.2	9 8.0	2 1.8	5 4.5	1 0.9

<業種別>

	回答件数 計	自社のみ策定しても効果が期待できない	策定の費用が確保できない	策定する人手を確保できない	時間的な余裕がない	策定に必要なスキルやノウハウがない	ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	その他	無回答
農業、林業	9	1 11.1	2 22.2	3 33.3	4 44.4	6 66.7	3 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
漁業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
建設業	15	2 13.3	3 20.0	8 53.3	6 40.0	5 33.3	1 6.7	1 6.7	0 0.0	2 13.3	0 0.0
製造業	44	7 15.9	9 20.5	19 43.2	21 47.7	27 61.4	8 18.2	2 4.5	2 4.5	2 4.5	1 2.3
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	4	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0
運輸業、郵便業	16	7 43.8	6 37.5	3 18.8	4 25.0	8 50.0	1 6.3	2 12.5	1 6.3	2 12.5	0 0.0
卸売業、小売業	36	5 13.9	6 16.7	15 41.7	22 61.1	12 33.3	4 11.1	5 13.9	0 0.0	3 8.3	0 0.0
金融業、保険業	0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
不動産業、物品賃貸業	3	0 0.0	0 0.0	2 66.7	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	12	1 8.3	6 50.0	6 50.0	9 75.0	5 41.7	4 33.3	4 33.3	1 8.3	0 0.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	6	1 16.7	2 33.3	2 33.3	3 50.0	4 66.7	3 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	7	2 28.6	1 14.3	2 28.6	4 57.1	6 85.7	5 71.4	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0
医療、福祉	95	11 11.6	19 20.0	45 47.4	51 53.7	68 71.6	18 18.9	11 11.6	1 1.1	5 5.3	1 1.1
複合サービス業	3	0 0.0	1 33.3	2 66.7	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	16	0 0.0	2 12.5	6 37.5	5 31.3	11 68.8	6 37.5	3 18.8	1 6.3	0 0.0	0 0.0
その他の業種	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
無回答	2	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

<従業員規模別>

	回答件数 計	自社のみ策定しても効果が期待できない	策定の費用が確保できない	策定する人手を確保できない	時間的な余裕がない	策定に必要なスキルやノウハウがない	ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	その他	無回答
30~49人	84	14 16.7	19 22.6	23 27.4	39 46.4	37 44.0	13 15.5	10 11.9	3 3.6	7 8.3	0 0.0
50~99人	103	13 12.6	22 21.4	53 51.5	47 45.6	63 61.2	22 21.4	15 14.6	3 2.9	7 6.8	1 1.0
100~199人	54	6 11.1	10 18.5	24 44.4	32 59.3	40 74.1	15 27.8	7 13.0	1 1.9	2 3.7	0 0.0
200~299人	21	3 14.3	5 23.8	9 42.9	11 52.4	13 61.9	6 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.8
300人以上	14	2 14.3	1 7.1	5 35.7	7 50.0	8 57.1	3 21.4	0 0.0	0 0.0	3 21.4	0 0.0

問9【問3で「3. 必要性は認識しているが、未策定」、「4. 策定予定なし」の方がお答えください】

事業継続計画(BCP)について、どのような仕組みや手段があれば策定を検討されますか。(複数回答可)

<全体>

	回答件数	行政などが実施する入札要件への反映	事業継続計画(BCP)など企業防災に関する講演会の開催	事業継続計画(BCP)の策定に向けた小規模、業種ごとのセミナーや講座の開催	事業継続計画(BCP)の策定に向けた分かりやすいテキストの発行	事業継続計画(BCP)や企業防災の取り組みを紹介する事例集の発行	事業継続計画(BCP)策定のサポート体制の充実	事業継続計画(BCP)策定や防災対策を実施するための融資制度の充実、優遇金利の適用	事業継続の取り組みに対する表彰制度の整備	その他	無回答
全体	331	7 2.1	48 14.5	116 35.0	159 48.0	115 34.7	106 32.0	51 15.4	3 0.9	15 4.5	69 20.8

<県内資本・県外資本別>

	回答件数	行政などが実施する入札要件への反映	事業継続計画(BCP)など企業防災に関する講演会の開催	事業継続計画(BCP)の策定に向けた小規模、業種ごとのセミナーや講座の開催	事業継続計画(BCP)の策定に向けた分かりやすいテキストの発行	事業継続計画(BCP)や企業防災の取り組みを紹介する事例集の発行	事業継続計画(BCP)策定のサポート体制の充実	事業継続計画(BCP)策定や防災対策を実施するための融資制度の充実、優遇金利の適用	事業継続の取り組みに対する表彰制度の整備	その他	無回答
県内資本企業	176	4 2.3	26 14.8	73 41.5	99 56.3	77 43.8	72 40.9	24 13.6	2 1.1	8 4.5	26 14.8
県外資本企業	10	0 0.0	2 20.0	1 10.0	5 50.0	2 20.0	3 30.0	2 20.0	0 0.0	1 10.0	2 20.0
不明	145	3 2.1	20 13.8	42 29.0	55 37.9	36 24.8	31 21.4	25 17.2	1 0.7	6 4.1	41 28.3

<業種別>

	回答件数	行政などが実施する入札要件への反映	事業継続計画(BCP)など企業防災に関する講演会の開催	事業継続計画(BCP)の策定に向けた小規模、業種ごとのセミナーや講座の開催	事業継続計画(BCP)の策定に向けた分かりやすいテキストの発行	事業継続計画(BCP)や企業防災の取り組みを紹介する事例集の発行	事業継続計画(BCP)策定のサポート体制の充実	事業継続計画(BCP)策定や防災対策を実施するための融資制度の充実、優遇金利の適用	事業継続の取り組みに対する表彰制度の整備	その他	無回答
農業、林業	11	2 18.2	3 27.3	5 45.5	8 72.7	5 45.5	6 54.5	3 27.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
漁業	4	0 0.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	18	0 0.0	1 5.6	5 27.8	7 38.9	8 44.4	2 11.1	5 27.8	0 0.0	2 11.1	2 11.1
製造業	57	1 1.8	4 7.0	14 24.6	26 45.6	16 28.1	15 26.3	12 21.1	1 1.8	2 3.5	14 24.6
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
情報通信業	5	0 0.0	3 60.0	2 40.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0
運輸業、郵便業	20	0 0.0	1 5.0	3 15.0	6 30.0	8 40.0	7 35.0	1 5.0	1 5.0	0 0.0	6 30.0
卸売業、小売業	45	1 2.2	7 15.6	9 20.0	19 42.2	18 40.0	14 31.1	2 4.4	1 2.2	2 4.4	13 28.9
金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3
学術研究、専門・技術サービス業	4	0 0.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	13	0 0.0	0 0.0	2 15.4	3 23.1	1 7.7	8 61.5	5 38.5	0 0.0	0 0.0	4 30.8
生活関連サービス業、娯楽業	6	0 0.0	1 16.7	3 50.0	3 50.0	0 0.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7
教育、学習支援業	10	0 0.0	1 10.0	5 50.0	8 80.0	7 70.0	4 40.0	1 10.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0
医療、福祉	104	0 0.0	20 19.2	55 52.9	60 57.7	36 34.6	37 35.6	16 15.4	0 0.0	5 4.8	18 17.3
複合サービス業	3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	2 66.7	1 33.3	2 66.7	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	22	3 13.6	4 18.2	7 31.8	11 50.0	7 31.8	5 22.7	2 9.1	0 0.0	1 4.5	3 13.6
その他の業種	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7
無回答	2	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0

<従業員規模別>

	回答件数	行政などが実施する入札要件への反映	事業継続計画(BCP)など企業防災に関する講演会の開催	事業継続計画(BCP)の策定に向けた小規模、業種ごとのセミナーや講座の開催	事業継続計画(BCP)の策定に向けた分かりやすいテキストの発行	事業継続計画(BCP)や企業防災の取り組みを紹介する事例集の発行	事業継続計画(BCP)策定のサポート体制の充実	事業継続計画(BCP)策定や防災対策を実施するための融資制度の充実、優遇金利の適用	事業継続の取り組みに対する表彰制度の整備	その他	無回答
30~49人	117	4 3.4	9 7.7	26 22.2	41 35.0	40 34.2	32 27.4	17 14.5	0 0.0	7 6.0	32 27.4
50~99人	114	1 0.9	20 17.5	47 41.2	58 50.9	35 30.7	31 27.2	15 13.2	1 0.9	4 3.5	25 21.9
100~199人	61	2 3.3	10 16.4	30 49.2	38 62.3	22 36.1	21 34.4	12 19.7	2 3.3	3 4.9	9 14.8
200~299人	22	0 0.0	5 22.7	9 40.9	12 54.5	11 50.0	13 59.1	5 22.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
300人以上	17	0 0.0	4 23.5	4 23.5	10 58.8	7 41.2	9 52.9	2 11.8	0 0.0	1 5.9	3 17.6

問 10 【全員お答えください】

被災時の人的対応体制(社長が被災した場合の代行者の決定など)は整備されていますか。

<全体>

	回答件数 計	整備済み	整備中	整備予定あり	整備予定なし	無回答
全体	572 100.0	254 44.4	105 18.4	107 18.7	89 15.6	17 3.0

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 計	整備済み	整備中	整備予定あり	整備予定なし	無回答
県内資本企業	321 100.0	152 47.4	60 18.7	61 19.0	44 13.7	4 1.2
県外資本企業	41 100.0	34 82.9	1 2.4	2 4.9	4 9.8	0 0.0
不明	210 100.0	68 32.4	44 21.0	44 21.0	41 19.5	13 6.2

<業種別>

	回答件数 計	整備済み	整備中	整備予定あり	整備予定なし	無回答
農業、林業	11 100.0	5 45.5	2 18.2	1 9.1	3 27.3	0 0.0
漁業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業	45 100.0	30 66.7	4 8.9	9 20.0	2 4.4	0 0.0
製造業	95 100.0	26 27.4	13 13.7	26 27.4	25 26.3	5 5.3
電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	15 100.0	9 60.0	2 13.3	1 6.7	3 20.0	0 0.0
運輸業、郵便業	37 100.0	9 24.3	10 27.0	12 32.4	5 13.5	1 2.7
卸売業、小売業	116 100.0	62 53.4	28 24.1	11 9.5	13 11.2	2 1.7
金融業、保険業	14 100.0	13 92.9	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	8 100.0	2 25.0	2 25.0	2 25.0	2 25.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	2 13.3	2 13.3	2 13.3	6 40.0	3 20.0
生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	5 45.5	1 9.1	3 27.3	1 9.1	1 9.1
教育、学習支援業	12 100.0	7 58.3	1 8.3	3 25.0	0 0.0	1 8.3
医療、福祉	127 100.0	60 47.2	27 21.3	24 18.9	14 11.0	2 1.6
複合サービス業	11 100.0	6 54.5	4 36.4	1 9.1	0 0.0	0 0.0
サービス業	32 100.0	11 34.4	2 6.3	8 25.0	9 28.1	2 6.3
その他の業種	5 100.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0
無回答	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0

<従業員規模別>

	回答件数 計	整備済み	整備中	整備予定あり	整備予定なし	無回答
30～49人	175 100.0	59 33.7	29 16.6	35 20.0	46 26.3	6 3.4
50～99人	192 100.0	82 42.7	32 16.7	45 23.4	26 13.5	7 3.6
100～199人	107 100.0	59 55.1	14 13.1	19 17.8	12 11.2	3 2.8
200～299人	43 100.0	20 46.5	14 32.6	4 9.3	4 9.3	1 2.3
300人以上	55 100.0	34 61.8	16 29.1	4 7.3	1 1.8	0 0.0

問 11 【問 10 で「1. 整備済み」、「2. 整備中」の方がお答えください】

被災時の人的対応体制の整備内容をお答えください。(複数回答可)

<全体>

	回答件数 計	代表者(社長、理事長など)の代行者を決めている	被災時に代行者に委譲する権限について定めている	具体的に担当する業務を規定し、組織メンバーごとに役割を定めている	対応体制について防災規定や行動基準等を策定し、組織文書で明記している	携行カードなどを作成し、職員や従業員に携帯させている	その他	無回答
全体	359	268 74.7	97 27.0	199 55.4	127 35.4	68 18.9	4 1.1	7 1.9

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 計	代表者(社長、理事長など)の代行者を決めている	被災時に代行者に委譲する権限について定めている	具体的に担当する業務を規定し、組織メンバーごとに役割を定めている	対応体制について防災規定や行動基準等を策定し、組織文書で明記している	携行カードなどを作成し、職員や従業員に携帯させている	その他	無回答
県内資本企業	212	167 78.8	51 24.1	116 54.7	84 39.6	40 18.9	4 1.9	2 0.9
県外資本企業	35	30 85.7	14 40.0	27 77.1	17 48.6	22 62.9	0 0.0	1 2.9
不明	112	71 63.4	32 28.6	56 50.0	26 23.2	6 5.4	0 0.0	4 3.6

<業種別>

	回答件数 計	代表者(社長、理事長など)の代行者を決めている	被災時に代行者に委譲する権限について定めている	具体的に担当する業務を規定し、組織メンバーごとに役割を定めている	対応体制について防災規定や行動基準等を策定し、組織文書で明記している	携行カードなどを作成し、職員や従業員に携帯させている	その他	無回答
農業、林業	7	6 85.7	1 14.3	2 28.6	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0
漁業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業	34	27 79.4	10 29.4	24 70.6	14 41.2	7 20.6	0 0.0	0 0.0
製造業	39	25 64.1	12 30.8	16 41.0	12 30.8	4 10.3	1 2.6	0 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	3	3 100.0	1 33.3	3 100.0	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0
情報通信業	11	10 90.9	4 36.4	6 54.5	6 54.5	5 45.5	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	19	13 68.4	5 26.3	9 47.4	3 15.8	0 0.0	0 0.0	1 5.3
卸売業、小売業	90	74 82.2	25 27.8	60 66.7	32 35.6	38 42.2	1 1.1	1 1.1
金融業、保険業	14	10 71.4	5 35.7	8 57.1	7 50.0	5 35.7	0 0.0	1 7.1
不動産業、物品賃貸業	2	1 50.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	4	2 50.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	4	2 50.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	6	4 66.7	1 16.7	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7
教育、学習支援業	8	7 87.5	1 12.5	6 75.0	3 37.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	87	61 70.1	20 23.0	42 48.3	31 35.6	4 4.6	1 1.1	1 1.1
複合サービス業	10	6 60.0	2 20.0	5 50.0	6 60.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0
サービス業	13	10 76.9	5 38.5	6 46.2	2 15.4	1 7.7	1 7.7	0 0.0
その他の業種	3	3 100.0	2 66.7	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
無回答	3	2 66.7	2 66.7	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3

<従業員規模別>

	回答件数 計	代表者(社長、理事長など)の代行者を決めている	被災時に代行者に委譲する権限について定めている	具体的に担当する業務を規定し、組織メンバーごとに役割を定めている	対応体制について防災規定や行動基準等を策定し、組織文書で明記している	携行カードなどを作成し、職員や従業員に携帯させている	その他	無回答
30~49人	88	69 78.4	25 28.4	38 43.2	26 29.5	8 9.1	0 0.0	3 3.4
50~99人	114	77 67.5	32 28.1	72 63.2	34 29.8	24 21.1	1 0.9	3 2.6
100~199人	73	57 78.1	17 23.3	41 56.2	27 37.0	14 19.2	0 0.0	1 1.4
200~299人	34	23 67.6	3 8.8	17 50.0	10 29.4	4 11.8	2 5.9	0 0.0
300人以上	50	42 84.0	20 40.0	31 62.0	30 60.0	18 36.0	1 2.0	0 0.0

問 12 【全員お答えください】

被災時などに活用できる緊急連絡先リストは整備されていますか。

<全体>

	回答件数 計	整備済み	整備中	整備予定あり	整備予定なし	無回答
全体	572 100.0	313 54.7	123 21.5	76 13.3	46 8.0	14 2.4

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 計	整備済み	整備中	整備予定あり	整備予定なし	無回答
県内資本企業	321 100.0	173 53.9	79 24.6	38 11.8	28 8.7	3 0.9
県外資本企業	41 100.0	36 87.8	2 4.9	2 4.9	1 2.4	0 0.0
不明	210 100.0	104 49.5	42 20.0	36 17.1	17 8.1	11 5.2

<業種別>

	回答件数 計	整備済み	整備中	整備予定あり	整備予定なし	無回答
農業、林業	11 100.0	5 45.5	3 27.3	1 9.1	2 18.2	0 0.0
漁業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業	45 100.0	30 66.7	6 13.3	7 15.6	2 4.4	0 0.0
製造業	95 100.0	43 45.3	14 14.7	19 20.0	14 14.7	5 5.3
電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
情報通信業	15 100.0	10 66.7	4 26.7	0 0.0	1 6.7	0 0.0
運輸業、郵便業	37 100.0	10 27.0	14 37.8	9 24.3	3 8.1	1 2.7
卸売業、小売業	116 100.0	74 63.8	22 19.0	12 10.3	7 6.0	1 0.9
金融業、保険業	14 100.0	11 78.6	3 21.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	4 100.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	8 100.0	6 75.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5
宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	1 6.7	3 20.0	4 26.7	5 33.3	2 13.3
生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	4 36.4	4 36.4	3 27.3	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	12 100.0	8 66.7	2 16.7	2 16.7	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	127 100.0	80 63.0	33 26.0	10 7.9	2 1.6	2 1.6
複合サービス業	11 100.0	6 54.5	2 18.2	3 27.3	0 0.0	0 0.0
サービス業	32 100.0	15 46.9	6 18.8	4 12.5	5 15.6	2 6.3
その他の業種	5 100.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
無回答	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

<従業員規模別>

	回答件数 計	整備済み	整備中	整備予定あり	整備予定なし	無回答
30～49人	175 100.0	85 48.6	29 16.6	28 16.0	27 15.4	6 3.4
50～99人	192 100.0	100 52.1	38 19.8	33 17.2	15 7.8	6 3.1
100～199人	107 100.0	68 63.6	24 22.4	11 10.3	2 1.9	2 1.9
200～299人	43 100.0	24 55.8	14 32.6	3 7.0	2 4.7	0 0.0
300人以上	55 100.0	36 65.5	18 32.7	1 1.8	0 0.0	0 0.0

問 13 【問 12 で「1. 整備済み」、「2. 整備中」の方がお答えください】

緊急連絡先リストでリストとしてまとめている連絡手段をお答えください。(複数回答可)

<全体>

	回答件数 計	固定電話	携帯電話	電子メール (PC)	電子メール (携帯)	その他	無回答
全体	436	256 58.7	396 90.8	89 20.4	224 51.4	20 4.6	5 1.1

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 計	固定電話	携帯電話	電子メール (PC)	電子メール (携帯)	その他	無回答
県内資本企業	252	156 61.9	230 91.3	53 21.0	121 48.0	9 3.6	1 0.4
県外資本企業	38	28 73.7	35 92.1	7 18.4	27 71.1	7 18.4	1 2.6
不明	146	72 49.3	131 89.7	29 19.9	76 52.1	4 2.7	3 2.1

<業種別>

	回答件数 計	固定電話	携帯電話	電子メール (PC)	電子メール (携帯)	その他	無回答
農業、林業	8	6 75.0	8 100.0	1 12.5	3 37.5	0 0.0	0 0.0
漁業	1	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
鉱業、採石業、砂利 採取業	1	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
建設業	36	24 66.7	34 94.4	12 33.3	28 77.8	1 2.8	0 0.0
製造業	57	32 56.1	50 87.7	11 19.3	25 43.9	4 7.0	0 0.0
電気・ガス・熱供給・ 水道業	4	4 100.0	3 75.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0
情報通信業	14	11 78.6	14 100.0	6 42.9	9 64.3	4 28.6	0 0.0
運輸業、郵便業	24	9 37.5	20 83.3	1 4.2	12 50.0	1 4.2	0 0.0
卸売業、小売業	96	46 47.9	90 93.8	30 31.3	64 66.7	2 2.1	0 0.0
金融業、保険業	14	7 50.0	12 85.7	2 14.3	10 71.4	1 7.1	1 7.1
不動産業、物品賃貸 業	2	2 100.0	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技 術サービス業	7	1 14.3	6 85.7	0 0.0	2 28.6	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービ ス業	4	2 50.0	4 100.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
生活関連サービ ス業、娯楽業	8	6 75.0	8 100.0	3 37.5	3 37.5	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	10	8 80.0	9 90.0	2 20.0	4 40.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	113	76 67.3	101 89.4	14 12.4	39 34.5	3 2.7	3 2.7
複合サービス業	8	3 37.5	6 75.0	2 25.0	5 62.5	0 0.0	1 12.5
サービス業	21	11 52.4	21 100.0	2 9.5	9 42.9	1 4.8	0 0.0
その他の業種	4	3 75.0	4 100.0	2 50.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0
無回答	4	3 75.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0

<従業員規模別>

	回答件数 計	固定電話	携帯電話	電子メール (PC)	電子メール (携帯)	その他	無回答
30～49人	114	58 50.9	102 89.5	18 15.8	56 49.1	8 7.0	1 0.9
50～99人	138	84 60.9	125 90.6	32 23.2	75 54.3	3 2.2	2 1.4
100～199人	92	53 57.6	85 92.4	17 18.5	40 43.5	3 3.3	2 2.2
200～299人	38	26 68.4	34 89.5	6 15.8	21 55.3	1 2.6	0 0.0
300人以上	54	35 64.8	50 92.6	16 29.6	32 59.3	5 9.3	0 0.0



問 14 【全員お答えください】

被災時に、災害対応(初動、復旧など)を行うためのスペース(会議室など)を選定し、通信機器や事務機器などのオフィス機能を整備されていますか。

<全体>

	回答件数 計	整備済み	整備中	整備予定あり	整備予定なし	無回答
全体	572 100.0	116 20.3	84 14.7	144 25.2	206 36.0	22 3.8

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 計	整備済み	整備中	整備予定あり	整備予定なし	無回答
県内資本企業	321 100.0	72 22.4	47 14.6	91 28.3	108 33.6	3 0.9
県外資本企業	41 100.0	22 53.7	1 2.4	4 9.8	13 31.7	1 2.4
不明	210 100.0	22 10.5	36 17.1	49 23.3	85 40.5	18 8.6

<業種別>

	回答件数 計	整備済み	整備中	整備予定あり	整備予定なし	無回答
農業、林業	11 100.0	0 0.0	1 9.1	6 54.5	4 36.4	0 0.0
漁業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業	45 100.0	21 46.7	4 8.9	11 24.4	9 20.0	0 0.0
製造業	95 100.0	12 12.6	9 9.5	20 21.1	49 51.6	5 5.3
電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	3 60.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0
情報通信業	15 100.0	6 40.0	2 13.3	3 20.0	4 26.7	0 0.0
運輸業、郵便業	37 100.0	3 8.1	6 16.2	13 35.1	14 37.8	1 2.7
卸売業、小売業	116 100.0	23 19.8	20 17.2	24 20.7	46 39.7	3 2.6
金融業、保険業	14 100.0	6 42.9	3 21.4	1 7.1	3 21.4	1 7.1
不動産業、物品賃貸業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	8 100.0	3 37.5	0 0.0	2 25.0	3 37.5	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	0 0.0	1 6.7	5 33.3	6 40.0	3 20.0
生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	3 27.3	1 9.1	1 9.1	3 27.3	3 27.3
教育、学習支援業	12 100.0	3 25.0	2 16.7	6 50.0	1 8.3	0 0.0
医療、福祉	127 100.0	24 18.9	31 24.4	40 31.5	30 23.6	2 1.6
複合サービス業	11 100.0	3 27.3	2 18.2	1 9.1	5 45.5	0 0.0
サービス業	32 100.0	4 12.5	0 0.0	7 21.9	18 56.3	3 9.4
その他の業種	5 100.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	1 20.0
無回答	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0

<従業員規模別>

	回答件数 計	整備済み	整備中	整備予定あり	整備予定なし	無回答
30～49人	175 100.0	31 17.7	18 10.3	37 21.1	80 45.7	9 5.1
50～99人	192 100.0	31 16.1	35 18.2	48 25.0	67 34.9	11 5.7
100～199人	107 100.0	17 15.9	16 15.0	35 32.7	37 34.6	2 1.9
200～299人	43 100.0	12 27.9	5 11.6	15 34.9	11 25.6	0 0.0
300人以上	55 100.0	25 45.5	10 18.2	9 16.4	11 20.0	0 0.0

問 15 【全員お答えください】

被災により、現在メイン拠点としている事業所(本社など)が使えなくなる場合に備えて、代替拠点を選定されていますか。

<全体>

	回答件数 計	選定済み (1拠点)	選定済み (複数拠点)	選定中	選定予定あり	選定予定なし	無回答
全体	572 100.0	100 17.5	68 11.9	75 13.1	49 8.6	263 46.0	17 3.0

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 計	選定済み (1拠点)	選定済み (複数拠点)	選定中	選定予定あり	選定予定なし	無回答
県内資本企業	321 100.0	73 22.7	31 9.7	44 13.7	29 9.0	144 44.9	0 0.0
県外資本企業	41 100.0	5 12.2	20 48.8	3 7.3	1 2.4	10 24.4	2 4.9
不明	210 100.0	22 10.5	17 8.1	28 13.3	19 9.0	109 51.9	15 7.1

<業種別>

	回答件数 計	選定済み (1拠点)	選定済み (複数拠点)	選定中	選定予定あり	選定予定なし	無回答
農業、林業	11 100.0	1 9.1	0 0.0	3 27.3	3 27.3	4 36.4	0 0.0
漁業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業	45 100.0	16 35.6	8 17.8	9 20.0	4 8.9	8 17.8	0 0.0
製造業	95 100.0	13 13.7	11 11.6	8 8.4	6 6.3	54 56.8	3 3.2
電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	15 100.0	4 26.7	2 13.3	4 26.7	1 6.7	4 26.7	0 0.0
運輸業、郵便業	37 100.0	6 16.2	1 2.7	11 29.7	6 16.2	12 32.4	1 2.7
卸売業、小売業	116 100.0	33 28.4	21 18.1	8 6.9	10 8.6	41 35.3	3 2.6
金融業、保険業	14 100.0	1 7.1	6 42.9	1 7.1	0 0.0	4 28.6	2 14.3
不動産業、物品賃貸業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	8 100.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	5 62.5	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	14 93.3	1 6.7
生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	1 9.1	0 0.0	2 18.2	3 27.3	3 27.3	2 18.2
教育、学習支援業	12 100.0	3 25.0	1 8.3	0 0.0	1 8.3	7 58.3	0 0.0
医療、福祉	127 100.0	17 13.4	5 3.9	21 16.5	9 7.1	73 57.5	2 1.6
複合サービス業	11 100.0	2 18.2	3 27.3	2 18.2	3 27.3	1 9.1	0 0.0
サービス業	32 100.0	2 6.3	5 15.6	0 0.0	1 3.1	21 65.6	3 9.4
その他の業種	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0
無回答	4 100.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0

<従業員規模別>

	回答件数 計	選定済み (1拠点)	選定済み (複数拠点)	選定中	選定予定あり	選定予定なし	無回答
30～49人	175 100.0	31 17.7	13 7.4	19 10.9	12 6.9	93 53.1	7 4.0
50～99人	192 100.0	30 15.6	19 9.9	31 16.1	24 12.5	78 40.6	10 5.2
100～199人	107 100.0	19 17.8	12 11.2	9 8.4	7 6.5	60 56.1	0 0.0
200～299人	43 100.0	4 9.3	5 11.6	10 23.3	3 7.0	21 48.8	0 0.0
300人以上	55 100.0	16 29.1	19 34.5	6 10.9	3 5.5	11 20.0	0 0.0

問 16 【問 15 で「1. 選定済み(1 拠点)」、「2. 選定済み(複数拠点)」の方がお答えください】

代替拠点の状況についてお答えください。(複数回答可)

<全体>

	回答件数 計	津波による浸水が予測されていない場所(浸水域外)を拠点としている	拠点には、通信機器、事務機器などオフィス機能を整備している	拠点には、水、食料、毛布(防寒具)などの備蓄品を備えている	拠点には、パソコンなどの電子機器が使用できるよう代替電源を確保している	その他	無回答
全体	168	126 75.0	94 56.0	73 43.5	64 38.1	14 8.3	5 3.0

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 計	津波による浸水が予測されていない場所(浸水域外)を拠点としている	拠点には、通信機器、事務機器などオフィス機能を整備している	拠点には、水、食料、毛布(防寒具)などの備蓄品を備えている	拠点には、パソコンなどの電子機器が使用できるよう代替電源を確保している	その他	無回答
県内資本企業	104	89 85.6	63 60.6	45 43.3	41 39.4	8 7.7	0 0.0
県外資本企業	25	11 44.0	12 48.0	12 48.0	17 68.0	4 16.0	1 4.0
不明	39	26 66.7	19 48.7	16 41.0	6 15.4	2 5.1	4 10.3

<業種別>

	回答件数 計	津波による浸水が予測されていない場所(浸水域外)を拠点としている	拠点には、通信機器、事務機器などオフィス機能を整備している	拠点には、水、食料、毛布(防寒具)などの備蓄品を備えている	拠点には、パソコンなどの電子機器が使用できるよう代替電源を確保している	その他	無回答
農業、林業	1	0 0.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
漁業	0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
建設業	24	19 79.2	15 62.5	16 66.7	15 62.5	0 0.0	1 4.2
製造業	24	16 66.7	14 58.3	9 37.5	5 20.8	4 16.7	1 4.2
電気・ガス・熱供給・水道業	4	4 100.0	4 100.0	2 50.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	6	4 66.7	5 83.3	3 50.0	4 66.7	2 33.3	1 16.7
運輸業、郵便業	7	5 71.4	3 42.9	1 14.3	2 28.6	1 14.3	0 0.0
卸売業、小売業	54	43 79.6	27 50.0	22 40.7	24 44.4	2 3.7	0 0.0
金融業、保険業	7	4 57.1	5 71.4	2 28.6	2 28.6	2 28.6	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
学術研究、専門・技術サービス業	1	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
生活関連サービス業、娯楽業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	4	3 75.0	3 75.0	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	22	16 72.7	10 45.5	10 45.5	3 13.6	1 4.5	2 9.1
複合サービス業	5	5 100.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	7	5 71.4	2 28.6	2 28.6	2 28.6	2 28.6	0 0.0
その他の業種	0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
無回答	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

<従業員規模別>

	回答件数 計	津波による浸水が予測されていない場所(浸水域外)を拠点としている	拠点には、通信機器、事務機器などオフィス機能を整備している	拠点には、水、食料、毛布(防寒具)などの備蓄品を備えている	拠点には、パソコンなどの電子機器が使用できるよう代替電源を確保している	その他	無回答
30~49人	44	30 68.2	31 70.5	21 47.7	21 47.7	2 4.5	1 2.3
50~99人	49	33 67.3	20 40.8	15 30.6	18 36.7	5 10.2	3 6.1
100~199人	31	26 83.9	14 45.2	13 41.9	6 19.4	2 6.5	0 0.0
200~299人	9	5 55.6	2 22.2	1 11.1	2 22.2	1 11.1	0 0.0
300人以上	35	32 91.4	27 77.1	23 65.7	17 48.6	4 11.4	1 2.9

問 17 【全員お答えください】

被災時に事業を継続(円滑に復旧させる)するために優先業務の選定を行っていますか。

<全体>

	回答件数 計	選定済み	選定中	選定予定あり	選定予定なし	無回答
全体	572 100.0	129 22.6	122 21.3	140 24.5	161 28.1	20 3.5

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 計	選定済み	選定中	選定予定あり	選定予定なし	無回答
県内資本企業	321 100.0	82 25.5	78 24.3	81 25.2	77 24.0	3 0.9
県外資本企業	41 100.0	23 56.1	3 7.3	6 14.6	8 19.5	1 2.4
不明	210 100.0	24 11.4	41 19.5	53 25.2	76 36.2	16 7.6

<業種別>

	回答件数 計	選定済み	選定中	選定予定あり	選定予定なし	無回答
農業、林業	11 100.0	0 0.0	2 18.2	5 45.5	4 36.4	0 0.0
漁業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業	45 100.0	22 48.9	4 8.9	11 24.4	7 15.6	1 2.2
製造業	95 100.0	14 14.7	11 11.6	23 24.2	44 46.3	3 3.2
電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0
情報通信業	15 100.0	5 33.3	6 40.0	2 13.3	2 13.3	0 0.0
運輸業、郵便業	37 100.0	4 10.8	14 37.8	7 18.9	11 29.7	1 2.7
卸売業、小売業	116 100.0	45 38.8	24 20.7	16 13.8	30 25.9	1 0.9
金融業、保険業	14 100.0	7 50.0	3 21.4	1 7.1	2 14.3	1 7.1
不動産業、物品賃貸業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	8 100.0	1 12.5	3 37.5	2 25.0	2 25.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	1 6.7	1 6.7	5 33.3	6 40.0	2 13.3
生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	2 18.2	3 27.3	3 27.3	2 18.2	1 9.1
教育、学習支援業	12 100.0	0 0.0	2 16.7	7 58.3	3 25.0	0 0.0
医療、福祉	127 100.0	18 14.2	37 29.1	40 31.5	25 19.7	7 5.5
複合サービス業	11 100.0	2 18.2	5 45.5	4 36.4	0 0.0	0 0.0
サービス業	32 100.0	5 15.6	2 6.3	10 31.3	12 37.5	3 9.4
その他の業種	5 100.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0	0 0.0
無回答	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0

<従業員規模別>

	回答件数 計	選定済み	選定中	選定予定あり	選定予定なし	無回答
30～49人	175 100.0	32 18.3	28 16.0	35 20.0	71 40.6	9 5.1
50～99人	192 100.0	44 22.9	37 19.3	50 26.0	52 27.1	9 4.7
100～199人	107 100.0	23 21.5	23 21.5	34 31.8	25 23.4	2 1.9
200～299人	43 100.0	10 23.3	14 32.6	11 25.6	8 18.6	0 0.0
300人以上	55 100.0	20 36.4	20 36.4	10 18.2	5 9.1	0 0.0

問 18 【問 17 で「1. 選定済み」、「2. 選定中」の方がお答えください】

優先業務を行うために検討している内容をお答えください。(複数回答可)

<全体>

	回答件数 計	必要な職員や従業員数を算定している	職員OBなど被災時の応援要員を確保している	電気・水道・ガスなどライフラインが止まることも想定し、これらの必要量を把握している	組合、連合会組織など同業者間での連携策を講じている	その他	無回答
全体	251	145 57.8	29 11.6	104 41.4	73 29.1	11 4.4	14 5.6

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 計	必要な職員や従業員数を算定している	職員OBなど被災時の応援要員を確保している	電気・水道・ガスなどライフラインが止まることも想定し、これらの必要量を把握している	組合、連合会組織など同業者間での連携策を講じている	その他	無回答
県内資本企業	160	98 61.3	18 11.3	62 38.8	51 31.9	7 4.4	5 3.1
県外資本企業	26	16 61.5	4 15.4	10 38.5	12 46.2	0 0.0	0 0.0
不明	65	31 47.7	7 10.8	32 49.2	10 15.4	4 6.2	9 13.8

<業種別>

	回答件数 計	必要な職員や従業員数を算定している	職員OBなど被災時の応援要員を確保している	電気・水道・ガスなどライフラインが止まることも想定し、これらの必要量を把握している	組合、連合会組織など同業者間での連携策を講じている	その他	無回答
農業、林業	2	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
漁業	0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業	26	24 92.3	4 15.4	15 57.7	13 50.0	1 3.8	0 0.0
製造業	25	16 64.0	2 8.0	14 56.0	1 4.0	1 4.0	0 0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	3	3 100.0	1 33.3	2 66.7	2 66.7	0 0.0	0 0.0
情報通信業	11	9 81.8	2 18.2	4 36.4	4 36.4	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	18	11 61.1	0 0.0	8 44.4	5 27.8	1 5.6	0 0.0
卸売業、小売業	69	31 44.9	15 21.7	13 18.8	31 44.9	1 1.4	3 4.3
金融業、保険業	10	6 60.0	0 0.0	5 50.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	4	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0
宿泊業、飲食サービス業	2	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	5	1 20.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0
教育、学習支援業	2	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	55	26 47.3	3 5.5	33 60.0	9 16.4	4 7.3	6 10.9
複合サービス業	7	4 57.1	0 0.0	1 14.3	3 42.9	0 0.0	1 14.3
サービス業	7	6 85.7	0 0.0	2 28.6	1 14.3	0 0.0	1 14.3
その他の業種	1	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
無回答	2	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0

<従業員規模別>

	回答件数 計	必要な職員や従業員数を算定している	職員OBなど被災時の応援要員を確保している	電気・水道・ガスなどライフラインが止まることも想定し、これらの必要量を把握している	組合、連合会組織など同業者間での連携策を講じている	その他	無回答
30～49人	60	36 60.0	5 8.3	30 50.0	14 23.3	2 3.3	3 5.0
50～99人	81	41 50.6	4 4.9	30 37.0	26 32.1	5 6.2	8 9.9
100～199人	46	33 71.7	3 6.5	22 47.8	8 17.4	3 6.5	1 2.2
200～299人	24	14 58.3	4 16.7	8 33.3	5 20.8	0 0.0	1 4.2
300人以上	40	21 52.5	13 32.5	14 35.0	20 50.0	1 2.5	1 2.5

問 19 【全員お答えください】

建物、設備・什器に対してならかの地震(揺れ・津波)対応策を講じていますか。

<全体>

	回答件数 計	対応済み (一部対応済み も含む)	対応中	対応予定あり	対応予定なし	無回答
全体	572 100.0	222 38.8	118 20.6	114 19.9	106 18.5	12 2.1

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 計	対応済み (一部対応済み も含む)	対応中	対応予定あり	対応予定なし	無回答
県内資本企業	321 100.0	116 36.1	72 22.4	71 22.1	62 19.3	0 0.0
県外資本企業	41 100.0	31 75.6	2 4.9	4 9.8	4 9.8	0 0.0
不明	210 100.0	75 35.7	44 21.0	39 18.6	40 19.0	12 5.7

<業種別>

	回答件数 計	対応済み (一部対応済み も含む)	対応中	対応予定あり	対応予定なし	無回答
農業、林業	11 100.0	2 18.2	3 27.3	3 27.3	3 27.3	0 0.0
漁業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0
鉱業、採石業、砂利 採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
建設業	45 100.0	18 40.0	7 15.6	13 28.9	6 13.3	1 2.2
製造業	95 100.0	26 27.4	19 20.0	19 20.0	27 28.4	4 4.2
電気・ガス・熱供給・ 水道業	5 100.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	15 100.0	11 73.3	1 6.7	2 13.3	1 6.7	0 0.0
運輸業、郵便業	37 100.0	7 18.9	7 18.9	10 27.0	12 32.4	1 2.7
卸売業、小売業	116 100.0	49 42.2	28 24.1	15 12.9	24 20.7	0 0.0
金融業、保険業	14 100.0	8 57.1	3 21.4	1 7.1	2 14.3	0 0.0
不動産業、物品賃貸 業	4 100.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0
学術研究、専門・技 術サービス業	8 100.0	4 50.0	2 25.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービ ス業	15 100.0	5 33.3	0 0.0	5 33.3	5 33.3	0 0.0
生活関連サービ ス業、娯楽業	11 100.0	5 45.5	1 9.1	3 27.3	1 9.1	1 9.1
教育、学習支援業	12 100.0	8 66.7	3 25.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	127 100.0	56 44.1	36 28.3	24 18.9	7 5.5	4 3.1
複合サービス業	11 100.0	5 45.5	1 9.1	4 36.4	1 9.1	0 0.0
サービス業	32 100.0	12 37.5	4 12.5	9 28.1	6 18.8	1 3.1
その他の業種	5 100.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0
無回答	4 100.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0

<従業員規模別>

	回答件数 計	対応済み (一部対応済み も含む)	対応中	対応予定あり	対応予定なし	無回答
30～49人	175 100.0	61 34.9	26 14.9	37 21.1	48 27.4	3 1.7
50～99人	192 100.0	69 35.9	39 20.3	44 22.9	32 16.7	8 4.2
100～199人	107 100.0	45 42.1	26 24.3	21 19.6	14 13.1	1 0.9
200～299人	43 100.0	18 41.9	10 23.3	8 18.6	7 16.3	0 0.0
300人以上	55 100.0	29 52.7	17 30.9	4 7.3	5 9.1	0 0.0

問 20 【問 19 で「1. 対応済み（一部対応済みも含む）」、「2. 対応中」の方がお答えください】  
地震対応策の内容をお答えください。（複数回答可）

<全体>

	回答件数 計	建物の耐震診断を実施した	建物の耐震化を実施したあるいは既に耐震構造の建物である	スプリンクラー、屋内消火栓など消火設備の整備を行っている	設備や什物の固定など、設備等の安全策や被害軽減策を講じている	津波による浸水に備え、業務継続に重要な設備や什物を上層階に移設した	津波による浸水に備え、上層階に代替電源を確保している	津波による浸水に備え、遮水扉などの防水対策を行っている	その他	無回答
全体	340	62 18.2	161 47.4	147 43.2	191 56.2	41 12.1	37 10.9	10 2.9	11 3.2	14 4.1

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 計	建物の耐震診断を実施した	建物の耐震化を実施したあるいは既に耐震構造の建物である	スプリンクラー、屋内消火栓など消火設備の整備を行っている	設備や什物の固定など、設備等の安全策や被害軽減策を講じている	津波による浸水に備え、業務継続に重要な設備や什物を上層階に移設した	津波による浸水に備え、上層階に代替電源を確保している	津波による浸水に備え、遮水扉などの防水対策を行っている	その他	無回答
県内資本企業	188	32 17.0	109 58.0	81 43.1	94 50.0	25 13.3	22 11.7	4 2.1	7 3.7	5 2.7
県外資本企業	33	7 21.2	15 45.5	20 60.6	26 78.8	8 24.2	7 21.2	4 12.1	3 9.1	2 6.1
不明	119	23 19.3	37 31.1	46 38.7	71 59.7	8 6.7	8 6.7	2 1.7	1 0.8	7 5.9

<業種別>

	回答件数 計	建物の耐震診断を実施した	建物の耐震化を実施したあるいは既に耐震構造の建物である	スプリンクラー、屋内消火栓など消火設備の整備を行っている	設備や什物の固定など、設備等の安全策や被害軽減策を講じている	津波による浸水に備え、業務継続に重要な設備や什物を上層階に移設した	津波による浸水に備え、上層階に代替電源を確保している	津波による浸水に備え、遮水扉などの防水対策を行っている	その他	無回答
農業、林業	5	1 20.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	25	4 16.0	13 52.0	7 28.0	15 60.0	4 16.0	5 20.0	0 0.0	2 8.0	0 0.0
製造業	45	15 33.3	15 33.3	9 20.0	27 60.0	7 15.6	2 4.4	2 4.4	1 2.2	3 6.7
電気・ガス・熱供給・水道業	3	3 100.0	1 33.3	2 66.7	2 66.7	2 66.7	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0
情報通信業	12	2 16.7	10 83.3	8 66.7	10 83.3	4 33.3	4 33.3	3 25.0	1 8.3	1 8.3
運輸業、郵便業	14	3 21.4	5 35.7	4 28.6	5 35.7	4 28.6	1 7.1	0 0.0	1 7.1	0 0.0
卸売業、小売業	77	5 6.5	34 44.2	33 42.9	41 53.2	0 0.0	2 2.6	0 0.0	1 1.3	5 6.5
金融業、保険業	11	5 45.5	8 72.7	4 36.4	8 72.7	2 18.2	1 9.1	1 9.1	0 0.0	1 9.1
不動産業、物品賃貸業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	6	1 16.7	1 16.7	0 0.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0
宿泊業、飲食サービス業	5	3 60.0	1 20.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	6	0 0.0	2 33.3	1 16.7	3 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	11	3 27.3	9 81.8	3 27.3	5 45.5	1 9.1	1 9.1	0 0.0	2 18.2	0 0.0
医療、福祉	92	13 14.1	56 60.9	63 68.5	44 47.8	13 14.1	16 17.4	3 3.3	1 1.1	1 1.1
複合サービス業	6	1 16.7	1 16.7	2 33.3	5 83.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	16	2 12.5	3 18.8	7 43.8	12 75.0	2 12.5	1 6.3	0 0.0	1 6.3	0 0.0
その他の業種	3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
無回答	2	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0

<従業員規模別>

	回答件数 計	建物の耐震診断を実施した	建物の耐震化を実施したあるいは既に耐震構造の建物である	スプリンクラー、屋内消火栓など消火設備の整備を行っている	設備や什物の固定など、設備等の安全策や被害軽減策を講じている	津波による浸水に備え、業務継続に重要な設備や什物を上層階に移設した	津波による浸水に備え、上層階に代替電源を確保している	津波による浸水に備え、遮水扉などの防水対策を行っている	その他	無回答
30～49人	87	13 14.9	32 36.8	23 26.4	50 57.5	13 14.9	5 5.7	1 1.1	3 3.4	7 8.0
50～99人	108	17 15.7	42 38.9	53 49.1	68 63.0	12 11.1	5 4.6	2 1.9	5 4.6	4 3.7
100～199人	71	16 22.5	42 59.2	25 35.2	31 43.7	7 9.9	12 16.9	1 1.4	1 1.4	2 2.8
200～299人	28	4 14.3	17 60.7	15 53.6	17 60.7	2 7.1	5 17.9	1 3.6	0 0.0	0 0.0
300人以上	46	12 26.1	28 60.9	31 67.4	25 54.3	7 15.2	10 21.7	5 10.9	2 4.3	1 2.2

問 21 【全員お答えください】

備蓄品〔水、食料、毛布(防寒具)、燃料など〕の保管を行っていますか。

<全体>

	回答件数 計	対応済み (一部対応済み も含む)	対応中	対応予定あり	対応予定なし	無回答
全体	572 100.0	261 45.6	79 13.8	109 19.1	100 17.5	23 4.0

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 計	対応済み (一部対応済み も含む)	対応中	対応予定あり	対応予定なし	無回答
県内資本企業	321 100.0	130 40.5	50 15.6	71 22.1	66 20.6	4 1.2
県外資本企業	41 100.0	34 82.9	1 2.4	4 9.8	2 4.9	0 0.0
不明	210 100.0	97 46.2	28 13.3	34 16.2	32 15.2	19 9.0

<業種別>

	回答件数 計	対応済み (一部対応済み も含む)	対応中	対応予定あり	対応予定なし	無回答
農業、林業	11 100.0	0 0.0	2 18.2	5 45.5	4 36.4	0 0.0
漁業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
建設業	45 100.0	28 62.2	3 6.7	8 17.8	5 11.1	1 2.2
製造業	95 100.0	29 30.5	5 5.3	20 21.1	34 35.8	7 7.4
電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	2 40.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0
情報通信業	15 100.0	8 53.3	1 6.7	5 33.3	1 6.7	0 0.0
運輸業、郵便業	37 100.0	9 24.3	5 13.5	10 27.0	10 27.0	3 8.1
卸売業、小売業	116 100.0	42 36.2	28 24.1	23 19.8	19 16.4	4 3.4
金融業、保険業	14 100.0	9 64.3	0 0.0	4 28.6	1 7.1	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	4 100.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	8 100.0	1 12.5	2 25.0	3 37.5	2 25.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	4 26.7	2 13.3	3 20.0	3 20.0	3 20.0
生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	5 45.5	1 9.1	3 27.3	1 9.1	1 9.1
教育、学習支援業	12 100.0	5 41.7	2 16.7	4 33.3	1 8.3	0 0.0
医療、福祉	127 100.0	97 76.4	20 15.7	6 4.7	1 0.8	3 2.4
複合サービス業	11 100.0	3 27.3	3 27.3	4 36.4	1 9.1	0 0.0
サービス業	32 100.0	12 37.5	4 12.5	6 18.8	9 28.1	1 3.1
その他の業種	5 100.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0
無回答	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0

<従業員規模別>

	回答件数 計	対応済み (一部対応済み も含む)	対応中	対応予定あり	対応予定なし	無回答
30～49人	175 100.0	62 35.4	20 11.4	33 18.9	47 26.9	13 7.4
50～99人	192 100.0	86 44.8	21 10.9	45 23.4	33 17.2	7 3.6
100～199人	107 100.0	58 54.2	18 16.8	17 15.9	11 10.3	3 2.8
200～299人	43 100.0	24 55.8	5 11.6	8 18.6	6 14.0	0 0.0
300人以上	55 100.0	31 56.4	15 27.3	6 10.9	3 5.5	0 0.0



問 22 【問 21 で「1. 対応済み(一部対応済みも含む)」、「2. 対応中」の方がお答えください】  
 どのような備蓄品を備えていますか。(複数回答可)

<全体>

	回答件数 計	水、食料	毛布(防寒具)	設備や什器な どを稼働させる ための燃料	簡易トイレ	自家発電設備 などで使用する 代替燃料	その他	無回答
全体	340	327 96.2	148 43.5	70 20.6	125 36.8	105 30.9	26 7.6	2 0.6

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 計	水、食料	毛布(防寒具)	設備や什器な どを稼働させる ための燃料	簡易トイレ	自家発電設備 などで使用する 代替燃料	その他	無回答
県内資本企業	180	172 95.6	78 43.3	47 26.1	85 47.2	77 42.8	17 9.4	0 0.0
県外資本企業	35	34 97.1	24 68.6	3 8.6	10 28.6	7 20.0	3 8.6	0 0.0
不明	125	121 96.8	46 36.8	20 16.0	30 24.0	21 16.8	6 4.8	2 1.6

<業種別>

	回答件数 計	水、食料	毛布(防寒具)	設備や什器な どを稼働させる ための燃料	簡易トイレ	自家発電設備 などで使用する 代替燃料	その他	無回答
農業、林業	2	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
漁業	0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
鉱業、採石業、砂利 採取業	0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
建設業	31	31 100.0	14 45.2	9 29.0	16 51.6	13 41.9	1 3.2	0 0.0
製造業	34	33 97.1	15 44.1	6 17.6	13 38.2	5 14.7	5 14.7	0 0.0
電気・ガス・熱供給・ 水道業	2	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0
情報通信業	9	9 100.0	7 77.8	3 33.3	4 44.4	7 77.8	0 0.0	0 0.0
運輸業、郵便業	14	11 78.6	3 21.4	3 21.4	5 35.7	2 14.3	2 14.3	0 0.0
卸売業、小売業	70	69 98.6	29 41.4	16 22.9	28 40.0	12 17.1	2 2.9	1 1.4
金融業、保険業	9	9 100.0	6 66.7	2 22.2	7 77.8	1 11.1	1 11.1	0 0.0
不動産業、物品賃貸 業	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技 術サービス業	3	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービ ス業	6	5 83.3	5 83.3	2 33.3	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0
生活関連サービ ス業、娯楽業	6	5 83.3	3 50.0	1 16.7	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	7	7 100.0	4 57.1	1 14.3	4 57.1	1 14.3	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	117	114 97.4	52 44.4	24 20.5	39 33.3	55 47.0	10 8.5	1 0.9
複合サービス業	6	5 83.3	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0
サービス業	16	15 93.8	4 25.0	2 12.5	4 25.0	2 12.5	2 12.5	0 0.0
その他の業種	3	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
無回答	3	2 66.7	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0

<従業員規模別>

	回答件数 計	水、食料	毛布(防寒具)	設備や什器な どを稼働させる ための燃料	簡易トイレ	自家発電設備 などで使用する 代替燃料	その他	無回答
30~49人	82	77 93.9	26 31.7	13 15.9	24 29.3	16 19.5	8 9.8	1 1.2
50~99人	107	103 96.3	51 47.7	24 22.4	35 32.7	31 29.0	4 3.7	1 0.9
100~199人	76	72 94.7	29 38.2	15 19.7	34 44.7	31 40.8	7 9.2	0 0.0
200~299人	29	29 100.0	13 44.8	4 13.8	10 34.5	10 34.5	3 10.3	0 0.0
300人以上	46	46 100.0	29 63.0	14 30.4	22 47.8	17 37.0	4 8.7	0 0.0

問 23 【全員お答えください】

今後、貴事業者の防災対策を考える上で、所有の建物、設備等に対して行政(国、県、市町村)からどのような支援策があれば良いとお考えですか。(複数回答可)

<全体>

	回答件数 計	所有する事業用建物の耐震診断費用の助成	耐震診断実施後の耐震改修設計、建替設計費用への支援	耐震診断実施後の耐震改修工事、建替工事費用への支援	大型設備や什器の固定、転倒防止対策を行うための費用への支援	津波による被害を避けるために事業所、設備を移転するための費用への支援	その他	無回答
全体	572	166 29.0	171 29.9	232 40.6	282 49.3	153 26.7	54 9.4	74 12.9

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 計	所有する事業用建物の耐震診断費用の助成	耐震診断実施後の耐震改修設計、建替設計費用への支援	耐震診断実施後の耐震改修工事、建替工事費用への支援	大型設備や什器の固定、転倒防止対策を行うための費用への支援	津波による被害を避けるために事業所、設備を移転するための費用への支援	その他	無回答
県内資本企業	321	94 29.3	101 31.5	131 40.8	175 54.5	99 30.8	41 12.8	20 6.2
県外資本企業	41	9 22.0	11 26.8	20 48.8	21 51.2	11 26.8	3 7.3	5 12.2
不明	210	63 30.0	59 28.1	81 38.6	86 41.0	43 20.5	10 4.8	49 23.3

<業種別>

	回答件数 計	所有する事業用建物の耐震診断費用の助成	耐震診断実施後の耐震改修設計、建替設計費用への支援	耐震診断実施後の耐震改修工事、建替工事費用への支援	大型設備や什器の固定、転倒防止対策を行うための費用への支援	津波による被害を避けるために事業所、設備を移転するための費用への支援	その他	無回答
農業、林業	11	6 54.5	6 54.5	8 72.7	6 54.5	2 18.2	0 0.0	1 9.1
漁業	4	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0	2 50.0	0 0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
建設業	45	17 37.8	15 33.3	20 44.4	22 48.9	19 42.2	4 8.9	4 8.9
製造業	95	34 35.8	29 30.5	49 51.6	42 44.2	20 21.1	4 4.2	20 21.1
電気・ガス・熱供給・水道業	5	3 60.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0
情報通信業	15	3 20.0	2 13.3	3 20.0	5 33.3	7 46.7	0 0.0	2 13.3
運輸業、郵便業	37	12 32.4	9 24.3	7 18.9	11 29.7	15 40.5	4 10.8	4 10.8
卸売業、小売業	116	22 19.0	20 17.2	40 34.5	66 56.9	31 26.7	17 14.7	18 15.5
金融業、保険業	14	5 35.7	5 35.7	7 50.0	9 64.3	5 35.7	2 14.3	1 7.1
不動産業、物品賃貸業	4	2 50.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	8	4 50.0	2 25.0	2 25.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	15	6 40.0	7 46.7	8 53.3	5 33.3	1 6.7	0 0.0	4 26.7
生活関連サービス業、娯楽業	11	4 36.4	3 27.3	2 18.2	5 45.5	3 27.3	0 0.0	3 27.3
教育、学習支援業	12	2 16.7	2 16.7	3 25.0	7 58.3	3 25.0	2 16.7	2 16.7
医療、福祉	127	25 19.7	46 36.2	57 44.9	72 56.7	21 16.5	14 11.0	9 7.1
複合サービス業	11	7 63.6	5 45.5	6 54.5	4 36.4	5 45.5	1 9.1	0 0.0
サービス業	32	9 28.1	12 37.5	12 37.5	14 43.8	8 25.0	1 3.1	6 18.8
その他の業種	5	1 20.0	1 20.0	1 20.0	4 80.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0
無回答	4	2 50.0	2 50.0	2 50.0	3 75.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0

<従業員規模別>

	回答件数 計	所有する事業用建物の耐震診断費用の助成	耐震診断実施後の耐震改修設計、建替設計費用への支援	耐震診断実施後の耐震改修工事、建替工事費用への支援	大型設備や什器の固定、転倒防止対策を行うための費用への支援	津波による被害を避けるために事業所、設備を移転するための費用への支援	その他	無回答
30~49人	175	53 30.3	47 26.9	67 38.3	59 33.7	44 25.1	17 9.7	39 22.3
50~99人	192	48 25.0	57 29.7	73 38.0	106 55.2	44 22.9	17 8.9	25 13.0
100~199人	107	32 29.9	38 35.5	46 43.0	62 57.9	19 17.8	15 14.0	8 7.5
200~299人	43	13 30.2	12 27.9	21 48.8	21 48.8	17 39.5	2 4.7	2 4.7
300人以上	55	20 36.4	17 30.9	25 45.5	34 61.8	29 52.7	3 5.5	0 0.0

問 24 【全員お答えください】

貴事業者では、南海トラフ巨大地震による被害想定公表を受け、事業継続計画（BCP）や防災対策の見直し（再検討）を行っていますか。

<全体>

	回答件数 計	見直しを行っている(見直し済みも含む)	見直しを検討中	見直し予定なし	予定なし	無回答
全体	572 100.0	120 21.0	185 32.3	113 19.8	116 20.3	38 6.6

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 計	見直しを行っている(見直し済みも含む)	見直しを検討中	見直し予定なし	予定なし	無回答
県内資本企業	321 100.0	74 23.1	129 40.2	59 18.4	50 15.6	9 2.8
県外資本企業	41 100.0	21 51.2	10 24.4	4 9.8	5 12.2	1 2.4
不明	210 100.0	25 11.9	46 21.9	50 23.8	61 29.0	28 13.3

<業種別>

	回答件数 計	見直しを行っている(見直し済みも含む)	見直しを検討中	見直し予定なし	予定なし	無回答
農業、林業	11 100.0	0 0.0	3 27.3	5 45.5	2 18.2	1 9.1
漁業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業	45 100.0	17 37.8	8 17.8	11 24.4	5 11.1	4 8.9
製造業	95 100.0	17 17.9	24 25.3	17 17.9	30 31.6	7 7.4
電気・ガス・熱供給・水道業	5 100.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0
情報通信業	15 100.0	4 26.7	6 40.0	2 13.3	3 20.0	0 0.0
運輸業、郵便業	37 100.0	4 10.8	10 27.0	10 27.0	11 29.7	2 5.4
卸売業、小売業	116 100.0	30 25.9	34 29.3	28 24.1	19 16.4	5 4.3
金融業、保険業	14 100.0	7 50.0	0 0.0	3 21.4	3 21.4	1 7.1
不動産業、物品賃貸業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	8 100.0	0 0.0	4 50.0	0 0.0	3 37.5	1 12.5
宿泊業、飲食サービス業	15 100.0	1 6.7	4 26.7	2 13.3	6 40.0	2 13.3
生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	2 18.2	5 45.5	1 9.1	2 18.2	1 9.1
教育、学習支援業	12 100.0	4 33.3	5 41.7	0 0.0	2 16.7	1 8.3
医療、福祉	127 100.0	24 18.9	63 49.6	22 17.3	13 10.2	5 3.9
複合サービス業	11 100.0	2 18.2	5 45.5	2 18.2	0 0.0	2 18.2
サービス業	32 100.0	5 15.6	9 28.1	3 9.4	10 31.3	5 15.6
その他の業種	5 100.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0
無回答	4 100.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0

<従業員規模別>

	回答件数 計	見直しを行っている(見直し済みも含む)	見直しを検討中	見直し予定なし	予定なし	無回答
30～49人	175 100.0	29 16.6	37 21.1	44 25.1	50 28.6	15 8.6
50～99人	192 100.0	40 20.8	65 33.9	35 18.2	34 17.7	18 9.4
100～199人	107 100.0	26 24.3	43 40.2	17 15.9	18 16.8	3 2.8
200～299人	43 100.0	11 25.6	19 44.2	8 18.6	4 9.3	1 2.3
300人以上	55 100.0	14 25.5	21 38.2	9 16.4	10 18.2	1 1.8

問 25 【問 24 で「1. 見直しを行っている(見直し済みも含む)」、「2. 見直しを検討中」の方がお答えください】  
見直し(予定)の内容をお答えください。(複数回答可)

<全体>

	回答件数 計	避難場所	備蓄品や備蓄量	職員の連絡体制、参集ルール	代替拠点の整備や同業者間の協定などの代替戦略	その他	無回答
全体	305	164 53.8	175 57.4	165 54.1	88 28.9	14 4.6	7 2.3

<県内資本・県外資本別>

	回答件数 計	避難場所	備蓄品や備蓄量	職員の連絡体制、参集ルール	代替拠点の整備や同業者間の協定などの代替戦略	その他	無回答
県内資本企業	203	106 52.2	124 61.1	126 62.1	64 31.5	8 3.9	2 1.0
県外資本企業	31	18 58.1	8 25.8	7 22.6	4 12.9	5 16.1	2 6.5
不明	71	40 56.3	43 60.6	32 45.1	20 28.2	1 1.4	3 4.2

<業種別>

	回答件数 計	避難場所	備蓄品や備蓄量	職員の連絡体制、参集ルール	代替拠点の整備や同業者間の協定などの代替戦略	その他	無回答
農業、林業	3	3 100.0	2 66.7	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0
漁業	1	1 100.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業	25	15 60.0	11 44.0	18 72.0	9 36.0	0 0.0	0 0.0
製造業	41	20 48.8	21 51.2	17 41.5	9 22.0	6 14.6	2 4.9
電気・ガス・熱供給・水道業	3	2 66.7	1 33.3	2 66.7	3 100.0	1 33.3	0 0.0
情報通信業	10	3 30.0	3 30.0	3 30.0	3 30.0	2 20.0	1 10.0
運輸業、郵便業	14	10 71.4	6 42.9	8 57.1	4 28.6	0 0.0	0 0.0
卸売業、小売業	64	46 71.9	39 60.9	29 45.3	21 32.8	1 1.6	2 3.1
金融業、保険業	7	5 71.4	2 28.6	2 28.6	4 57.1	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	4	1 25.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	5	2 40.0	3 60.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	7	3 42.9	5 71.4	5 71.4	1 14.3	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	9	6 66.7	7 77.8	7 77.8	1 11.1	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	87	33 37.9	62 71.3	55 63.2	22 25.3	3 3.4	1 1.1
複合サービス業	7	5 71.4	4 57.1	5 71.4	2 28.6	0 0.0	0 0.0
サービス業	14	7 50.0	6 42.9	4 28.6	3 21.4	1 7.1	1 7.1
その他の業種	1	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
無回答	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

<従業員規模別>

	回答件数 計	避難場所	備蓄品や備蓄量	職員の連絡体制、参集ルール	代替拠点の整備や同業者間の協定などの代替戦略	その他	無回答
30～49人	66	36 54.5	31 47.0	37 56.1	13 19.7	6 9.1	1 1.5
50～99人	105	58 55.2	57 54.3	48 45.7	32 30.5	1 1.0	4 3.8
100～199人	69	39 56.5	44 63.8	39 56.5	17 24.6	2 2.9	1 1.4
200～299人	30	10 33.3	21 70.0	21 70.0	5 16.7	1 3.3	0 0.0
300人以上	35	21 60.0	22 62.9	20 57.1	21 60.0	4 11.4	1 2.9